

3 研究推進部門

3.1 研究推進部門の概要

国際調査や国際会議の実施によって、若手研究者に実践的な研究の場を提供して、効果的な若手研究者の育成をめざし、調査研究に対する支援、国際シンポジウムの開催などによって研究の活性化を図ることをこころがけた。5つの研究班により調査研究の総括と一貫性の保持が行われた。国際的な共同・比較研究の基本テキストとして、アジアの先行研究を収録するリーディングスの編集を進めている。学問の社会貢献をめざし、「リサーチ・ライフ・バランス」プログラムの研究と開発に取り組んでいる。

リーディングス『アジアの家族と親密圏』編集

アジア各社会における研究動向に大きな影響を与えた重要文献を海外パートナー拠点研究者との共同により収集・翻訳・出版して学術的協働のための知的基盤を形成することを目的とするもので、本拠点の国際研究活動の基盤をなす。2008年度に日本、韓国、インド、タイ、ベトナムの研究者を中心に編集委員会を立ち上げたが、2009年度からフィリピンが加わった。年2回の国際研究会を行って各社会の重要研究文献を選択して、2009年11月に国際シンポジウム Asian Intellectual Heritage を開催して、拠点内外の研究者と成果を共有した。

アジア横断数量調査

EASS（東アジア社会調査）2006年調査をモデルに、タイ、ベトナム、カタール、インドで実査を行い、EASS2006データと照合し、アジア8地域の家族の実態と意識について比較分析を行う。2009年度には東南アジアに合わせた質問紙の変更とタイ語・ベトナム語への翻訳、および（ソウル大学の資金により）タイでの実査を終了した。

国際共同研究

国際共同研究には、拠点が組織したコアプロジェクトと公募型の国際共同研究が組織された。

①コアプロジェクト

「親密圏と公共圏の再編成」に関わる重要課題である家族、移動、労働、政策、メディアについて、拠点として組織する中核的プロジェクトである。海外パートナー拠点および拠点外の専門研究者を含む。2009年は、予算的制限のため、移動、政策、メディアについて重点的に調査を実施し、先行して研究が進んでいた家族と移動についてはビデオ教材作成や現地調査にもとづき国際会議で発表するなど成果の共有を開始した。

②公募型国際共同研究

個別課題について国内外の教員と若手研究者が組織したものである。2009年には前年度に採択された「多元的近代」「美術における親密性の表象」「食の共同圏」等6課題が2年計

画の研究を終了し、報告書を提出した。一部成果は刊行を予定している。

次世代研究プロジェクト

大学院生やPDなど若手研究者のイニチアチブによる研究活動を促進することにより、実践的なかたちでの人材育成を図っている。次世代研究プロジェクトには京都大学「若手研究者研究活動経費取扱要領」にもとづく「次世代研究」と、事業推進担当者の指導のもとでグループ研究などを行う「次世代研究ユニット」との、ふたつの枠組みを設けている。前者は公募形式で7件に対して研究助成を行い、後者も公募して審査の上採択した22プロジェクトを組織し、計29件を実施した。参加人数は延べ101名にのぼる。予算削減のため、1件あたりの予算額は小さくなったが、若手研究者の意欲は高く、昨年度以上の実施件数となった。海外調査や国際ワークショップを実施したプロジェクトも多い。

「リサーチ・ライフ・バランス」プログラムの研究と開発

京都大学女性研究者支援センターとの連携により、「京都大学の男女共同参画に資する調査研究」を募集した。2009年度は医師のワークライフバランス、女性人材マネジメント、若手研究者のウェルビーイングを研究テーマとした3プロジェクトを実施した。

研究班

事業推進担当者や若手研究者は、5つの研究班（理論研究班、歴史研究班、フィールド調査班、数量調査班、政策研究班）のいずれかに所属して、研究活動を行っている。フィールド調査班には多数の次世代研究プロジェクトが所属しており、コミュニティ研究会、コミュニケーション研究会などが若手研究者を中心として組織されている。政策研究班でも、次世代研究プロジェクトが海外調査を実施した。数量調査班は、アジア横断数量調査を開始し、東南アジアに合わせた質問紙の変更とタイ語・ベトナム語への翻訳、および（ソウル大学の資金により）タイでの実査を終了した。理論研究班は、若手研究者を中心とした研究会を組織し、公共圏についての理論的研究枠組みを整理してきた。歴史研究班では、所属する若手研究者を中心とした研究会を開催して、問題の共有を図った。また研究班横断的な全体研究会を2回実施し、第1回は歴史研究班、第2回は理論研究班が担当した。

国際シンポジウムの開催

海外パートナー拠点研究者の参加を得て“Family and Intimacy in Asia”をテーマとした国際シンポジウムを11月23日に開催した。午前中はリーディングス「アジアの家族と親密圏」の中間成果を報告する Symposium I “Asian Intellectual Heritage on the Family and Intimacy”、午後は政策に関するコアプロジェクト（国連社会開発研究所と共同）の成果報告である Symposium II “The Political and Social Economy of Care: The Care Diamonds in Three Asian

Societies from the UNRISD Project’ を開催した。

その他、本拠点ではプロジェクトや班などの主催により、あるいは学会やNGO/NPOなどとの共催により、合計35（うち英語が25）に上る国際シンポジウム・セミナーを開催した。

全体研究会

研究班は交替で全体研究会を組織し、研究班の枠を超えて、本拠点の参加者全員が議論に参加できる機会を提供することとした。これも全体的体系化・理論化のためである。2009年度は2回開催し、第1回は歴史班「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究へ向けて」（7月3日）と題して、第2回は理論研究班（3月29日）が「音楽に学ぶ社会学のあり方」と題して担当した。

プロジェクト成果報告会

2009年度に採択した公募型国際共同研究、次世代研究、次世代研究ユニット、男女共同参画に資する調査研究の37プロジェクトについて、2010年2月16～17日に成果報告会を開催した。個別に実施しているプロジェクト間の対話の場となり、理論構築の契機となる。公募型国際共同研究を除いた2008年度に採択した28プロジェクトについては、2009年4月に成果報告会を行った。

3.2 リーディングス「アジアの家族と親密圏」編集

リーディングス「アジアの家族と親密圏」は、アジア各社会における研究動向に大きな影響を与えた重要文献を海外パートナー拠点研究者との共同により収集・翻訳・出版して学術的協働のための知的基盤を形成することを目的とするもので、本拠点の国際研究活動の基層をなす。

全6巻の刊行をめざして、家族イデオロギー、父権制・父系出自、セクシャリティ、婚姻・家族生活、ケアレジームなどテーマによって編集される。出版にあたっては、英語版を優先するが、収録される研究の母国語である日本語版、中国語版などによる多言語リーディングスの刊行をめざしている。

2008年度に日本、韓国、インド、タイ、ベトナムの研究者を中心に編集委員会を立ち上げ、6月に韓国において第2回の編集会議を行った。年2回の国際研究会を行って各社会の重要研究文献を選択して、2010年11月に国際シンポジウム Asian Intellectual Heritage を開催して、拠点内外の研究者と成果を共有した。2009年度からフィリピン、中国、台湾、インドネシアが加わったために、国際シンポジウム後に編集会議を行い、編集方針を確認した。

テーマごとの研究を収録する本の刊行と並行して、各国の代表的な単著をそのまま翻訳出版することを企画している。日本の業績を代表する小山静子『良妻賢母という規範』と瀬地山角『東アジアの家父長制—ジェンダーの比較社会学』の2冊の単著の英語訳が完了した。

【研究代表者】

落合 恵美子（京都大学大学院文学研究科 教授）

【国内参加者】

森本 一彦（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 特定准教授）

長 坂 格（広島大学大学院総合科学研究所 准教授）

中谷 文美（岡山大学大学院社会文化科学研究所 教授）

一宮真佐子（京都大学文学研究科 COE 研究員）

高 誠 暁（京都大学文学研究科 博士後期課程）

中島 満大（京都大学文学研究科 博士後期課程）

織田 暁子（京都大学文学研究科 修士課程）

松谷実のり（京都大学文学研究科 修士課程）

安井 大輔（京都大学文学研究科 修士課程）

阿部 友香（京都大学文学研究科 修士課程）

香川 直子（京都大学文学研究科 修士課程）

高 山 勉（京都大学文学研究科 修士課程）

【海外参加者】

Eun Ki-Soo (Seoul National University, Korea)
Nguyen Huu Minh (Vietnam Academy of Social Sciences)
Patricia Uberoi (University of Delhi, India)
Thanes Wongyannava (Thammasat University, Thailand)
Carolyn Sobritchea (The University of Philippines)
Hou Yangfang (Fudan University, China)
Gadis Arivia Effendi (Center of Culture and Values, Catholic University, USA)

【ねらいと目的】

Research done in the Asian region has generally gone through the European and North American academia to arrive at other areas of Asia. This mediated communication has its limits, both in terms of approach and quality, and has resulted in the lack of a shared intellectual basis among the Asian region. This situation is the reason for our initiative to propose a new series. In this series we will select, and translate into English, the most important and influential works that have been produced in each of these societies and which are key texts of their intellectual heritage. This collection will benefit Asian scholars in understanding each other and contribute to constructing a shared intellectual basis on which future research collaboration can be built. It will also provide scholars in Europe and other areas of the world who would like to study Asia with an insiders' view. This series seeks to help build an intellectual basis for an Asian Community.

We propose to open the series with volumes on “families and intimacy” because, firstly, the “family” has often been given a special value in the cultural identity of Asian societies and secondly, because changes in the family are of deep concern to the Asian region today. These two aspects often combine to form our everyday life. In the Asian region responsibility for social welfare is placed on individual families instead of the state (familialism) because welfare policies are based on the supposed centrality of the family in the Asian tradition which is allegedly different from European societies. By collecting works that cover the historical and the contemporary we hope to highlight the diversity and the shared commonalities, in theory and practice, in Asian families.

【活動の記録】

英語版編集

2009年1月13・14日

Eun Ki-Soo (Seoul National University, Korea), Nguyen Huu Minh (Vietnamese Academy of Social Sciences), Ochiai Emiko (Kyoto University, Japan), Thanes Wongyannava (Thammasat University, Thailand), Morimoto Kazuhiko (Kyoto University, Japan) が京都で会合し、編集委員会を発足。

日本の用意した文献リストを検討し、作業内容を確認。編集委員会には Patricia Uberoi (University of Delhi, India) も参加することを決定。

2009年6月2～5日

Eun Ki-Ssoo, Nguyen Huu Minh, Ochiai Emiko, Thanés Wongyannava, Patricia Uberoi がソウル大学にて会合し、編集委員会を実施。各国における家族と親密性に関する研究動向を報告。

2009年11月23日

国際シンポジウム Asian Intellectual Heritage を開催。Eun Ki-Soo, Nguyen Huu Minh, Thanés Wongyannava, Morimoto Kazuhiko, Patricia Uberoi (代読) が各国における家族と親密性に関する研究動向を報告。拠点内外の研究者、とりわけ若手研究者と成果を共有。

2009年12月6～12日

落合がデリーに出張し、インドの出版社と交渉。

日本語版編集

リーディングス勉強会

第1回 2009年7月15日 研究会方針打ち合わせ

第2回 2009年9月29日

報告：阿部友香 「家に関する論文」

森本一彦 「先祖祭祀と家に関する論文」

(日本の伝統的家族である家をめぐる論文に関する書評)

第3回 2009年10月13日

報告：中島満大 「人口学・地域性に関する論文」

第4回：2009年10月27日

報告：織田暁子 「北陸地方を中心とした地域性に関する論文」

第5回：2009年11月10日

報告：一宮真佐子 「女性労働に関する論文」

第6回：2009年12月8日

報告：香川直子 沖縄の親族に関する研究

第7回：2010年1月19日

報告：高山勉 パラサイトシングル論などの論文

第8回：2010年1月26日

報告：松谷実のり 国際結婚や移民などの論文

【成果の概要】

(1) 各国における家族と親密性に関する研究動向をレビューし、解題付の文献リストを作成した。

(2) 英語版出版の概要を以下のとおり決定した。

This collection, which will consist of 6 volumes, will be compilations of important and influential articles published in the Asian region. Five volumes will have special focuses and the first one will contain an annotated bibliography and an overview of existing research in each of the Asian countries.

The Editorial Committee includes the researchers from 9 Asian societies (Korea, Vietnam, Japan, India, Thailand, the Philippines, China, Taiwan and Indonesia) and five Chief Editors will be responsible for editing one volume each:

Chief Editors:

Eun Ki-Soo (Seoul National University, Korea), Nguyen Huu Minh (Vietnamese Academy of Social Sciences), Ochiai Emiko (Kyoto University, Japan), Patricia Uberoi (University of Delhi, India), Thanés Wongyannava (Thammasat University, Thailand)

Associate Editors:

Carolyn Sobritchea (The University of Philippines), Hou Yangfang (Fudan University, China), Nagasaka Itaru (University of Hiroshima, Japan), Morimoto Kazuhiko (Kyoto University, Japan) (Taiwanese scholar and Indonesian scholars will be added.)

0) The State of Art

Annotated bibliography and overview of research in each society

1) Family Ideology (Chief editor: Thanés Wongyannava)

The State, Religion, Law, Foreign Influence,

2) Patriarchy and Patrilineality (Chief editor: Eun Ki-Soo)

Inheritance and Succession, Ancestor Worship, Extended family

3) Sexuality (Chief editor: Patricia Uberoi)

Premarital and Extramarital Relationship, Virginity, Homosexuality, Motherhood?

4) Marriage and Family Life (Chief editor: Nguyen Huu Minh)

Marriage and Family Formation, Living Arrangement after Marriage, Divorce and Remarriage, Gender Division of Work

5) Care Regimes (Chief editor: Ochiai Emiko)

Familial Care, Intergenerational Exchange, Public Institutions, Domestic Worker

This series will review important published work with insider's point view especially those written in the local languages. (Not necessarily excluding works by foreign scholars or those written in foreign languages). Our focus is on "intimacy" but we will include the interaction between the private and public spheres, the historical and the contemporary, ideas and reality, paying special attention to the differences in period and class. Sinicization, Sanskritization, Modernization, Globalization are discussed in each context as is gender.

Each volume will include, a substantial introduction by the Chief editor, 18-20 chapters. The total length of one volume should be 350 pages, i.e., 150,000 words.

(3) 日本の業績を代表する小山静子『良妻賢母という規範』と瀬地山角『東アジアの家父長制 — ジェンダーの比較社会学』の2冊の単著の英語訳が完了した。

3.3 アジア横断数量調査

アジアの家族の多様性と共通性を検討するために、ベトナム、タイ、カタール、インドの4カ国において数量調査を実施する。日本、韓国、台湾、中国については、General Social Survey (GSS) のアジアチームによる East Asian Social Survey (EASS) 2006 が「家族」をテーマとして実施され、データも公開されているので、そのデータを活用し、新たに調査を実施する4カ国においてはそれと比較可能な質問紙による調査が可能になるよう、準備を進めている。2009年度には東南アジアに合わせた質問紙の変更とタイ語・ベトナム語への翻訳、および（ソウル大学の資金により）タイでの実査を終了した。

【研究代表者】

岩井 八郎（京都大学大学院教育学研究科 教授）

【国内参加者】

落合 恵美子（京都大学大学院文学研究科 教授）

【海外参加者】

Eun Ki-Soo (Seoul National University, Korea)

Nguyen Huu Minh (Vietnamese Academy of Social Sciences)

Patcharawalai Wongboonsin (Chulalongkorn University, Thailand)

Badria Al Amari (Qatar University)

【活動の記録】

2009年6月2～5日

Eun Ki-Soo, Nguyen Huu Minh, Patcharawalai Wongboonsin, 岩井八郎、落合恵美子がソウル大学にて会合し、EASS 調査票を東南アジアに適用可能にするための変更について検討。その後、タイ語およびベトナム語調査票を作成。

2009年11月25日

Eun Ki-Soo, Nguyen Huu Minh, Patcharawalai Wongboonsin, Badria Al Amari, 岩井八郎、落合恵美子が京都大学で会合し、カタール調査の方向付けについて検討。

2010年3月

Patcharawalai Wongboonsin が中心となって、タイにおいて調査実施。費用はソウル大学が支出。

【成果の概要】

- (1) 東南アジアでの調査実施に適した調査票の決定と翻訳。
- (2) カタール調査実施のためのパートナーと方向性を決定。
- (3) タイにおいて調査実施。費用はソウル大学が支出。

3.4 国際共同研究

国際共同研究は、本拠点の中心的な共同研究プロジェクトである。「親密圏と公共圏の再編成」に関わる広範な研究課題について、独創的な視点とアプローチが重視された共同研究である。それぞれの研究グループにおいては、本拠点の登録メンバーが研究代表者を務め、海外の研究者だけではなく、大学院生、PD、GCOE 研究員といった若手研究者とともに実施している。

国際共同研究は、コアプロジェクトと公募型国際共同研究が実施された。

コアプロジェクトは、「親密圏と公共圏の再編成」に関わる重要課題である家族、移動、労働、政策、メディアについて、拠点として組織する中核的プロジェクトである。海外パートナー拠点および拠点外の専門研究者を含む。2009 年は、予算的制限のため、移動、政策、メディアについて重点的に調査を実施し、先行して研究が進んでいた家族と移動についてはビデオ教材作成や現地調査にもとづき国際会議で発表するなど成果の共有を開始した。

公募型国際共同研究は、個別課題について国内外の教員と若手研究者が組織したものである。2009 年には前年度に採択された「多元的近代」「美術における親密性の表象」「食の共同圏」等 6 課題が 2 年計画の研究を終了、報告書を提出した。一部成果は刊行予定である。

国際共同研究では研究・教育の両面における効果が期待され、研究面では個別テーマの追求と総合的な理論化が、教育面では自由な構想力とイニシアティブの涵養が期待されている。

研究代表者	所属	身分	研究課題名	所属班	組織
安里和晃	文学研究科	准教授	グローバリゼーション・人口構成の変化・福祉の再編成と人の国際移動	コアプロジェクト	共同
伊藤公雄	文学研究科	教授	ヴィジュアルイメージと親密圏／公共圏	コアプロジェクト	共同
落合恵美子	文学研究科	教授	アジアの福祉レジーム	コアプロジェクト	共同
秋津元輝	農学研究科	准教授	食の共同圏を支える倫理は何か — 産消間の信頼をめぐる親密性と公共性 —	フィールド調査班	共同
岡真理	人間・環境学研究科	教授	移動するマイノリティの生き延びの為の親密圏生成に関する実証的研究	理論研究班 フィールド調査班	共同
田窪行則	文学研究科	教授	宮古島西原地区を中心とした南琉球の言語・文化の調査、記録、保存、および維持 — デジタル博物館作成の試み —	フィールド調査班	共同
田中紀行	文学研究科	准教授	公共圏と「多元的近代」の社会学理論	理論研究班	共同
中村俊春	文学研究科	教授	東西の美術における家庭、女性、子供の表象	歴史研究班	共同
八木紀一郎	経済学研究科	教授	統合される経済のもとでの地域変容と社会政策	理論研究班 政策研究班	共同

グローバルゼーション・人口構成の変化・福祉の再編成と人の国際移動

**International Movement of Persons in the Process of Globalization, Restructure of Welfare
and Demographic Change**

安里 和晃 (京都大学大学院文学研究科グローバル COE 特定准教授)

【国内参加者】

落合恵美子 (京都大学大学院文学研究科 教授)
上野加代子 (徳島大学総合科学部 教授)
青山 薫 (京都大学大学院文学研究科グローバル COE 特定助教)
高谷 幸 (日本学術振興会 特別研究員 / 一橋大学社会学研究科)
日下 渉 (京都大学人文科学研究所 助教)
金戸 幸子 (京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員)
伊藤 公雄 (京都大学大学院文学研究科 教授)

【海外参加者】

Bridget Lew (HOME, Singapore)
Rahayu Gabrelle (SMS, Indonesia)
Khuat Thu Hong (Institute for Social Development Studies, Vietnam)
Le Bach Duong (Institute for Social Development Studies, Vietnam)

【ねらいと目的】

このコアプロジェクトは、グローバル経済化・人口構成の変化・福祉の再編成という、特に先進諸国を取り巻く構造変化が人の移動にどのような影響を与えているかについて、制度・実態・主体という側面から検討することを目的としている。戦後のアジアの成長は日本を先頭に、アジア NIES、ASEAN、中国というように雁行形態的に断続的に続いた。その過程で企業は多国籍化し、人の国際移動が活発化した。これは移住労働のみならずセックスワークの国際商品化や結婚移民の増大と結び付き、70 年代以降、雁行形態と並行する形でアジア諸国に波及した。経済成長には労働力という制約要因があったものの、労働力の女性化や移住労働者がこれを解消した点が持続的な成長要因の 1 つとされる。指摘しておかなければならないことは、女性の労働力化を支えてきたのが移住家事労働者ということである。特にアジア NIES は東南アジア諸国の女性を家事労働者として雇用することで、高い労働力率と専門職に従事する自国の女性を生み出すことを可能としたのである。また、急速な経済成長は家族構成の変化をもたらし、また、人口構成の変化も相まって家事・育児・介護の担い手不足という家族の福祉機能にも大きな影響を与えた。従来の家族主義は行き詰まりを見せたが、日本を除く多くのアジア諸国は、福祉国家化よりも、むしろ外国人家事労働者の雇用を促進することでこれを解決しようとした。また女性の社会進出や経済的地位の上昇、独身

世帯の増大といった現象は、女性の経済的自立と相対的な男性の社会経済的地位の後退、結婚移民の増大をもたらした。このように、アジアにおける移住労働のジェンダー化はこうした再生産労働の担い手問題と深く結び付いている。グローバル経済・人口構成の変化・福祉の再編成といった社会構造は、いずれも人の国際移動を作り出す要因となっており、特に移住労働の女性化となって現れている。女性の国際移動には様々な脆弱性が指摘されており、移動に伴う問題点が指摘される。また先進諸国の社会再生産が途上国社会の再生産の土台の上に成立しているという構図が見てとれ、持続可能な社会再生産システムに関する検討が不可欠である。このプロジェクトはこうした展望にもとづき、現代の社会構造が生み出す人の国際移動について検討するものである。

プロジェクトは以下のグループから構成されている。

- ・セックスワーク（青山・伊藤）
- ・結婚移民（金戸・青山・安里・日下, Khuat Thu Hong, Le Bach Duong）
- ・福祉レジームとケアダイヤモンド（落合・安里）
- ・主体とエンパワメント（高谷・青山・Bridget Lew, Rahayu Gabrelle, Khuat Thu Hong, Le Bach Duong）
- ・経済と社会統合（安里）

【活動の記録】

2009年7月24日

京都大学で開催された京都大学・国立台湾大学「東アジア社会学国際学術検討会」において金戸が「1990年代之後在台日本人的動態與變貌（Dynamism and Change in the Japanese Community in Taiwan since the 1990s）」と題して報告。安里も報告。

2009年10月12日

日本社会学会第82回大会において、金戸が「境界とジェンダーの視点から問い直す東アジアの近代と女性の移動—八重山女性の植民地台湾への〈女中〉出稼ぎと職業移動の事例から」と題して報告。

2009年11月23日

Global COE Symposium “Family and Intimacy in Asia”

Symposium II “The Political and Social Economy of Care: The Care Diamonds in Three Asian Societies from the UNRISD Project” を担当し、国連プロジェクトの成果を発表。

Ito Peng (University of Toronto)

“The Good, The Bad, and the Weird: Political and Social Economy of Care in South Korea”

Rajni PAalriwala (University of Delhi)

“Gendered Familialism, Social Policy, and Child Care in India”

Ochiai Emiko (Kyoto University)

“The Struggle against Familialism: Reconfiguration of the Care Diamond in Japan by the Introduction of Long-Term Care Insurance”

Uzuhashi Takafumi (Doshisha University)

“Features of Labor Market for Elderly Care Services in Japan”

Discussion by Ilse Lenz (Ruhr University Bochum)

2009年12月24～31日

シンガポールにてビデオライブラリーの作成。移住労働者、NGOなどを対象として外国人家事労働者に関する調査。落合、上野、Bridget Lew, Rahayu Gabrelle、安里が参加した。

2010年1月14～15日

笹川平和財団主催国際シンポジウム「社会統合政策の課題と挑戦 — 新たな理念と役割を求めて」開催。Irena Guidikova (欧州評議会文化政策、多様性、対話部長)、Jonathan Chaloff (OECD 国際移民政策アナリスト)、Lai Ah Eng (シンガポール大学アジアリサーチ研究所シニアリサーチフェロー)、Tseng Yen-Fen (台湾大学社会学部教授)、Lee Hye-kyung (韓国培材大学社会学部教授)、Leyla Oezmal (ドイツ・デュースブルク市統合局長)、坂井嘉巳 (美濃加茂市市民協働部生涯学習課課長兼中央公民館長)、Marco Borsboom (オランダ・アバカボ労働組合連盟政策アドバイザー)らを招聘して、社会統合政策についてシンポジウムを開催した。また、安里らがシンポジウムを組織し、日本における社会統合政策の必要性について報告を行った。

2010年1月18日

京都大学にて国際セミナー「少子高齢化・労働市場の再編と移民の社会統合」開催。OECDからJonathan Chaloff政策アナリストを、国立台湾大学からTseng Yen Fen社会学部教授を招聘し、人口構成の変動と移民政策や現状について報告。特に高齢者や子どもに対する家族ケアに従事する移民について検討。

2010年1月24日

世界社会フォーラム首都圏が主催する「ジェンダーの視点からオルタナティブ社会を考える」分科会において、青山が「グローバル化と女性の移住 — 複合差別を踏み台にして」と題して報告。

2010年2月25日～3月12日

郝洪芳が中国と日本、中国とベトナムの仲介業者による国際結婚の調査を実施 (中国 [ハルビン・長春・南寧])。

2010年3月5～18日

青山がグローバル化した性産業に関し、移住性労働従事当事者の視座を持つ対策を考案する

ための研究に係る調査を実施（ロンドン・コルチェスター・ベルリン・デュッセルドルフ・ハンブルグ）。

2010年3月6～16日

安里がEUにおける医療職に従事する外国人労働者に関する調査、Emmanuel Todd氏と国際会議に関する打ち合わせ、および欧州評議会国際会議に参加（パリ、ハーグ、オスロ）。

2010年3月15～16日

上野、高谷、安里が国際会議“LABOUR MIGRATION FROM VIETNAM TO ASIAN COUNTRIES: Sharing research findings and NGOs' experiences”に参加。この会議はKhuat Thu Hong, Le Bach Duongが所属するベトナムのNGOであるInstitute for Social Development Studies (ISDS)が開催したもので、各国の知見を共有し、送り出し国としてのベトナムが抱える問題点とその解決策について議論が行われた。

2010年3月17～22日

安里がキプロスにおいてEU統合と労働市場の分節化に関する調査を実施。移住労働者、スリランカ大使館、労組、斡旋業者、自助組織などから聞き取りを行った。

【成果の概要】

今年度は各自のテーマに従い、海外調査やシンポジウムの開催、学会や国際会議などでの発表に力を入れた。また、他のコアプロジェクトで関連の深い福祉レジームなどとも共同することができた。

知見の1つは国際移動との関連における福祉レジーム概念の有効性である。本プロジェクトは結婚移民やケアに焦点を当てており、高齢化による要介護者の増大や財政問題により福祉レジームにおける政府の役割の限界が指摘される中で、家族役割が増大している点に着目している。つまり家族役割の増大が人の国際移動を活発化させていることを検討してきた。具体的には国際結婚という手段で家族の福祉機能の維持という点が、協力者の郝やベトナムのKhuat Thu Hong, Le Bach Duongの研究の中で明らかとなっている。また、家事労働者や介護労働者の導入が家族福祉を維持していることも安里の研究で明らかになっている。この結婚やケアに係る国際移動は、人身取引やセックスワーカーの国際移動とも区別がつかないことがあることが指摘されてきた。今後、福祉レジームにおける政府の役割や市場の役割の限界を通して、家族役割を維持・強化すべく、人の国際移動がさらに活発化することが考えられる。

知見の2つ目は、こうした国際移動がもたらす送り出し国に及ぼす影響である。この点については、先のベトナムのKhuat Thu Hong, Le Bach Duongやシンガポール・インドネシアのBridget Lew, Rahayu Gabrelleによって明らかにされつつある。結婚移民、家事労働者としての国際移動、さらには非合法ルートを通じた移動は、移動の制限という制度上の制約を乗り

越えるためのコストが膨大にかかる。つまり制度的制約が大きければ大きいほど、政府や斡旋業者による斡旋がレントシーキングの場となることが明らかになった。この斡旋過程を明らかにすることは、受け入れ国における移住労働者が抱えるさまざまな構造的なぜい弱性を明確にすることでもあり、来年度に行われる予定のサーベイによって構造を明らかにすることが期待される。

知見の3つ目は、人口減少社会と移民および移民の子どもを対象とした社会統合政策に関する動向である。結婚移民の割合の高い韓国や台湾では、少子化問題と結婚移民を通じた次世代の担い手問題が結び付けられて論じられる。そこでは移民とその子どもに対する社会統合が注目されている。韓国や台湾が関連法案を次々成立させ、日本とは比較にならないほど移民政策へのコミットメントが盛んなのは、少子化問題と移民問題がクロスされて論じられているからである。しかし、社会統合に対する肯定的な政策は、ともすれば結婚移民女性を「良妻賢母」に誘導する政策と化していることも指摘されている。これは例えば、韓国では伝統規範に従った「良妻賢母」像を体現する東南アジア女性、という言説が政策レベルで操作されていることを意味し、注目すべき点である。この点は来年度以降も継続して調査・研究に取り組む予定である。こうした諸点は国際シンポジウム「社会統合政策の課題と挑戦—新たな理念と役割を求めて」や国際セミナー「少子高齢化・労働市場の再編と移民の社会統合」において指摘された点である。

今年度の主な成果に、*Journal of Intimate and Public Spheres*, No. 0 (Pilot Issue), Kyoto University Press に掲載された Aoyama や Asato の論文である “Changing Japanese Immigration Policy and Its Effects on Marginalized Communities: a Sociological Perspective” や “Narrowing the Care Gap: Migrants at Home Institutions and Marriage Migrants”、あるいは Ochiai Emiko (2009) “Care Diamonds and Welfare Regimes in East and South-East Asian Societies: Bridging Family and Welfare Sociology” *International Journal of Japanese Sociology*, Vol. 18, No. 1, 60-78, The Japan Sociological Society、さらには金戸幸子「台湾社会のグローバル化が台湾の労働と格差に与えた影響—外国人労働者および外国籍配偶者増加との関連を中心に」『21世紀東アジア社会学』第2号、日中社会学会、136-156 をあげることができる。

ヴィジュアルイメージと親密圏／公共圏

Visual Images of Intimate and Public Spheres

伊藤 公雄（京都大学大学院文学研究科 教授）

【参加者】

杉本 淑彦（京都大学大学院文学研究科 教授）

朴 珍 姫（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

トジラカーン・マシマ Mashima Tojirakarn（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

森 下 達（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

日高 利泰（京都大学文学部）

【ねらいと目的】

現代におけるさまざまなヴィジュアルメディア、とりわけ大衆文化との関わりが深い映画、テレビ番組・広告、マンガ、雑誌を取り上げ、まず、そのようなメディアのなかで表されてきた「親密圏」と「公共圏」のありようを検討する。そして、メディアのなかの仮想の「親密圏」・「公共圏」が、現実社会における「親密圏」・「公共圏」の構築にどのような影響を及ぼしてきたのか、という問題も検討する。

ヴィジュアル・メディアに映し出された「親密圏」／「公共圏」の考察の一方で、特に若い世代における社会関係（親密性およびそれとのかかわる公的諸関係）にかかわる諸問題を設定し、インタビューを含む映像化を行う。これらの映像については、調査の成果資料とすると同時に、社会学等の教材としての活用をはかる。

さらに、比較の視点を重要視し、日本だけでなく、韓国と東南アジア諸国のヴィジュアルメディアを考察対象とする。比較によって、各国固有あるいは共通の「親密圏」と「公共圏」を把握できるだろうし、くわえて、東アジア・東南アジアを覆う「公共圏」についても、その特徴を攻究できると考える。

【活動の記録】

2009年12月11～13日

京都大学国際シンポジウム「学術研究における映像実践の最前線」（於：京都大学100周年記念大ホール）の運営および第7セッション「ヴィジュアル・イメージと親密圏」の主催。

2009年12月19・20日

「国際学術会議 世界のコミックスとコミックスの世界」（京都精華大学国際マンガ研究センター主催、於：国際マンガミュージアム）に参加、報告。

2010年3月24日

「不安定社会における若者の親密圏／公共圏」映像発表会（於：京都大学文学部社会学共同研究室）。制作映像「現代若者の就職活動事情」「オタクのモラル」「排外主義運動と若者」の発表と参加者によるコメント。

定例研究会（計21回）

2009年4月11日 「少女マンガにおける男性同性愛の諸問題その1」報告：日高利泰

2009年4月26日 「アニメ表現の特性と戦闘アニメが表現するイデオロギー」
報告：トジラカーン・マシマ

2009年5月10日 「少女漫画における男性同性愛をめぐる諸問題その2」
（ディスカッションのみ）

2009年5月23日 「元編集者へのインタビュー中間報告」報告：日高利泰

2009年6月6日 「高橋真琴から巖喜子へ — 純情マンガにおける「3段ぶち抜きスタイル画」と「瞳に星」」報告：金素媛

2009年6月20日 「黄金期純情マンガの特徴について」報告：朴珍姫

2009年7月11日 「現代マンガにおける農業・農村表象の変遷」報告：一宮真佐子

2009年8月1日 花園大学にて夏目房之介の講演に参加

2009年8月22日 「映画『ゴジラ』と戦争の記憶」報告：森下達

2009年9月5日 「少女マンガ作家インタビュー（8/24）の中間報告」報告：一宮真佐子

2009年9月23日 「非都市空間におけるコミュニケーション様態の諸表象について」
報告：日高利泰、橋爪太作（東京大学教養学部）

2009年10月10日 「マンガにおけるページ数制約と主観表現」報告：トジラカーン・マシマ

2009年10月24日 「マンガ表現の時空（1）（2）（3） — レイヤー分解・少女マンガのコマ・マンガ表現の感性認知記号論 — を読む」（ディスカッションのみ）

2009年11月14日 「編集者に対するインタビュー調査中間報告」、「ちばてつやインタビュー上映会」報告：日高利泰

2009年12月5日 「『マンガの社会学』を読む」報告：森下達

2009年12月19日 京都精華大学国際マンガ研究センター主催「国際学術会議 世界のコミックスとコミックスの世界」へ参加

2010年1月12日 「韓国テレビドラマの純情漫画化過程」報告：朴珍姫など

2010年1月23日 「GCOE 成果報告会準備検討会」報告：日高利泰

2010年2月14日 京都精華大学国際マンガ研究センター連続公開研究会「マンガと学術研究 第6回 女性が描く」への参加

2010年3月3日 「BLの強度 — ジャンル境界の画定とパロディの成立条件」報告：日高利泰

2010年03月26日 「少女マンガ評論の現状考察および来年度の活動について」報告：日高利泰

インタビュー調査

2009年5月18日

小学館の元編集者に対するインタビュー（日高利泰、朴珍姫、トジラカーン・マシマ）

2009年8月24日

現役少女マンガ作家に対するインタビュー

（日高利泰、一宮真佐子、今田絵里香、朴珍姫、トジラカーン・マシマ、森下達）

【成果の概要】

ヴィジュアル・イメージと親密圏／公共圏の研究グループは、「ヴィジュアル・イメージと親密圏／公共圏部会」と「少女マンガ研究部会」の2つの班に分かれ、それぞれ以下のような研究活動を行った。

「ヴィジュアル・イメージと親密圏／公共圏部会」は、主に伊藤公雄の大学院ゼミの授業を軸に、「不安定社会における若者の親密圏／公共圏」をテーマに研究を実施した。

前半期は、欧米および日本社会における若者のおかれた「不安定性」について、文献を読み、討論を行なう形で進められた。後期は、前期の研究成果を踏まえつつ、3つのグループに分かれ、現在日本の若者世代が直面している課題を選択し、それを映像化／編集し、社会学教材として制作するという作業を実施した。成果物として、「現代若者の就職活動事情」「オタクのモラル」「排外主義運動と若者」という3本の映像教材としてまとめられた。

2010年3月24日には、京都大学文学部社会学共同研究室において、制作された3本の映像をもとにセミナーを開催し、京都大学のみならず、筑波大学の大学院生／教員の参加により、熱心な討議が行なわれた。

また、伊藤が運営委員として加わった第13回京都大学国際シンポジウム「学術研究における映像実践の最前線」（2009年12月11～13日）に、部会として積極的に参加し、第7セッション「ヴィジュアル・イメージと親密圏」を主体的に運営した。

「少女マンガ研究部会」は、杉本を中心に前年度の研究を継続し、マンガ編集者や作者（ちばてつや氏など）へのインタビューを実施するとともに、ほぼ月2回程度（計21回）の定期的な研究例会を開催した。

また、2009年12月19日に京都精華大学国際マンガ研究センター主催で開催された「国際学術会議 世界のコミックスとコミックスの世界」に研究メンバーの多くが参加し、知見を深めた。なお、この国際学術会議においては、伊藤公雄が「男性が少女マンガを読む時」と題して報告し、国際シンポジウムにおける討論に参加している。

アジアの福祉レジーム

Welfare Regimes in Asia

落合 恵美子 (京都大学大学院文学研究科 教授)

【国内参加者】

新川 敏光 (京都大学大学院法学研究科 教授)

岩井 八郎 (京都大学大学院教育学研究科 教授)

安里 和晃 (京都大学大学院文学研究科 特定准教授)

埋橋 孝文 (同志社大学社会学部 教授)

阿部 彩 (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第2室長)

【海外参加者】

Ito Peng (University of Toronto, Professor)

Rajni Parliwala (University of Delhi, Professor)

Kim Dokyun (Seoul National University, Researcher) エラスムス招へい次世代研究者

【ねらいと目的】

福祉レジーム論は、エスピン・アンデルセンの提案した枠組みがフェミニスト研究者による批判を受けてから、理論的に大きな変貌を遂げた。福祉ミックスと言う場合に想定される「国家」と「市場」以外の福祉の供給者として、「家族」に注目する必要があることが初めて自覚されたのである。批判を全面的に取り入れたエスピン・アンデルセンは、国家、市場、家族からなる福祉トライアングルとして、福祉供給の構造を分析するようになり、さらに第4極（コミュニティ、自発的結社など、国家と区別される共同性を担う）を加えた福祉ダイヤモンドという枠組みもしばしば用いられる。また、福祉を構成する要素として、ケアへの注目も高まっている。子どもや高齢者、疾病者へのケアは家族の中で私的に行われるものとみなされがちであったが、高齢化によるケアの必要性の増大は、国家による社会サービス供給の増大や、グローバル市場によるケア労働者の国際移動を結果し、ケアは公共的に解決されるべき問題となった。このような展開を遂げた福祉レジーム論は、現代世界における「親密圏と公共圏の構造転換」を研究するために、もっとも適切な理論装置として発展しているのである。

このプロジェクトは、アジアにおける福祉レジームの多様性と変容を実証的・理論的にとらえ、政策的方向性の提案につなげることを目的とする。ヨーロッパを中心に発達した福祉レジーム論のアジアへの適用については、COE 海外パートナー拠点のメンバーであり本プロジェクトの海外参加者であるイト・ペン、国内参加者である埋橋孝文、新川敏光ら、社会政策分野の研究者を中心に、検討が積み重ねられてきた。本プロジェクトではこれに労働、国際移動、家族等を専門とするメンバーが加わり、アジアの福祉トライアングル、ないしは福祉ダイヤモンドのバランスのよい把握をめざしている。

本プロジェクトは、最初の2年間は国際連合社会開発研究所（UNRISD）の「ジェンダーと開発」部門のプロジェクト「ケアの政治社会経済（Political and Social Economy of Care）」（2005～2009年）と連携して実施している。本プロジェクトのメンバーのうち、埋橋、阿部、落合、Peng、Parliwala は、国連プロジェクトのメンバーでもある。「ケアダイヤモンド」をキーコンセプトとする国連プロジェクトでは、途上国を中心に、ケアの供給構造の比較分析を行っている。

また、本プロジェクトは、国立社会保障・人口問題研究所とも協力して、シンポジウム開催などを行っていく。

【活動の記録】

2009年9月14日

ロンドン大学歴史研究所の Pat Thane 教授によるセミナー “Women and the Public Sphere on Twentieth Century Britain” を開催。イギリスの女子労働政策がいかなる人口学的要因・経済的要因および女性運動からのインパクトにより歴史的に形成されてきたかを分析した。

2009年10月7日

英国議会科学技術オフィス所長の David Cope 教授によるセミナー “Assessment, Innovation and Evidence: Science Policy in Britain” を開催。イギリスの科学技術政策の決定のしかた、そのなかでの議会と役人と研究者の役割、NGO の役割といったテーマに関するもの。

2009年10月19日

「格差社会ドイツにおけるジェンダー政策と家族政策」に関するシンポジウム。2009年10月にエラスムス教員招へいしたイルゼ・レンツ教授と、筑波大学に滞在中のウタ・マイヤー・グレーベ教授を招き、ドイツを中心としたヨーロッパの家族政策・ジェンダー政策を再検討する国際シンポジウムを開催。東西ドイツの統合による効果、日本とドイツの現状の違いを生んだ要因について議論。

1. Uta Meier-Gräwe ウタ・マイヤー・グレーベ ギーセン大学教授
（ドイツ連邦政府委託による第7家族報告書作成委員、ジェンダー報告書作成委員）
「家族政策におけるパラダイムチェンジはなぜ必要か」
2. Ilse Lenz イルゼ・レンツ ボーフム大学教授・京都大学客員教授
「多様な格差とジェンダー政策」
3. コメント 姫岡とし子 東京大学教授

2009年10月

エラスムス招へい次世代研究者として1年間京都で研究に従事したソウル大学のキム・ドキュン氏が研究成果をいくつかの機会に発表。日本の家族主義の経済的側面の分析で出色の成果をあげる。

2009年11月11日

国立社会保障・人口問題研究所にてビデオ「女性と貧困」制作打合せ（阿部・落合）。マックスプランク研究所マイヤー教授制作のビデオの検討および日本についてのデータについての打合せ。

2009年11月23日

Global COE Symposium “Family and Intimacy in Asia”

Symposium II “The Political and Social Economy of Care: The Care Diamonds in Three Asian Societies from the UNRISD Project” を担当し、国連プロジェクトの成果を発表。

Ito Peng (University of Toronto)

“The Good, The Bad, and the Weird: Political and Social Economy of Care in South Korea”

Rajni Palriwala (University of Delhi)

“Gendered Familialism, Social Policy, and Child Care in India”

Ochiai Emiko (Kyoto University)

“The Struggle against Familialism: Reconfiguration of the Care Diamond in Japan by the Introduction of Long-Term Care Insurance”

Uzuhashi Takafumi (Doshisha University)

“Features of Labor Market for Elderly Care Services in Japan”

Discussion by Ilse Lenz (Ruhr University Bochum)

2009年12月3日

関西日仏学館と共催にてシンポジウム「若者の社会参入：仕事と新しい生き方」を開催。

Léa LIMA (LISE フランス国立芸行院 CNAM-CNRS)

“Young People on the Labour Market in France: The Role of Societal Conventional Rules”

Philippe MOSSE (フランス労働経済社会学研究所 LEST-CNRS)

“Effectiveness of Labour Market Policies in France”

コメント：太郎丸博 (京都大学) / Tuukka Toivonen (京都大学・Oxford University) /

Carl Cassegard (University of Gothenburg)

2009年12月7～9日

デリー大学にて開催されたユニセフとの共催シンポジウム “Who Cares for the Child?: Gender and the Care Regime in India” に落合が招へいされ、東アジアと東南アジアの childcare regime について報告した。このシンポジウムは、国連プロジェクトとの関連で、パーリワラ教授が組織して開催されたものである。インドの研究者および NGO 団体との貴重な交流の機会となった。

2009年12月18日

日本学術会議社会学委員会少子高齢社会分科会「子育て支援・少子化への政策対応」に関する

るシンポジウムを共催。「分科会の活動と本シンポジウムについて」武川正吾（東京大学教授・日本学術会議連携会員）、政党からの報告（民主党、自民党、社民党、共産党）、研究者からのコメント（船橋恵子（静岡大学教授・同男女共同参画推進担当副学長）・落合恵美子（京都大学教授・日本学術会議会員）・阿藤誠（早稲田大学教授・日本学術会議連携会員）・金子勇（北海道大学教授）・椋野美智子（大分大学教授））

2010年1月14日

京都大学にてビデオ「女性と貧困」制作打合せ（阿部・岩井・土佐・落合）。日本におけるライフコースの変化・社会保障制度・年金受給額の関係についての検討、および京都大学メディアセンター土佐尚子教授とのビデオ制作についての打合せ。

2010年1月18日

京都大学にて国際セミナー「少子高齢化・労働市場の再編と移民の社会統合」開催。OECDから Jonathan Chaloff 政策アナリストを、国立台湾大学から Tseng Yen Fen 社会学部教授を招聘し、人口構成の変動と移民政策や現状について報告。特に高齢者や子どもに対する家族ケアに従事する移民について検討。

2010年1月21～23日

ドイツ学術会議・オーストリー国際会議主催シンポジウム “Fertility in the History of the 20th Century: Trends, Theories, Public Discourses and Policies” に落合が招へいされて報告（*Fertility Trends and Family Change in Asian Compressed Modernity*）。

2010年3月10～11日

川崎・代々木にてビデオ「女性の貧困」のためのインタビューと撮影（阿部・落合）。

2010年3月13日

日本学術会議社会学委員会ジェンダー研究分科会シンポジウム「日本のジェンダー平等の達成と課題を総点検する — CEDEW (国連女性差別撤廃委員会) 勧告 2009 を中心に」を共催。

メッセージ：福島瑞穂大臣

報告：伊藤和子・榊原富士子・竹信三恵子・牟田和恵・阿部浩己

討論者：伊藤公雄・大沢真理・小宮山洋子

2010年3月21日

新宿にてビデオ「女性の貧困」のためのインタビューと撮影（落合）。

2010年3月24日

国立社会保障・人口問題研究所にてビデオ「女性の貧困」のためのシナリオ検討会（阿部・岩井・落合）。

2010年3月29日

オックスフォード大学博士課程に在籍する Sophia Seung-yoon Lee 氏によるセミナー “The Varieties of Welfare Production Regimes in De-industrializing East Asian Economies: South Korea, Taiwan and Japan” を開催。脱工業化期における社会的リスクのパターンをタイプに分ける理論を立て、東アジアに適用。今回は、韓国、台湾、日本の3カ国に焦点をあてた。

2010年3月31日

京都大学にてビデオ「女性の貧困」のためのシナリオ検討会（土佐・落合）。

【成果の概要】

本年度の研究は、3本の柱を立てて実施した。

第1の柱は、ヨーロッパの福祉レジームの歴史的発達と現代の変容についての理解を深め、アジアの現状との比較分析を行うことである。

第2の柱は、ケアの供給についての国連プロジェクトの最終成果をとりまとめ、成果を公開して、多方面の研究者からのコメントをいただくことである。

第3の柱は、研究の成果を実践的政策提言と教育における活用につなげることである。

第1の柱については、ヨーロッパの社会政策とくにジェンダー政策・家族政策の優れた研究者を招へいし、共同研究、シンポジウムなどを実施した。本年度はイギリス、ドイツ、フランスなどとの比較が主となった。なかでもドイツについては、エラスムス教員としてポツダム大学のイルゼ・レンツ教授が京都に2カ月ほど滞在されたので、その機会に共同研究が進んだ。現在のドイツの家族政策の責任者であり東ドイツ出身のウタ・マイヤー・グレーベ教授と共にシンポジウムを開催することもできた。また落合がドイツ語圏の学会の連合体が主催した出生率低下と家族政策についてのシンポジウムに招へいされたことにより、さらに理解が深まった。これらの比較研究を通じて明らかになったのは、①女性運動の効果が政策に反映されるかどうか、イギリスやドイツと、日本との政策的方向を分ける一つの要因があるらしいこと、②EUの存在、東独の社会主義政策の隠れた影響など、国際的要因が重要であること、③近代化および人口学的変化の時期の違いが日本において「圧縮された近代」という特徴を生み、政策にも影響していると考えられること、などである。レンツ教授とは日独の女性運動と家族政策の関係史についての共同研究を継続している。

もちろん、国際比較はヨーロッパのみでなく、アジア間でも引き続き行っている。

第2の柱については、年度初めには成果レポートの執筆を行った（埋橋 RR4, 落合 RR5）。各国の成果が出そろったので、11月の次世代グローバルワークショップに合わせて開催した国際シンポジウムにおいて、パートナー拠点であるカナダのトロント大学のペン教授、インドのデリー大学のパーリワラ教授を招へいして成果報告会を実施した。日本国内の家事労働・ケア労働についての専門家が聞きに来てくださり、国内学界へのインパクトもあったと

考える。また、国立社会保障・人口問題研究所の『海外社会保障研究』においても、特集「ケア労働の国際比較——新しい福祉国家論からのアプローチ」を立てて、世界のケアレジームと比較すると日本のケアレジームにはどのような特徴があるのかが分かるかたちでの成果公開を試みた。12月にはデリー大学にて、パーリワラ教授がインドの状況に焦点を当てた会議を組織した。国際プロジェクトが参加各国の国内にも確実に影響を広げている。福祉レジーム論をアジアや南アメリカの福祉国家建設が遅い地域に適用すると、共通してみられるのが「家族主義レジーム」の問題点である。新自由主義の影響により、かえって家族負担が強まる傾向と、階層格差が広がる傾向がやはり共通してみられる。

第3の柱については、日本学術会議との連携により、政策提言の意味をもつシンポジウムを2回開催し、3回目の準備をしている。

第1回目は、少子高齢社会分科会との共催により、子育て支援・少子化への政策的対応についてのシンポジウムを開催し、民主党、自民党、社民党、共産党の当該分野を専門とする国会議員から各党の家族政策・少子化対策を聞き、研究者からの提言を行った。

第2回目は、ジェンダー研究分科会との共催により、国連女性差別撤廃委員会の日本に対する厳しい評価を受けて、5つの分野におけるジェンダー平等の達成度と課題についての検討を行った。討論者としては民主党衆議院議員の小宮山洋子氏、および国のジェンダー、政策の策定に関わってきた2人の研究者からの発言を得た。法の上の平等すら達成されていない民法の問題、立法は整ってきたが形骸化しており実施が伴わない労働分野など、分野によって問題の在り方が異なること等が確認された。

第3回目は、やはりジェンダー研究分科会との共催により、シンポジウム「ジェンダーから展望する新しい社会のしくみ：女性の貧困・雇用・年金」（仮題）を開催する予定であり、そこでの公開に向けて、ビデオ「女性の貧困」を制作している。昨年度、本プロジェクトにより招へいたカール・ウルリッヒ・マイヤー教授が上映したビデオ *Life Course and Social Politics* の日本版として作成するものであり、人々の福祉は国家、市場、家族の3者によって支えられているとする福祉トライアングルの枠組みにより構成されている。このビデオは教材としても活用していく予定である。

成果出版

『海外社会保障研究』170号 特集：ケア労働の国際比較（埋橋、阿部、落合が執筆）

食の共同圏を支える倫理は何か
— 産消間の信頼をめぐる親密性と公共性 —

**What Kinds of Ethics Support Food Communities?:
Intimate and Public Confidence between Farmers and Consumers**

秋津 元輝（京都大学大学院農学研究科 教授）

【国内参加者】

網中奈美江（京都大学大学院農学研究科 研究員）

今 泉 晶（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【海外参加者】

鄭 銀 美（韓国・韓国農村経済研究院 研究員）

Keiko Tanaka（米国・ケンタッキー大学農学部 准教授）

Surichai Wun'Gaeo（タイ・チュラロンコーン大学社会調査研究所 所長）

【ねらいと目的】

農産物をはじめとする食の安全性に関する不安が広がり始めて久しい。農産物流通の範囲が国境をも越えてしだいに広がるにつれて、農業者と消費者との距離が遠くなり、かつて有効であった親密性に基づく安全性への信頼、すなわち農業者自身への信頼が農産物への信頼につながるしくみが失われていく。それを代替するのが各種の制度的な認証基準（たとえば有機 JAS など）であり、それらは公共性に基づく信頼の構築といえる。しかし他方で、アメリカで広がりつつある CSA（コミュニティが支える農業）のように、農業者と消費者が直接提携することによって、親密性に基づく信頼が復権する動きもある。

本共同研究では、以上のような農産物の生産と消費をめぐる関係のひろがりや食の共同圏という概念によってとらえ、その圏内において相互の信頼がどのような倫理規範に支えられて成立しうるのかについて、日本、韓国、タイ、アメリカを対象にフィールド調査をおこない、比較検討する。とくに、各国で広がりつつある有機農産物・低農薬農産物をめぐる産消共同圏に焦点をあててそれぞれで働く倫理規範を明らかにし、食べることと親密性との関係に関する今後の世界的な展望を描く。

さらに本研究は、農業の環境への影響に関する倫理や人間への食料供給という生産倫理などとあわせて、より一般的に農業倫理研究へと統合される計画であり、次世代研究者による挑戦が望まれる領域である。

【活動の記録】

<調査・研究準備会の開催>

2008年8月25日・9月1日

秋津元輝・網中奈美江・今泉晶・村城徹・山本祥平、調査研究予定に関する研究会

2008年10月9日

秋津・網中・今泉、有機農業と流通に関する文献検討会

2008年10月20・30日・11月10日

秋津・網中・今泉、タイ国調査準備研究会

2008年12月24・26・28日

秋津・網中・今泉、学会報告要旨提出打合せ研究会

2009年3月5日

秋津・網中・今泉・村城、米国ケンタッキー州調査準備研究会

2009年3月24日

秋津・網中・今泉、学会報告打合せ研究会

2009年5月21日・7月6日

秋津・網中・今泉、2009年度計画打合せ

2009年8月25日・9月1日

秋津・網中・今泉、国内調査打合せ

2009年10月1日・15日・28日・11月11日・12月6日

秋津・網中・今泉、国際ワークショップ準備

<調査の実施>

2008年9月25日～26日

岡山・瀬戸内市牛窓有機農業農家および神戸市＝丹波市市島町産消提携調査
(秋津・網中・今泉・村城)

2008年11月16日～12月3日

タイ国バンコクほか、共同研究者 (Surichai Wun' Gao) との打合せ、およびタイ国内における有機農産物の流通に関する調査 (秋津・網中・今泉)

2009年2月7日～9日

韓国ソウル市、共同研究者 (鄭銀美) との打合せ、および情報交換・定期市見学
(秋津・網中・今泉)

2009年3月8日～18日

米国ケンタッキー州、共同研究者 (Keiko Tanaka) との打合せ、およびCSA調査
(秋津・網中・今泉・村城)

2009年9月3日～10日

茨城・神奈川・山形、有機農業提携関係および生活クラブ生協 (東京) 調査
(秋津・網中・今泉)

<海外での講演・講義>

November 19, 2008

Motoki Akitsu, “Past and Present of Rural Japan in the Post-war Era”, Special Lecture at Chulalongkorn University, Thailand.

March 10, 2009

Motoki Akitsu, “Survival of Rural Japan: Feature and Future of Japan’s Rural Community”, Undergraduate lecture at University of Kentucky, USA

November 19, 2009, Motoki Akitsu, “The NGO Activities from the Bottom: Focusing on a local NGO’s programs for conserving local cultures and resources in Northern Thailand”, International Seminar on Cultural Diversity of Mekong River: Sharing Experiences from Japan and the Mekong Countries, Ubon Ratchathani, Thailand

<シンポジウムの開催>

2009年2月28日

「食べ物産業としての農業 — 生産からの倫理を考える」

秋津元輝（司会・コメンテーター） 於：芝蘭会館山内ホール

2009年6月15日

『農業の倫理』研究交流会 秋津元輝（司会・コメンテーター）

於：京都大学農学研究科総合館 E020

2009年12月12日～14日

International Workshop on “What Kinds of Ethics Support Food Communities: Intimate and Public Confidence between Farmers and Consumers”, Kyodaikaikan, Kyoto, Japan

<学会報告>

July 6 ～ 11, 2008

Motoki Akitsu, “A Japanese tradition of study on agricultural ethics: a critical review of the academic history of ‘Philosophy of Agricultural Science’,” XII World Congress of Rural Sociology, Goyang, Korea

2009年3月29日

網中奈美江・今泉晶・秋津元輝 「タイにおける有機農産物の流通と信頼」

2009年度日本農業経済学会 於：筑波大学

【成果の概要】

初年度は私たち日本班が共同研究者の国々を訪問して、研究打合せをおこなうとともに、USA およびタイにおいて概観的調査を実施した。本最終年度は日本班としては本格的な国内調査を実施すると同時に、USA、タイ、韓国の共同研究者を京都に招聘して、12月に京大会館においてワークショップを開催した。有機農産物を通じた産消間の提携関係は、すでに日本の事例において親密圏と捉える研究がある（榎瀧俊子『有機農業運動と〈提携〉のネットワーク』2008、新曜社）。私たちが国内調査から確かにそのような事例を確認したが、一般的には生産者と消費者の間には、手放して親密圏とはいえない様々な格差がある。たとえば、消費者の側が農業者を支援するという意欲があっても、生産者の側は消費者のためというよりも、自らのためあるいは自らの生産とそれを巻き巻く環境のために「安心で安全な」農産物を生産する意向が強いことを感じた。食の共同圏を構想するとき、こうした産消間のギャップが問題となる。タイの事例からは、有機農産物の国内消費が進むためにはある程度の経済的余裕があり、食に対する意識の高い中流階層の形成が条件となるが、それが逆に生産農民との社会格差となり、媒介者を介してのみ産消関係の形成が可能になることが明らかとなった。韓国の場合は、概ね日本の事例に近いが、親環境農産物と呼ばれる低農薬・無農薬・有機栽培農産物の生産・流通は日本よりも進んでおり、専門の流通業者が50%のシェアを握っている。その中での産消直結は日本とはまた異なる意味を持つだろう。USAではCSA（「地域消費者が支える農業」）が全国的に広がっているが、産消関係はファーマーズマーケットでの対面販売をきっかけとして、個人的関係として広がっている。その他、生産者と消費者の地理的距離による関係形態の違いもある。また、社会における親密性のモデルの違いも産消関係に大きな影響を与えていると思われる。



日・韓・タイ・米のメンバーが参加・報告した京大会館での最終ワークショップ（2009年12月）

米国ケンタッキー州にて産消直結型の平飼い採卵鶏農場を訪問（2009年3月）



移動するマイノリティの生き延びの為の親密圏生成に関する実証的研究

Empirical Study of the Intimate Sphere Formed by Migrant Minority in the Struggle for Survival

岡 真理（京都大学大学院人間・環境学研究科 教授）

【国内参加者】

大石 和男（京都大学大学院農学研究科 助教）
崔 博 憲（聖トマス大学 非常勤講師）
坂梨 健太（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）
佐々木 祐（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）
村 川 淳（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【海外参加者】

中田 英樹（グアテマラ国立サン・カルロス大学歴史学部 客員教授 / グアテマラ社会科学
振興協会 招待研究員）
PAREDES, Pedro（グアテマラ国立サン・カルロス大学農学部 教授）
NGIMA, Godefroy（カメルーン国立ヤウンデ大学社会学部 講師）

【ねらいと目的】

グローバリゼーションのもと、ヒト、モノ、カネ、情報の移動が激化する今日、これまでとは位相の異なるマイノリティによる周縁部が新たに生み出されている。本研究は、より多様化複雑化した理由によって移住・移動を余儀なくされた人々（合法・非合法移民や難民）がどのように日々を生活しているのか、その動態を解明することを目的とする。

移動した人々が直面する様々な障害に柔軟に対応したテンポラルな共同体、移民たちが生き延びるために形成する都市部周辺における共同体やネットワークを、本研究では「親密圏」として設定する。周縁社会においてマイノリティは、不断の移動と出会いのなかで、エスニックな結びつき、親族関係、同郷意識、宗教的・言語的紐帯のみならず偶発的な関係などから生成したツキアイ・コネ・ツテを、最大限に活用することで生き延びている。しかし、こうした関係資本をもとに形成される親密圏は、矛盾なくマジョリティ中心の公共圏と接続されるわけではない。マイノリティたちは、公共の名のもとに正当化される様々な暴力とどのように交渉し、また知恵や工夫を動員することで、いかに社会の構成員としての権利と正当性を獲得しているのだろうか。

本研究は実証的な分析を通じて、親密圏と公共圏の矛盾をはらんだ関係を浮き彫りにする。それは、周縁社会に生きるマイノリティに限定された問題ではなく、現代のあらゆる社会に共有されるものでもある。このような視座から、私たちの生きる社会における、共生のためのより豊かな内実と有効性をもった理論装置を構築することを、本研究は全体的な課題とした。

【活動の記録】

<フィールド調査>

- 2008年12月26日～2009年1月7日 メキシコ合衆国・チアパス州
マヤ系先住民自治区における共同性に関する調査（佐々木）
- 2009年1月8日～1月18日 ニカラグア共和国・マナグア
先住民共同体の土地利用に関する資料収集（佐々木）
- 2009年2月1日～3月4日 カメルーン共和国
南部地域における農村出身者の都市生活に関する調査（坂梨）
- 2009年2月12日～18日 ペルー・プーノ県
ティティカカ湖（アンデス高地）先住民共同体における調査（村川）
- 2009年2月19日～28日 ペルー・アレキパ県
「マタラニ」（海岸地域）村落における調査（村川）
- 2009年2月15日～28日 レバノン
パレスチナ難民キャンプにおける聞き取り調査（岡）
- 2009年3月7日～15日 タイ・チェンライ県
タイ山岳民族の移住労働に関する調査（崔）
- 2009年3月22日～25日 日本・香川県
日本におけるタイ人農業労働者への聞き取り調査（崔）
- 2009年7月22日～8月1日 タイ、チェンライ
移住労働者となった北部対山岳民族が生成させる息の美のための親密圏に関する資料収集（崔）
- 2009年9月3日～7日 香川県高松市
外国人研修生・実習生を受け入れている農家でタイ人やラオス人研修生などから聞き取り調査（崔）
- 2009年10月5日～11月12日 コンゴ民主共和国・エクアトリ州
従来のフィールドであるカメルーンとの比較のために聞き取り調査（坂梨）
- 2009年11月15日～2010年1月31日 カメルーン共和国・ジャー・ロボ県
環境団体の保護活動と現地住民との関係に関する聞き取り調査、資料収集
- 2009年12月2日～11日 グアテマラ共和国、サン・ペドロ・ラ・ラグーナ村
先住民素朴面に書きこまれた「親密圏」に関する聞き取り調査（中田）
- 2010年2月1日～7日 フランス、モンペリエ市
シラッド（国際農業開発センター）にて旧植民地フランス時代の農業政策に関する文献収集

2010年3月3日～31日 ペルー、プーノおよびイスライ近郊

出稼ぎ先での生き延びのための親密圏の生成に関する聞き取り調査（村川）

<研究会、ワークショップなど>

国内における研究会およびワークショップ

2008年11月20日

京都大学にて研究会「親密圏／公共圏概念の再検討」

2009年1月16日

京都大学にて第一回ワークショップ（親密圏／公共圏をめぐる共同研究の意義）

2009年2月7日

京都大学にて研究会「映像における移住者の表象」

2009年2月20日

京都大学にて第二回ワークショップ（研究発表と議論）

国際学会発表

（坂梨健太） Biological Conservation and Local Communities' Needs: Lessons from Field Studies on Nature-Dependent Societies, "Cacao Production and the Use of Forest Resources in Southern Cameroon" 2009年3月19日

（坂梨健太） SCCR (The Society for Cross-Cultural Research), The 39th International Workshop of Recent Research on Congo Basin Hunter-Gatherers and Farmers, Kenta Sakanashi, "The Use of Hunter-Gatherers' Labor by Farmers in Central Africa: A Case Study of the Relationship, Fang and Baks in Southern Cameroon", The University of New Mexico, New Mexico, 17th Feb. 2010.

グアテマラにおけるワークショップ

（中田英樹） "Comunidad para sobrevivir en Guatemala de las minoritarias", en La Casa de la Cultura Maya, 1ra avenida norte, no.37, Antigua, Guatemala, 9 de enero de 2009, de 5:30 a 9:00) y en la universidad de San Carlos de Guatemala, 17 de enero, 2009.

ワークショップ、『グアテマラにおけるマイノリティたちの生き延びの為の共同体』

第一回、1月9日、アンティグア市、「マヤ文化のための会館」

第二回、1月17日、グアテマラ・シティ、サン・カルロス大学

第三回、3月21日、グアテマラ・シティ、サン・カルロス大学

招待講演

(中田英樹) Nakata, Hideki. 2009. “Diez años de Primavera y Nacimiento de Antropología de Acción”, el 7 de agosto, 2009, en el salón de AVANCSO, en la Ciudad de Guatemala.

(『グアテマラ「春の十年」と「行動人類学」の誕生、2009年8月7日、アヴァンクソ(グアテマラ社会科学振興協会) 会議室、グアテマラ・シティ)

【成果の概要】

まず 2008 年度において本国際共同研究班は、主にフィールド調査による資料・事例の収集にあたった。研究代表者の岡真理によるレバノンのパレスチナ難民キャンプにおける調査をはじめ、村川のペルー先住民や、佐々木のメキシコ南部チアパス集での先住民村落調査など、アジア、アフリカ、中東、ラテンアメリカ各地および日本国内においてインテンシブな現地調査を実施し、移住と労働からみた親密性と共同性の多様な局面に関するデータを収集した。

同時にメンバー各々が現地にて研究ネットワークを構築することにも力を注いだ。グアテマラにおいては中田が中心となって国立サンカルロス大学教員らと研究グループを形成し、マヤ系先住民共同体における移住労働の実態に関する定期的なワークショップを始めた。坂梨は本 GCOE の第一回次世代国際 WS での報告・議論を踏まえ、カメルーン共和国ヤウンデにおいて開催された国際ワークショップにおいて発表を行なった。また、日本に滞在しているメンバーは、各自の関心に従って理論的な研究会や、一般向けワークショップなどを展開した。その代表例として、「映像における移住者の表象」を中心テーマに、映像作品の体系的な分析作業を開始した。

2009 年度も、日本国内における研究会やワークショップあるいは、本研究班の中軸的活動である現地調査は継続して展開した。なかでも崔の香川県における外国人研修生の受け入れ実態に関する調査は、データ収集に加えて強い信頼関係が現地との間に築かれ、活動が急速に展開し始めている。また坂梨は、21 年 5 月に論文を『アフリカ研究』に発表し、翌年 2 月には米国ニュー・メキシコでの国際学会 (The Society for Cross-Cultural Research) にて口頭発表、それらを総合して 22 年 3 月の京都大学アジア・アフリカ地域研究科が中心となった『森棲みの社会誌』(京都大学出版会) にて分担執筆を担当した。また、グアテマラでのワークショップの成果については、シルベル・エリアス博士と中田が共編著となって『先住民農民の親密な社会と国民国家統合 21 世紀グアテマラにおける発展をめぐる試論集』として、グアテマラにてスペイン語で公刊される。

本研究班の二年にわたる活動は、このようにまだ途上のものが数多く存在するが、国内の外国人労働者や「第三世界」と呼ばれる地域が、どのような新たな「公共圏」のもとで生き延びることを余儀なくされているかに関する議論の土台は、精密に形成されたと考える。

宮古島西原地区を中心とした南琉球の言語・文化の調査、記録、保存、および維持
— デジタル博物館作成の試み —

**The Description, Documentation, and Preservation of the Languages and Culture of
Ikema Ryukyuan: An Attempt at Constructing a Digital Museum**

田窪 行則（京都大学大学院文学研究科 教授）

【国内参加者】

岩倉 正司（京都大学学術情報メディアセンターコンテンツ作成室 教務補佐員）
上田 寛人（京都大学学術情報メディアセンターコンテンツ作成室 教務補佐員）
狩俣 繁久（琉球大学人文学部 教授）
川田 拓也（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
河原 達也（京都大学学術情報メディアセンター 教授）
久保 智之（九州大学人文科学研究院 教授）
下地 理則（群馬県立女子大学国際コミュニケーション学部 准教授）
高橋奈津美（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
高橋三紀子（京都大学学術情報メディアセンターコンテンツ作成室 教務補佐員）
田村 早苗（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
仲間 博之（前宮古高等学校校長）
花城千枝子（ひよどり保育園園長）
林 由華（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）
平井芽阿里（中部大学人文学部 非常勤講師）
宮部 誠人（京都大学学術情報メディアセンターコンテンツ作成室 教務補佐員）
元 木 環（京都大学学術情報メディアセンター 助教）

【海外参加者】

大 野 剛（アルバータ大学 准教授）
トマ・ペラール（フランス社会科学高等学院 博士課程）
岩崎 勝一（カリフォルニア大学ロスアンジェルス校 教授）
車田 千種（スタンフォード大学 博士課程）

【ねらいと目的】

琉球の言語と文化は現在消滅の危機に瀕している。また、琉球はシャーマニズム的な儀式を最近まで残し、独自の風習、文化を維持しながら豊かな生活を送ってきたが、さらに近年のマスメディアの発達や経済優先の生活のため地域の文化と言語が急速に失われている。

宮古島西原地区は、池間方言という宮古島でもかなり特徴的な言語が行われているところで、池間島から 132 年までに移住してきた住民が暮らしている。他地区から移住して自分た

ちの文化と言語を維持する努力をつづけてきたため、他地区より自己アイデンティティの確認作業を行わなければならない、母語と文化を維持してきた。

この地区の住人たちはさまざまな老人会の活動を通じて、積極的に次世代に言語・文化を伝える努力を続けている。彼らの活動は他の地区の人々のモデルとなりえるものである。

しかし、このような努力でさえも、言語と文化を維持するには十分でなく、近い将来言語も文化も消滅する可能性が高い。この独自の言語・文化を後世に残しておく必要がある。

本研究は西原地区の言語と文化を調査して、記述し、その成果をデジタル博物館として研究者および地区の住民たちが自由に見られる形で記録、一部を公開できるようにし、その言語・文化の継承に資することを目的とする。

【活動の記録】

2008年6月30日・7月1日

仲間博之前宮古高校校長 西原方言講義1 京都大学文学部小会議室

2009年10月23日

仲間博之前宮古高校校長 西原方言講義2 UCLA Royce Hall

2009年3月26日 研究会

Pellard, Thomas 「琉球諸語の歴史比較言語学」

2009年10月23日～25日

Workshop on Ryukyuan Languages and Linguistic Research

狩俣繁久 Overview of the Ryukyuan Languages and Linguistics Research

大野剛・岩崎勝一 A Life Narrative Approach for Language Documentation

田窪行則 The Digital Museum Project for the Documentation of Ikema Ryukyuan

林由華・田窪行則 Kakarimusubi in Miyako Ryukyuan

林由華ほか On the Accent System of Ikema Ryukyuan

下地理則ほか Description and Documentation of Ryukyuan Languages

Pellard, Thomas History and Classification of Ryukyuan

調査については多すぎるため省略

その他

電子博物館作成（京都大学デジタルコンテンツ作成室との共同研究）

電子博物館コンテンツ作成 ミャークヅツ映像記録 解説付き DVDの作成

花城千枝子氏作方言創作童話絵本作成、西原老人会方言歌劇「西原村立て」方言字幕、翻訳字幕作成、仲間校長西原方言講義字幕付き映像作成

【成果の概要】

2008 年度

(1) 宮古島西原地区の神事、行事、生活を映像、音声として記録した。特に 10 月に行われたミャークヅツは、4 日間の映像をすべて記録し、20 時間ほどの映像記録を得た。これを編集し、解説を付けた 45 分の DVD を作成した。(2) 2008 年 7 月に仲間博之前宮古高校校長を招き、西原方言による方言講義を、2 編各 1 時間半の映像に編集した。(3) 西原地区老人会による方言歌劇「西原村立て」のビデオ映像を日本語、英語に翻訳した。(4) 花城千枝子西原ひよどり保育園園長の方言創作童話の絵本を製作。(5) 京都大学デジタルコンテンツ作成室の協力により、(1-4) を電子博物館として公開可能な形式に加工した。(6) カリフォルニア大岩崎勝一氏、アルバータ大大野剛氏と西原地区の方言記録の方法に関する研究を行った。

(1-5) は、The Digital Museum Project for the Documentation of Ikema Ryukyuan, (6) は Paving Ways to Documenting an Invisible Linguistic Minority in Japan: The Case of Ikema, という題で、ハワイ大学でひらかれた The first International Conference on Language Documentation and Conservation (ICLDC) において発表された。

2009 年度

2008 年度にプロトタイプとして作成した電子博物館の内容をさらに充実させ、二言語字幕の作成プログラムの作成、コンテンツ更新のテンプレートの作成を行った。同時に、西原地区の言語の記述を行い(係り結び、音調システム)、その内容をいくつかの国際的ワークショップで発表した(林、田窪、Pellard)。また、同地区の文化、2 言語併用と言語の消滅過程などについて研究し、ハワイ大学で行われた韓国語日本語言語学会議で発表した(岩崎・大野)。

10 月 23~25 日に UCLA で行われた琉球語ワークショップにおいて、田窪が電子博物館について、林・田窪が係り結びについて発表した。このワークショップでは、仲間博之氏が UCLA の学生に西原方言の講義をおこなった。この講義は撮影され、電子博物館に格納される予定である。



西原地区の命のめぐみを与えてきてくれた井戸 ヒダガーと呼ばれる



方言調査をしているところ



方言創作童話の録音風景



デジタルコンテンツ作成室の高橋三紀子さん作成の西原地区の地図

デジタル絵本
果成おばあのゆがたい



デジタル絵本
果成おばあのゆがたい

- ミマモリ星のはなし (収録時間 16 分)
- ほらふき富亀おじい (収録時間 17 分)

作話 / 語り 花城 千枝子
 絵 高橋 三紀子
 英訳 車田 千種
 英文校正 ジョン・カブチク

制作 京都大学 大学院文学研究科 言語学研究室
 京都大学 学術情報メディアセンター
 コンテンツ作成室

著作 グローバル COE プログラム
 「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

2010年3月31日 初版
※操作の注意事項 DVDプレーヤーによっては再生できない可能性があります。

デジタル絵本「果成おばあのゆがたい」

公共圏と「多元的近代」の社会学理論

Sociological Theories of the Public Sphere and “Multiple Modernities”

田中 紀行（京都大学大学院文学研究科 准教授）

【国内参加者】

吉田 純（京都大学大学院人間・環境学研究科 教授）
油井 清光（神戸大学大学院人文学研究科 教授）
三上 剛史（神戸大学大学院国際文化学研究科 教授）
中村 健吾（大阪市立大学大学院経済学研究科 教授）
朝田 佳尚（日本学術振興会 特別研究員 / 京都大学大学院文学研究科）
濱西 栄司（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員）
鈴木 良典（京都大学大学院文学研究科 修士課程）
園 知子（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）
高橋 顕也（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）
田村 周一（神戸大学大学院人文学研究科 教育研究補佐員）
田 恩伊（神戸大学大学院国際文化学研究科 博士前期課程）
ライカイ・ジョンボル（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）

【海外参加者】

Jeffrey Alexander（Yale University, Sociology Department 教授）
Bryan S. Turner（National University of Singapore, Asian Research Institute 教授）
林 端（国立台湾大学社会学系 教授）

【ねらいと目的】

この国際共同研究は、拠点プログラム全体のテーマにとって最も基礎的な理論的枠組にかかわるものである。現代のアジアにおける親密圏・公共圏の構造的分化過程は近代西欧におけるそれとどこまで共通し、どのように異なっているのか、さらにはアジアにおけるモダニティは西欧のそれとどれほど異なるのか、そもそもモダニティは普遍的なものなのかといった問題について考えるため、S.N.アイゼンシュタットの提唱する「多元的近代」(multiple modernities) 論を手がかりに理論的・学説史的検討を試みたい。そのため、社会学史・社会学理論を専攻する内外の研究者に集まってもらい、このテーマに関連する代表的な社会学理論（ヴェーバー、パーソンズ、ルーマン、ハーバーマス、ネオ機能主義、ネオ・ヴェーベリアンなど）を総合的に検討することを考えている。社会の構造化や親密性・公共性の観念の歴史的・文化的多様性に関する理論のほか、ヴェーバーからアイゼンシュタットに至る比較歴史社会学の成果がアジアにおける社会変動とグローバル化を捉える上でもつ意義や、さらにはアジア（特に東アジア）の歴史的経験をふまえた研究が社会変動論・モダニティ論に対してなしうる理論的貢献についても検討したい。

【活動の記録】

◇第1回研究会 2008年12月6日

- (1) 田村周一 《文献紹介》 S. N. Eisenstadt, *Essays on Multiple Modernities* (邦訳予定の自選論文集)
- (2) 田中紀行 《文献紹介》 Thomas Schwinn (Hrsg.), *Die Vielfalt und Einheit der Moderne. Kultur- und strukturvergleichende Analysen* (VS Verlag, 2006)

◇第2回研究 2009年2月14日

林端 「グローバル化時代の儒教倫理 — 社会学的考察」

◇第3回研究会 2009年3月14日

- (1) 中村健吾 「トランスナショナルな公共圏はいかにして可能であるか — N. フレイザーとJ. ハバーマスとの(すれ違いに終わった?) 論争」
- (2) 濱西栄司 《文献紹介》 S. N. Eisenstadt, “The Civilizational Dimension in Sociological Analysis,” *Thesis Eleven* 62

◇第4回研究会 2009年7月18日

- (1) 油井清光 「グローバル化の下での『複数の近代』 — 共同体・中間集団・市民社会」
- (2) 田恩伊 《文献紹介》 *Communities Directory: A Comprehensive Guide to Intentional Communities and Cooperative Living* (The Fellowship for Intentional Community, 2005)

◇第5回研究会 2009年9月26日

- (1) 三上剛史 「〈個人と社会〉再考 — 『と』の理論と現在」
- (2) 高橋顕也 《文献紹介》 Niklas Luhmann, “Differenzierung” (*Die Gesellschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag, 1997, Kap. 4)

◇第6回研究会 2009年10月31日

- (1) 吉田純 「再帰的近代化論と親密圏・公共圏論の布置」
- (2) ライカイ・ジョンボル
「社会主義近代化に伴う『空虚な個人化』問題 — ハンガリーを事例として」

◇第7回研究会 2009年12月19日

- (1) 首藤明和 (兵庫県立大学准教授)
「日本と中国の親密圏と共同性の比較研究 — 〈家・同族〉と〈房・宗族〉の視点から」
- (2) 朝田佳尚 「多元的近代とポストモダン」

◇第8回研究会 2010年3月20日

- (1) 園知子 「再帰的近代化と公共圏・親密圏」
- (2) 田中紀行 「国際共同研究のまとめと今後の課題」

【成果の概要】

2008年12月以降、ほぼ2カ月に1回研究会を開催し、主として国内メンバーによる研究報告と文献紹介を行った。当初計画していたBryan S. Turner（ウェルズレイ・カレッジ）を囲むワークショップならびにJeffrey Alexander（イェール大学）を招いての国際シンポジウムが予算削減等の事情により開催できなかったため、実質的な国際共同研究としては、残念ながら林端（国立台湾大学）との交流が実現できたことにとどまった。研究成果は成果報告書のほか、三上剛史著『社会の思考—リスクと監視と個人化』（学文社、2010）、油井清光「グローバル化の下の『複数の第2の近代』』『社会学評論』第60巻第3号、2009）などの形で公刊されている。

成果報告書に寄稿された論文のほとんどは研究会での報告をもとにしたものであり、①モダニティの社会学理論、②公共圏の社会学理論、③個人と社会の関係といったテーマに関わるより抽象度の高い社会学理論にそれぞれ関する論考、④それらのいずれかを具体的な事例に応用した経験的研究に大別できる。このうち林端の論文では、ヴェーバーやパーソンズらによって「個別主義的」と評価されてきた儒教倫理が普遍主義的要素を含むものであり、グローバル化時代という新たな文脈のもとで積極的意義をもつ可能性がベック、ルーマンらの社会学理論に言及しつつ示唆されている。このほか、再帰的近代化論と親密圏・公共圏論の相互関係の解明（吉田純）、グローバル化論と多元的近代論の接合および日本の近代化の事例への適用（油井清光）、個人と社会という対概念の相互関係の再構成（三上剛史）といった独自の理論構築も試みられた。さらに、ポスト社会主義期ハンガリーにおける市民社会形成（ライカイ・ジョンボル）や戦前期京都の知識人ネットワーク（園知子）に関して理論研究をベースにした事例研究も行われた。



写真1

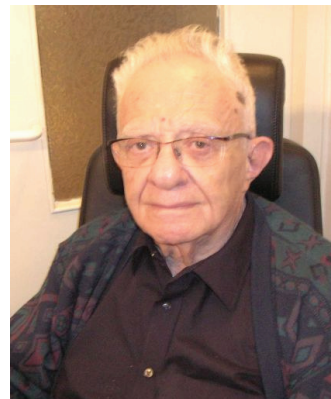


写真2

1. S. N. アイゼンシュタット

(http://commons.wikimedia.org/wiki/File:Shmuel_N._Eisenstadt.jpg)

2. ユルゲン・ハーバーマス

(http://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/2/23/JuergenHabermas_retouched.jpg)

東西の美術における家庭、女性、子供の表象

Representations of Home, Women and Children in the Eastern and Western Arts

中村 俊春（京都大学大学院文学研究科 教授）

【国内参加者】

高 嶋 慈（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

鄭 賢 娥（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

中田明日佳（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

根立 研介（京都大学大学院文学研究科 教授）

平川 佳世（京都大学大学院文学研究科 准教授）

福士 雄也（静岡県立美術館 学芸員）

宮崎 もも（大和文華館 学芸員）

矢頭英理子（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

吉 岡 洋（京都大学大学院文学研究科 教授）

【海外参加者】

李 淑 珠（明志科技大学 助理教授）

Hillary Pederson（カンザス大学博士課程修了 Ph.D.候補）

Mirjam Neumeister（バイエルン州立絵画収集所 学芸員）

【ねらいと目的】

近年、美術史研究においては、家庭、子供、女性の表象に注目した研究が盛んになってきている。たとえば、人々の日常的な暮らしを描いた風俗画が大流行した 17 世紀のオランダ美術研究においては、長年、日常的な事物を写實的に描いた作品中にも種々の象徴的な意味が込められていることを探る図像解釈が主流となっていた。だが、1990 年代以降、カルヴィニズムを核とする社会制度や、男女の役割分担、子供の教育問題、使用人の仕事など、当時の家庭のシステムに注目した研究が行われ、風俗画はオランダ社会の道德観の反映として読み解かれるようになった。同様に、日本美術史研究においても時代の家族制度や女性観などを十分に考慮することの重要性が認識され、たとえば、単に女性の魅力、美しさを描くことを意図した作品として片付けられることの多かった「美人画」に関しても、社会が強制・要求・期待する女性像の表象として考察されるようになってきた。本研究の目的は、さまざまな時代および地域を専門とする研究者が集まって、近世以降、現代に至るまでの、ヨーロッパおよびアジアで制作された、家庭、子供、主婦などの描き出したさまざまな作品を取り上げて、この種の主題がどのように表現されてきたのかを探ることにある。さらに、それを通じて、私的世界の表象に、時代および地域の公的価値観がどのように浸透しているのかを解明する。

【活動の記録】

<シンポジウム・講演会・研究会等>

1. 国際シンポジウム「アジアの近代美術に見る親密圏の表象」
主催：国際共同研究「東西の美術における家庭、女性、子供の表象」および京都美学美術史学研究会（共催）
日時：2008年12月13日（土）15:30～18:00
会場：京都大学文学部新館 第6講義室
研究発表：
矢頭英理子（京都大学博士後期課程）「大正末から昭和初期における女性像に関して」
李淑珠（明志科技大学准教授）「台湾近代美術における子供の描写」
金伊順（弘益大学教授）
「1950年代の韓国における家族のイメージ — 安息のメタファーとしての家族」
2. 講演会「家庭こそメディアの場所である？ — 家庭内メディアの考古学」
主催：国際共同研究「東西の美術における家庭、女性、子供の表象」
日時：2008年12月19日（金）15:00～17:00
会場：京都大学文学部新館第2講義室
講演者：エルキ・フータモ（カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授）
3. シンポジウム『美術に見る親密なるものの表象』
主催：京都大学グローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」および美術史学会（共催）
日時：2009年5月23日（土）13:30～17:40
会場：京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール
研究発表：
根立研介（京都大学教授）「趣旨説明」
安田篤生（愛知教育大学准教授）「伊勢物語絵に見る「男」と「女」 — 二条の後の場合」
ジョン・ラフマン（アイルランド国立大学ダブリン校上級講師）
「家庭の至福 — 17世紀オランダ風俗画の中の家庭と家族のイメージ」
田島達也（京都市立芸術大学准教授）
「「無邪気な子供たち」を見る絵 — 唐子遊図をめぐる」
ミルヤム・ノイマイスター（バイエルン州立絵画収集所学芸員）
「変化する子供のイメージ — ネーデルラント美術における子供の肖像画とその影響」
コメント1：小林頼子（目白大学教授）
コメント2：中谷伸生（関西大学教授）
4. 研究会『東西の近世美術と親密圏の表象』
主催：国際共同研究「東西の美術における家庭、女性、子供の表象」

日時：2009年8月1日（土）15:00～18:00

会場：京都大学文学部

研究発表：

宮崎もも（大和文華館学芸員）「子供と行事絵 ― ひな祭りを中心に」

平川佳世（京都大学准教授）「ルーカス・クラナハ作《聖氏族祭壇画》をめぐって」

<調査等>

1. 実施者：鄭賢娥、高嶋慈、矢頭英理子

日時：10月18日～24日

場所：釜山ビエンナーレ（韓国・釜山）、光州ビエンナーレ（韓国・光州）、ソウルメディアアートビエンナーレ（韓国・ソウル）

実施内容：親密圏を描いたアジアの近・現代美術作品の実見および資料収集

2. 実施者：鄭賢娥

日時：10月25日～11月1日

場所：朴寿根美術館（原道ヤング市）

実施内容：親密圏と公共圏に関わる美術作品に関する資料収集

3. 実施者：高嶋慈

日時：11月20日～24日

場所：横浜トリエンナーレ（神奈川県横浜市）、東京国立近代美術館（東京都千代田区）、東京都現代美術館（東京都江東区）、東京都写真美術館（東京都目黒区）、目黒区美術館（東京都目黒区）、森美術館（東京都港区）、原美術館（東京都品川区）

実施内容：親密圏を描いた近・現代美術作品の実見および資料収集

4. 実施者：Hillary Pederson

日時：12月28日～1月4日

場所：カウンティ美術館（ロサンゼルス）、アジア美術館（サンフランシスコ）、アジア美術館（シアトル）

実施内容：家族、友情、そして愛情に関する美術作品の調査と図像収集および学芸員との意見交換

5. 実施者：吉岡洋

日時：1月20日～30日

場所：カリフォルニア大学バークレー校、サンフランシスコ・アート・インスティテュート、カリフォルニア大学ロサンゼルス校

実施内容：研究打合せ（カリフォルニア大学バークレー校（ジェンダー研究））および、「メディアと親密性」に関する討論会（サンフランシスコ・アート・インスティテュート、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（デザイン・メディアアート））

6. 実施者：鄭賢娥

日時：1月27日～30日

場所：福岡市立美術館、福岡市立図書館、福岡アジア美術館（以上、福岡市）

実施内容：「九州派展覧会」（1988年開催）に関する資料調査（福岡市立美術館、福岡市立図書館）および近現代アジア美術における親密圏の表象に関する画像収集（福岡アジア美術館）

7. 実施者：矢頭英理子

日時：2月19日～2月22日

場所：国立国会図書館、東京国立近代美術館、大倉集古館、泉屋博古館分館（以上、東京都23区）

実施内容：大正・昭和期の日本美術における親密圏に関わる資料および画像収集

【成果の概要】

2008年度～2009年度の2年間に、国際シンポジウム2回（うち1回は美術史学会と共催）、講演会1回、研究会1回を開催するなどして、大別して、3つの時代と地域の美術作品に見られる親密圏の表象をめぐって、以下のような共同研究を行った。

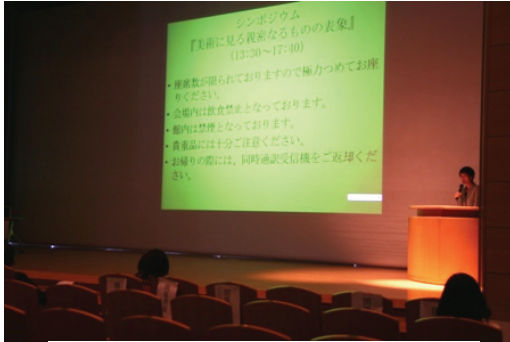
1. 日本近世美術—日本の近代以前の美術において、家族の肖像はほとんど描かれることがなかった。しかし、浮世絵には子供や母子を主題とした作品が数多く知られているし、男女の恋愛を主題とした大和絵の作品も多い。また、雛祭りのような節句も江戸時代には家庭の行事として定着し、その様子を描いた絵画も流行した。これらの作品は、男女の役割分担や恋愛、理想の家庭像などに関する当時の思想をどのように映し出しているのかという点に着目して研究を進めた。

2. 西洋近世美術—西洋では、他国に先駆けて君主制を廃した17世紀オランダにおいて、市民の日常の暮らしを描いた風俗画が大流行した。本研究では、それらの作品に描かれた親密圏の表象に注目しつつ、特に家庭の表され方の諸特徴を考察した。また、子供が如何に描かれてきたのかという視点から、ネーデルラントおよびイギリス美術の作例を取り上げ、日本の作例との比較の可能性を探った。

3. 近現代美術—近現代美術において家族を描いた作例は多い。本研究では、特に、戦時下の社会において家庭や女性がどのように描かれてきたのかを探るという視点から、日本占領下の台湾および朝鮮戦争時代の韓国の画家たちの作品を中心に研究を進め、政治情勢の家庭像への影響を探った。

以上の研究成果として、個別の問題を扱った論文9篇と美術と親密圏の問題を論じた総論、および、大学院生の研究成果報告を収めた最終成果報告書を作成した。また、個別の問題を扱った論文9篇と美術と親密圏の問題を論じた総論については、別途、論文集として刊行予定である。

シンポジウム『美術に見る親密なるものの表象』に関する写真



開会の辞



趣旨説明：根立研介



研究報告：安田篤生



研究報告：ジョン・ラフマン



研究報告：田島達也



質疑と討議



質疑と討議



質疑と討議

統合される経済のもとでの地域変容と社会政策

Changing Regions and Social Policies under the Economic Integration

八木 紀一郎（京都大学経済学研究科 教授）

【国内参加者】

久本 憲夫（京都大学大学院経済学研究科 教授）
若林 直樹（京都大学大学院経済学研究科 教授）
黒澤 隆文（京都大学大学院経済学研究科 准教授）
田中 鮎夢（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）
徳丸 夏歌（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）
川村 哲也（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）
吉野 裕介（北海道大学経済学研究科経済学研究科 PD 研修員）

【海外参加者】

Wolfgang Seifert（ハイデルベルク大学日本学研究所 教授）
Carsten Hermann-Pillath（ヴィッテン＝ヘルデッケ大学経済学部 教授）
Bertram Schefold（フランクフルト大学経済学部 教授）
Cornelia Stortz（フランクフルト大学経済学部 教授）
Nikolay Nenovsky（ソフィア経済大学 教授）
洪 起 玄（ソウル国立大学 教授）
林 基 安（国立政治大学 教授）

【ねらいと目的】

人口構造の変化と経済構造の変化は社会生活の変化を規定する2つの主要な要因である。過去には人口過剰問題に悩んだアジア地域でも高齢化と出生率の低下が進行している。経済要因においては、急速な経済成長が開始されただけでなく、経済活動が国際化し、経済の地域的統合が課題になっている。この二重の変化によって、産業構造や企業システムの変容と家族・地域などのコミュニティの変容が同時に進行している。しかし、従来の社会理論・経済理論は、人口・経済・社会の同時変容をとらえる理論的枠組みを創りだすことに成功しているとはいえない。この点、人口構造の成熟と経済統合の深化の双方においてアジア地域に先行し、また様々な社会政策の実施とその調和化の経験が豊富である欧州から、理論・政策研究の双方において学ぶことがあるだろう。

この共同研究は、欧州の経済学者・社会学者・政治学者の協力を得て、アジア地域への適用を念頭におきながら、現代の社会変動を把握する経済社会学の理論およびより適切な地域政策・社会政策のコンセプトを発展させようとするものである。

【活動の記録】

2008年10月6日

ワークショップ Prof. Carsten Hermann-Pillath (Witten-Herdecke Univ.),
「進化経済学の基礎をめぐって」

2008年10月19～24日

八木、公共圏の変容に関する研究交流と協力の協議のため中国訪問

2008年10月21日

武漢大学で滞在、経済与管理学院にて「欧州における地域統合と社会変容」について講演、
翌年の共同研究について協議

2008年10月22日

上海交通大学での学会に参加、研究報告「中国における移行経済学の起源」

2008年10月23日

上海におけるモデル「社区」（地域行政）サービスの調査

2008年10月31日

ワークショップ Prof. Claus Thomasberger (Berlin TU), Prof. Michele Cangiani (Univ. Venetia)
「カール・ポラニーの理論の現在的意義」

2008年11月4日・7日・10日・11日・14日

連続セミナー Prof. Karl Milford (Univ. Wien) 「社会科学方法論史における帰納主義問題」

2008年12月12日

ワークショップ Prof. Janos Kornai (Collegium Budapest)
「社会政策領域（病院）におけるソフトバジェット問題」

2009年2月20日

ワークショップ Prof. Nikolay Nenovsky (Univ. National and World Economy, Sofia)
「現時の金融危機と経済理論」

2009年3月2日

ワークショップ Prof. Klaus Mainzer (ミュンヘン工科大学) 「複雑系科学の挑戦」

2009年3月14日～18日

台湾調査旅行（調査者：八木・久本・田中、目的：家族構造の変容と経済・社会参加の調査、活動：新竹クラスターおよび台北金融センターの視察、国立政治大学で Prof. Chiang Lin などと交流、学生を対象としたインタビュー実施）

2009年3月

来日した Prof. Wolfgang Seifert (Univ. Heidelberg) と研究交流・共同研究を協議

2009年3月21～23日

欧州・日本経済思想史会議（一橋大学）に参加討論 Prof. Keehyun Hong (Seoul National Univ.)
“Cognitive Biases and the Anti-Capitalist Sentiments”

2009年3月24日

来日した Prof. Bertram Schefold (Univ. Frankfurt a. M.), Prof. Cornelia Stortz (Univ. Frankfurt) と今後の協働について協議 (八木・黒澤)

2009年5月6～7日

武漢大学・京都大学シンポジウム

“Changing Regions and Social Policies under Economic Integration” 京都大学にて開催

Kiichiro Yagi: Keynote Speech

Jiandong Wen: Unequal Income Distribution in China

Hiroyuki Uni: Increasing Wage Inequality in Japan since the End of the 1990s

Guo Xibao: Why Does China's Economy Grow So Fast

Chunsheng Ye: Rural Poverty and Anti-Poverty Policy in Post-reform China

Pan Min: Demand, Supply and Sustainable Development of China's Rural Microcredit

Ma Ying and Qin Yong: The Current Problem of Educational Deepening in China

Norio Hisamoto: New Agenda in the Employment Policies in Japan

【成果の概要】

初年度 (2008 年度) は、1) 来日する欧州研究者を迎えてセミナーを連続開催し、2) 10 月に代表者が上海および武漢でシンポジウム参加および研究協議をおこない、3) 3 月に台北 (国立政治大学) で研究交流および家族構造と社会参加についてのパイロット調査をおこなった。

第2年度 (2009 年度) は、予算削減によって実施できたのは、前年度に協議をおこなった武漢大学の研究チームを迎えておこなったシンポジウム1件にとどまった。残念なのは、初年度に欧州研究者とのワークショップを数回開催しながら、第2年度において彼らとの共同を発展させることができなかつたことである。したがって、地域・家族生活の変化と社会参加の多様化の進展している欧州の経験を東アジアと対比させる趣旨の国際シンポジウムが開催できず、実質的な国際共同研究としては、中国 (上海交通大学および武漢大学) と台湾 (国立政治大学) とのバイラテラルな関係にとどまった。

なお、次世代研究者のうちこの国際共同研究の海外調査に参加したのは1名 (田中鮎夢) だけであったが、他の若手研究者も、学振 PD として米国スタンフォード大学に滞在し太平洋地域の知的交流について研究 (吉野裕介) し、また、社会制度形成の原理的研究 (川村哲也)、社会科学の認識論的・論理的問題 (徳丸夏歌) について学位論文を完成させるなど、多くの関連業績を生み出した。

国際共同研究プロパーの研究成果としては次の2点がある。

1) とくに地域変容と社会政策の関係、およびその将来の方向について、中国と日本を対比させて検討をおこない、暫定的な成果を得たことである。

研究代表者は、2008年10月に上海交通大学で開催された「改革開放30周年シンポジウム」に参加し研究報告もおこなったが、このシンポジウムでは参加者による報告だけでなく、モデル社区の見学や関係者の説明によって、都市の街区（社区）レベルでの老人福祉・障害者支援などの社会政策の構築が中国でも課題になっていることを知ることができた。ながらく人口増に悩んできた中国でも、上海などの都市戸籍の住民は少子化・高齢化が急速に進行していて、住民を参加させながら施設型の福祉政策を発展させることが喫緊の課題になっている。

また、武漢大学の研究チームとの交流によって、中国における所得格差、教育の高度化、農村部における少額貸付制度などの経済成長の社会的側面についての認識を得ることができた。改革・開放への転換以来30年を経て、中国は成長追求路線から社会的持続性をもった成長にシフトしつつあると思われる。

なお、研究代表者はEUの地域政策とその社会的側面、欧州の移行経済諸国における社会変容についての理論的・歴史的概観についての成果も得ているが、これもこの国際共同研究の一部をなすと考えられる。

2) 台北の国立政治大学の林其安（Lin Chian）教授の協力によって、同大学の学生の家族的背景に対する少数ではあるが集中的なインタビューをおこなうことができた。それによって、父権が強い大家族と思われがちな中国社会（台湾）においても、核家族化・少子化と市場化が進行している状況を瞥見することができた。中国本土や、韓国などで同様なインタビューをおこなえば、それぞれの社会の変容の特性を比較によって引き出すことができたかもしれない。仮説としては、父系の血統による親族編成という民族文化的な特性は持続するにせよ、経済発展と民主化がもたらした女性の高学歴化・高所得化とともに、核家族化・少子化をとめないながら家族の構造（決定権および親愛の構造）が変容していくという論理が成り立つかもしれない。それが、将来においては中国本土でも（まずは都市部から）起こると推測することも可能である。



中国都市社会政策のメニューの多様化



中国都市社会政策の新展開
 (福祉工場の送迎バス)



中国でも高齢者向け給食宅配開始



上海交通大学国際シンポジウムでキーノート報告

日本学術会議・社会学委員会少子高齢社会分科会
子育て支援・少子化への政策対応に関するシンポジウム
(コアプロジェクト [研究代表：落合恵美子])

日時：2009年12月18日（金）13:00～16:00

場所：日本学術会議講堂

趣旨：子育て支援や少子化にかかわる政策への社会的な関心が高まっている。8月の総選挙では各政党のマニフェストにおいて子育て支援が主要な政策として取り上げられた。また、政府では今年度中に新しい「少子化社会対策大綱」の作成が予定され、各自治体においては次世代育成支援推進対策法に基づき、子育て支援（次世代育成支援）のあり方を決める「後期行動計画」（都道府県及び市町村）の作成が進行中である。こうした状況を踏まえ、政策立案にかかわる各政党の代表者を招き、子育て、家族、社会保障、人口学などを専門とする研究者との討議を行うことで、緊急に取り組むべき国や自治体の子育て支援など少子化にかかわる政策のあるべき方向を明らかにした。

議論では、①子育て支援など少子化にかかわる政策の基本的な考え方（個別政策の優先順位、財源確保を含む）や家族政策、女性政策、雇用政策との関係など、②具体的な政策内容では、a) 保育サービスなどの社会的基盤整備、b) 仕事と子育ての両立支援、c) 経済的支援などのあり方を、③政策の対象範囲としては家族形成（結婚）から妊娠・出産、子育てを視野に入れるものとした。

プログラム

(1) 分科会の活動と本シンポジウムについて

武川正吾

(東京大学教授・日本学術会議連携会員)

(2) 政党からの報告

民主党 小宮山洋子 衆議院議員

自民党 加藤勝信 衆議院議員

社民党 阿部知子 衆議院議員

共産党 高橋千鶴子 衆議院議員

(3) 研究者からのコメント

船橋恵子（静岡大学教授・同男女共同参画推進担当副学長）

落合恵美子（京都大学教授・日本学術会議会員）

阿藤 誠（早稲田大学教授・日本学術会議連携会員）

金子 勇（北海道大学教授）

椋野美智子（大分大学教授）

(4) 政党からのリプライと討議

司会 佐藤博樹（東京大学教授・日本学術会議連携会員）

渡辺秀樹（慶応義塾大学教授・日本学術会議連携会員）

主催：日本学術会議・社会学委員会少子高齢社会分科会

共催：京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」



日本学術会議シンポジウム（コアプロジェクト [研究代表：落合恵美子]）

日本のジェンダー平等の達成と課題を総点検する — CEDAW（国連女性差別撤廃委員会）

勧告 2009 を中心に

日時：2010年3月13日（土）13:00～17:00

場所：日本学術会議講堂

趣旨：「21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け」られた男女共同参画社会基本法が制定されてから10年。女性差別撤廃条約が採択されてから30年。日本のジェンダー平等はどこまで進んだのか。2009年7月、国連女性差別撤廃委員会(CEDAW)において、日本の女性差別撤廃条約実施状況の第6回報告が審議された。日本審査の総括所見では、「条約のすべての条項を系統だてて実行するという政府の義務を果たすよう、あらためて求める」19項目にわたる包括的な勧告が行われた。前回2003年の審査で勧告された事項が、十分に組み込まれていないことを遺憾として、前回の勧告の実行を求めるものである。その勧告にもとづいて、女性差別撤廃条約の採択から30年の間、日本でジェンダー平等がどこまで達成され何が課題なのか—をジェンダー研究の立場から理論的かつ経験的に総点検した。

詳細：[プログラム](#)

開会 趣旨説明：天野正子（東京家政学院大学学長・ジェンダー研究分科会委員長）

メッセージ：福島瑞穂大臣（少子化、男女共同参画、食品安全、消費者行政担当）

報告者：

国際条約 伊藤 和子（弁護士・国際人権NGOヒューマンライツ・ナウ事務局長）

国内法 吉岡 睦子（弁護士）

労働・雇用 竹信三恵子（朝日新聞編集委員）

性暴力 牟田 和恵（大阪大学教授・日本学術会議連携会員）

人権 阿部 浩己（神奈川大学教授）

討論者： 伊藤 公雄（京都大学教授・日本学術会議連携会員）

大沢 真理（東京大学教授・日本学術会議会員）

小宮山洋子（衆議院議員）

閉会挨拶：小館香椎子（日本女子大学教授・男女共同参画分科会委員長）

コーディネーター：上野千鶴子（東京大学教授・日本学術会議会員）

主催：日本学術会議・社会学委員会ジェンダー研究分科会

科学者委員会男女共同参画分科会

共催：京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

後援：東北大学グローバル COE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」

& 東京大学社会科学研究所連携拠点／広島大学男女共同参画室／神戸大学男女共同参

画推進室／大阪大学多様な人材活用推進委員会／ジェンダー法学会／日本スポーツと

ジェンダー学会／日本女性学会／日本フェミニス

ト経済学会／女性学研究会／お茶の水女子大学ジェ

ンダー研究センター／大阪府立大学女性学研究

センター／早稲田大学ジェンダー研究所／城西国

際大学ジェンダー・女性学研究所／国際基督教大学

ジェンダー研究センター／一橋大学ジェンダー社

会科学研究センター／東京女子大学女性学研究

所／立教大学ジェンダーフォーラム／愛知淑徳大学

ジェンダー・女性学研究所／奈良女子大学アジア・

ジェンダー文化学研究センター／和光大学ジェ

ンダーフォーラム／昭和女子大学女性文化研究所／

（財）アジア女性交流・研究フォーラム／（財）東

海ジェンダー研究所

The poster is titled "日本のジェンダー平等の達成と課題を総点検する" (Achievement and Issue Check of Gender Equality in Japan) and is part of the "CEDAW 100周年記念シンポジウム" (Symposium for the 100th Anniversary of CEDAW). It features a stylized illustration of a woman's face in profile. The event is scheduled for 2010年3月13日(土) 午後1時~5時 at the 日本学術会議講堂 (Japan Academy Conference Hall) in Tokyo. The poster lists the organizers, including the Japan Academy and the Gender Studies Division of the Sociological Society of Japan. It also provides contact information and a map of the venue.

武漢大学・京都大学シンポジウム (国際共同研究 [研究代表：八木紀一郎])

“Changing Regions and Social Policies under Economic Integration”

日時：2009年5月6日(水) 9:30 ~ 19:00

場所：京都大学百周年記念館 第3会議室

プログラム

INTRODUCTION

Kiichiro Yagi (Kyoto): Changing Regions and Social Policies under Economic Integration

10時 ~ 13時 **第1セッション 経済統合と格差**

Wen Jiandong (Wuhan) “Unequal Income Distribution in China”

Hiroyuki Uni (Kyoto) “Increasing Wage Inequality in Japan since the End of the 1990s”

Guo Xibao (Wuhan) “Why Does China’s Economy Grow So Fast”

15時 ~ 19時 **第2セッション 貧困と社会政策**

Ye Chuscheng (Wuhan) “Rural Poverty and Anti-Poverty Policy in Post-Reform China”

Pan Min and Xia Dan (Wuhan) “Demand, Supply and Sustainable Development of China’s Rural Microcredit”

Ma Ying and Qin Yong (Wuhan) “The Current Problem of ‘Educational Deepening’ in China”

Norio Hisamoto (Kyoto) “New Agenda in the Employment Policies in Japan”

共催：武漢大學經濟与管理学院

京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

国際共同研究「統合される経済のもとでの地域変容と社会政策」

京都大学大学院経済学研究科「上海センター」

後援：京都大学上海センター協力会

名称 京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」
京都大学大学院経済学研究科「上海センター」
武漢大学経済与管理学院

シンポジウム
統合される経済のもとでの地域変容と社会政策：
中国と日本
2009年5月6-7日
京都大学吉田キャンパス
(京都大学百周年記念館会議室)

暫定プログラム
2009年5月6日(水)
午前行 9:30 開会式
総司会 京都大学 GCOE 代表者
経済学研究科長
上海センター センター員
司会 武漢大学 Prof. Wen Jiandong
Prof. Guo Xibao

10時 30分から 12時
第1セッション 経済統合と格差
Prof. Hiroki Onishi (Kyoto): Inequality - Widening or Reducing?
Prof. Wen Jiandong (Wuhan): Unequal Income Distribution in China

2009

14時から 15時 30分
第2セッション 貧困と社会的政策

Prof. Kiichiro Yagi (Kyoto): Market Integration and Social Cohesion in East Asia
Prof. Guo Xibao (Wuhan): A Consideration of the Definition of the Poverty Line in China

16時から 19時
第3セッション 都市と農村

Prof. Ye Chuscheng (Wuhan): The Evolution of Poverty Reduction in Rural China since 2000
Prof. Pan Min (Wuhan): Demand, Supply and Sustainable Development of Rural Microfinance: Evidence from China
Prof. Xia (Qiyao) XXXXX
Prof. XX (Qiyao) XXXXX

19時 30分から 21時 懇話会

2009年5月7日(木)

午後も開会から 11時半
第5セッション 教育と社会政策

Prof. Ma Ying: An Analysis of “Educational Deepening” since Enrollment Expansion in China’s Universities
Prof. Norio Hisamoto: New Waves in the Social Policies of Japan

午会 11時半から 12時
懇話および今後の日程について協議

2009

広河隆一 特別講演会「ガザ ナクバから 61 年目の現実 — いま、パレスチナ問題の根源に立ち返る」（国際共同研究 [研究代表：岡真理]）

日時：2009 年 5 月 14 日（木）18:30 ～ 21:30

場所：京都大学文学部新館 2 階 第 3 講義室

詳細：18:30～19:50 『Nakba』アーカイブス版「序章」上映（77 分）
20:00～21:30 広河隆一氏による講演

61 年目のナクバ記念日の前夜、京都大学に広河隆一氏をお招きし、氏の集大成とも言える『ナクバ』アーカイブス版（全 30 巻）の「序章」を上映するとともに、ガザ、そして、終わらない「ナクバ」についてご講演いただいた。

広河隆一

ジャーナリスト、ジャーナリスト。Days Japan 編集長。1943 年中国・天津生れ。1967 年早稲田大学卒業後、イスラエルに渡る。1970 年帰国後、中東問題と核問題を中心に取材を重ねる。著書に『人間の戦場』、『パレスチナ 新版』（岩波新書）ほか多数。2003 年、『写真記録 パレスチナ』で土門拳賞受賞、その他受賞多数。

主催：京都大学大学院人間・環境学研究科

岡真理研究室

共催：京都大学 GCOE プログラム

「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」



「農業の倫理」研究交流会（国際共同研究 [研究代表：秋津元輝]）

日時：2009 年 6 月 15 日（月）15:00 ～ 17:30

場所：京都大学農学部総合館 E020

詳細：倫理学の分野から農業をご研究されている竹之内先生とその学生の皆さんを静岡大学からお迎えし、研究交流会を開催した。

プログラム

1. 佐々木康之（静岡大学大学院農学研究科）
「農村の生活から見えてきたもの — 人が生きるという観点から」（約 10 分）
2. 横石知也（静岡大学大学院農学研究科）
「生の充足 — 土地に根ざした暮らしから見えてくるもの」（約 10 分）
3. 竹之内裕文（静岡大学創造科学技術大学院）

「よく生きるということ ― 土地の倫理をもとめて」(約 30 分)
ディスカッション (16 時 15 分～17 時 30 分)

共催：京都大学農学研究科 寄附講座「食と農の安全・倫理論」
科研費補助金研究「科学を基礎とした食品安全行政／リスクアナリシスと専門職業、
職業倫理の確立」(代表：新山陽子)
京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

「公共圏と『多元的近代』の社会学理論」研究会 (国際共同研究 [研究代表：田中紀行])

日時：2009 年 7 月 18 日 (土) 13:00 ～ 17:00

場所：京大会館 213 号室

報告：(1) 油井清光 (神戸大学大学院人文学研究科 教授)
「グローバル化の下での『複数の近代』―『市民社会』および『日本近代化』
という 2 つの補助線を介して」
(2) 田恩伊 (神戸大学大学院国際文化学研究科 博士前期課程)
「インテンショナル・コミュニティ(Intentional Communities) ? ― 公共圏と親密
圏の交差する場」

「東西の近世美術と親密圏の表象」研究会 (国際共同研究 [研究代表：中村俊春])

日時：2009 年 8 月 1 日 (土) 15:00 ～ 18:00

場所：京都大学文学部新館 第 5 講義室

報告：宮崎もも (大和文華館 学芸員)
「子供と行事絵 ― ひな祭りを中心に」
平川佳世 (京都大学大学院文学研究科 准教授)
「ルーカス・クラナハ作《聖氏族祭壇画》をめぐって」

「公共圏と『多元的近代』の社会学理論」研究会 (国際共同研究 [研究代表：田中紀行])

日時：2009 年 9 月 26 日 (土) 13:30 ～ 18:00

場所：京都大学文学部新館 5 階 社会学共同研究室

報告：(1) 三上剛史 (神戸大学大学院国際文化学研究科 教授)
「<個人と社会>再考 ― 「と」の理論と現在」
(2) 高橋顕也 (京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)
文献紹介：N.Luhmann (1997) Die Gesellschaft der Gesellschaft, Kapitel 4
Differenzierung (N.ルーマン『社会の社会』4 章 分化)

「公共圏と『多元的近代』の社会学理論」研究会（国際共同研究 [研究代表：田中紀行]）

日時：2009年10月31日（土）13:30～18:00

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

報告：(1) 吉田純（京都大学大学院人間・環境学研究科 教授）

「再帰的近代化論と親密圏・公共圏論の布置」

(2) ライカイ・ジョンボル（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）

「社会主義近代化に伴う『空虚な個人化』問題 — ハンガリーを事例として」

ワークショップ「食の共同圏を支える倫理は何か — 産消間の信頼をめぐる親密性と公共性」
（国際共同研究 [研究代表：秋津元輝]）

日時：2009年12月12日（土）9:30～2009年12月13日（日）17:00

場所：京大会館212号室

詳細：農産物をめぐる信頼とは何だろうか。農産物の生産と消費をめぐる関係のひろがり（「食の共同圏」）の中で、有機農産物・低農薬農産物に対しては、制度的な認証基準（有機JASなど）による信頼の構築と、農業者と消費者の直接提携（「提携」、「CSA（community supported agriculture）」）による信頼の構築がなされている。それらは公共性に基づく信頼と親密性に基づく信頼と言いかえられるかもしれない。ワークショップでは、タイ・アメリカ・韓国・日本において、有機農産物・低農薬農産物がどのような信頼に支えられているかを事例的に報告し、どのような倫理が信頼を支えているのかを検討した。

報告：鄭元珏（Jung Won Gak）；Director, iCOOP Consumers' Cooperative Institute

田中敬子；Associate Professor of Sociology, University of Kentucky

Nuntiya Hutauwatr；Associate Professor of Agriculture, Ubon Ratchathani University

秋津元輝；京都大学農学研究科 准教授

他6名

「公共圏と『多元的近代』の社会学理論」研究会（国際共同研究 [研究代表：田中紀行]）

日時：2009年12月19日（土）13:30～18:00

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

報告：(1) 首藤明和（兵庫教育大学大学院学校教育研究科 准教授）

「日本と中国の親密圏と共同性の比較研究 — 〈家・同族〉と〈房・宗族〉の視点から」

(2) 朝田佳尚（京都大学大学院文学研究科）「多元的近代とポストモダン」

「公共圏と『多元的近代』の社会学理論」研究会（国際共同研究〔研究代表：田中紀行〕）

日時：2010年3月20日（土）13:30～17:00

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

報告：(1) 園知子（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

「再帰的近代化と公共圏・公共圏」

(2) 田中紀行（京都大学大学院文学研究科 准教授）

「国際共同研究のまとめと今後の課題」

3.5 次世代プロジェクト

次世代プロジェクトは「親密圏と公共圏の再編成」という新しい分野の若手研究者のイニシアティブによる研究を支援することを目的としている。斬新な発想による萌芽的研究、独自のアプローチや成果の表現方法を試みる研究、学際的研究など、オリジナリティを重視した研究支援に特徴がある。次世代プロジェクトは、応募資格や会計処理上の理由から次世代研究と次世代ユニット研究から構成されている。前者は個人研究であり、「若手研究者研究活動経費」（京都大学研究拠点形成費等補助金若手研究活動経費取扱要領）に基づき、教員の指導を受けることなく、自立した研究者として研究計画の立案、研究の遂行、予算執行を実施した。後者は個人または共同研究によって構成され、顧問教員が予算執行の責任を持つこととなっている。応募資格は本プログラムを構成する大学院研究科専攻であり、学際的な研究がすすめられることが期待された。

2009年度の応募は6月1日に締め切られ、実質的な研究期間は2010年3月31日までとした。合計35件の応募があり、次世研究を7件と次世代研究ユニット22件を採択した。参加人数は延べ101名にのぼる。予算削減のため、1件あたりの予算額は小さくなったが、若手研究者の意欲は高く、昨年度以上の実施件数となった。海外調査や国際ワークショップを実施したプロジェクトも多い。

研究終了後、研究方法の修得という観点から2009年2月16～17日の両日に成果報告会を行い、口頭報告を義務付け、2010度中にワーキングペーパーとして刊行する予定である。

次世代研究

研究代表者	所属	身分	受入教員	研究課題名	所属班	組織
蟹江恵	農学研究科	博士課程	秋津元輝	日本における「食の外部化」とアジアからの原料調達にみる親密圏と公共圏の再編成 — 日本の紅茶飲料の原料生産地スリランカを事例としたフードレジーム論による分析 —	理論研究班 歴史研究班 政策研究班	個人
戸梶民夫	文学研究科	博士課程	伊藤公雄	公共性の再編成と不可視化する構造的弱者 — 在阪性的少数者団体におけるゲイ男性とトランスジェンダーの分断の事例から —	理論研究班 フィールド調査班	個人
西川知亨	文学研究科	COE 研究員	松田素二	地方都市における「貧困」に対する社会的組織化の研究 — 専門家集団／「当事者」による公共圏と親密圏の再編成 —	歴史研究班 フィールド調査班	個人
野口寛樹	経済学研究科	博士課程	若林直樹	自主性・自発性に基づく組織学習 — NPO の事例から —	フィールド調査班	個人
本田恭子	農学研究科	博士課程	秋津元輝	混住化地域における新住民の社会関係と地域資源管理への参加傾向	フィールド調査班	個人
森亜紀子	農学研究科	博士課程	秋津元輝	委任統治期南洋群島における沖縄出身移民 — 労働・生活・地縁血縁関係に着目して —	歴史研究班	個人

次世代研究ユニット

研究代表者	所属	身分	受入教員	研究課題名	所属班	組織
今田絵里香	文学研究科	COE 特定助教	小山静子	1950 年代の少女雑誌とジェンダー	歴史研究班	個人
江南健志	文学研究科	博士課程	松田素二	現代日本の地域社会における親密圏の変容と再創造に関する社会学的研究 — 事例調査と理論の接合を目指して —	理論研究班 フィールド調査班	共同
加藤源太	文学研究科	博士課程	伊藤公雄	個々人の経験とオルタナティブな親密圏／公共圏	理論研究班 政策研究班	共同
金戸幸子	文学研究科	COE 研究員	押川文子	変わる日本人の就労・ライフスタイルとトランスナショナル化する東アジア — 1990 年代中期以降の日本から台湾・中国への人の移動を事例として —	フィールド調査班	共同
川野英二	文学研究科	COE 特定助教	松田素二	都市セグレーションと貧困地区における新たな親密圏の可能性 — ヨーロッパ、日本、アジアの大都市国際比較 —	理論研究班 歴史研究班 フィールド調査班 数量調査班 政策研究班	共同
河村有介	法学研究科	博士課程	新川敏光	新しい社会的リスクと公共圏の再編成 — 日本・韓国・カナダ・ドイツ・エジプトの比較分析 —	歴史研究班 フィールド調査班 政策研究班	共同
木村純	人間・環境学研究科	博士課程	秋津元輝	米軍関係者住居と地域の関係性について — 北谷町砂辺区を事例として —	フィールド調査班 政策研究班	共同

草野千秋	文学研究科	COE 研究員	久本憲夫	組織内プロフェッショナルの性別職域分離の解決に向けたダイバーシティ・マネジメント	フィールド調査班 政策研究班	共同
高誠晩	文学研究科	博士課程	松田素二	マイノリティ・コミュニティにおける社会運動の諸相 — 京都・東九条を事例として —	理論研究班 歴史研究班 フィールド調査班	共同
佐々木祐	文学研究科	日本学術振興会特別研究員	松田素二	炭鉱社会における親密圏の生活戦略	フィールド調査班	共同
周東夏希	文学研究科	博士課程	伊藤公雄	映像文化と親密圏に関する比較社会学的研究 — 旧ソ・東欧圏と東アジアにおけるモダンティを対象として —	歴史研究班 フィールド調査班	共同
城下賢一	立命館大学	非常勤講師	新川敏光	戦後日本における政策決定者の家族観の傾向とその類型化	政策研究班	個人
竹内里欧	文学部	非常勤講師	落合恵美子	フィンランドにおけるナショナル・アイデンティティの構築と公共圏の再編 — A. Kemiläinen のナショナリズム論の検討を中心に —	理論研究班 歴史研究班 フィールド調査班	個人
車愛順	人間・環境学研究科	博士課程	吉田純	インターパーソナル・コミュニケーションを通じた潜在的公共圏の形成と維持の研究 — 韓国のソーシャルメディア・カフェ「アゴラ」の事例から —	フィールド調査班	共同
土田陽子	人間・環境学研究科	博士課程	小山静子	近代地方都市の公立名門高等女学校における生徒文化の特徴と構造 — 家庭教育と学校教育のせめぎ合いに着目して —	歴史研究班	個人
坪田美貴	文学研究科	COE 研究員	小山静子	日本統治後期の台湾先住民社会における公共圏と親密圏の意味 — 「シロハンケチ」を手がかりに —	歴史研究班 フィールド調査班	個人
西川純司	人間・環境学研究科	博士課程	吉田純	地域社会における CPTED の展開をめぐる調査 — 地域住民、建築家、地方自治体による受容の過程と実践から —	理論研究班 フィールド調査班 政策研究班	共同
朴珍姫	文学研究科	博士課程	伊藤公雄	ヴィジュアルコンテンツにおける「少女」性に関する研究会	歴史研究班 フィールド調査班	共同
増田和也	東南アジア研究所 実践型地域研究推進室	特任研究員	秋津元輝	親密圏と公共圏をつなぐサブシステムの再構築に関する研究	フィールド調査班	共同
森山貴仁	人間・環境学研究科	博士課程	吉田純	メディアによる文化的公共圏の再編成 — 戦後における音楽祭の日米比較を中心に —	理論研究班 歴史研究班	共同
柳原剛司	経済学研究科	博士課程	久本憲夫	経済統合と体制移行のなかでのハンガリーの経済システムの変容と社会政策	政策研究班	個人
山口健一	文学研究科	COE 研究員	松田素二	在日朝鮮人社会における親密圏と公共圏の変容	フィールド調査班	共同
ライカイ・ジョンボル	文学研究科	COE 研究員	松田素二	非西欧文化圏における家族・親密圏の理論的概念の構築 — 東アジアと東欧における知識社会的フィールドワーク研究 —	理論研究班 歴史研究班 数量調査班	個人

日本における「食の外部化」とアジアからの原料調達にみる親密圏と公共圏の再編成
— 日本の紅茶飲料の原料生産地スリランカを事例としたフードレジーム論による分析 —
**‘Outsourcing of Cooking’ in Japan and the Offshore Sourcing from Asia as Reconstruction of
Intimate and Public Spheres: An Empirical Study of the Food Regime Theory through the
Case of Japan’s RTD (Ready-To-Drink) Tea Made in Sri Lankan**

蟹江 恵 (京都大学大学院農学研究科 博士後期課程)

【ねらいと目的】

外食や中食の増加にみられる日本の「食の外部化」は、それまで親密圏（家庭）で行われていた調理の工程が、公共圏（経済セクター）に移行した現象だと捉えられる。飲料も例外ではない。ペットボトル飲料の登場は、調理工程が公共圏に移行しただけでなく、「いつ・どこで・誰と飲食するか」という親密圏に関わる飲食のあり方も変容させた。また日本の需要変化は、原料供給地域であるアジアの親密圏（生産従事者の労働状況や生活等）と公共圏（社会経済や制度、自然環境等）にも影響を与えていると考えられる。日本の紅茶茶葉の需要は、ペットボトル等の紅茶飲料の普及以前の2倍に増加した。本研究は、日本の食の外部化という消費構造の変化が、アジアの親密圏と公共圏にどのような変化をもたらしているかを明らかにすることを目的とする。日本の紅茶飲料の原料主産地・スリランカを対象に、グローバルな食料の生産・消費体制を論じるフードレジーム論に依拠して分析する。

研究代表者は昨年度、本次世代研究において、修士論文で示したフードレジームの5つの構成要素を分析枠組みとし、紅茶及び紅茶飲料のフードシステムを、日本企業へのヒアリングに基づき素描した。本年度は日本企業へのヒアリングを補った上で、日本のNGO、現地NGOの協力を得て、スリランカの紅茶生産地域における親密圏と公共圏が、紅茶飲料登場以降どう変化したかを調査する。

【活動の記録】

- 1) 日本国内における食品加工工場見学（所属研究室の院生 [非 GCOE メンバー] 5名と）
2009年6月18日（長野県内の2工場）、19日（東京都、茨城県の各1工場）
- 2) 上記1)の見学内容報告会（報告者：本研究代表者を含む工場見学者6名）
2009年7月31日（参加者：10名）内容：各企業の概要、工場、原料調達、食品安全等
- 3) スリランカにおける紅茶の生産・流通に関する聞き取り、資料収集等（調査者：蟹江 恵）
2009年12月25日～2010年1月16日（3週間、直前の2009年12月19～25日に日本のNGO「パルシック」スリランカ紅茶園訪問ツアーに参加、下記*印はツアーでのみ訪問）
調査地：コロンボ、キャンディ、Madukelle、Talawakelle、Kotagala、ヌワラエリヤ*、ハプタレ*

【成果の概要】

スリランカにおいて紅茶輸出企業や公的機関（政府紅茶局および茶業試験場）への聞き取りを行った結果、スリランカから輸出される紅茶の中でも、日本はスリランカ産紅茶の全体的傾向と異なる、特定の種類の紅茶を輸入していることが明らかになった。輸出紅茶の形態については、全体的な傾向とは異なり、ティーバッグやリーフなどの最終包装品よりも「バルク（撒茶）」と呼ばれる一次加工段階の形態の割合が非常に高い。これは、現地から最終製品をそのまま輸入するよりも、日本でブレンドや包装などを行い最終製品としているため、そして、紅茶飲料向けの原料輸入の割合が他国に比べて高いためであると考えられる。産地については、スリランカの中でも伝統的に名高いディンブラ、ウバなどの high grown（高地、標高 1200m 以上）と呼ばれる地域からのものを嗜好していることが特徴的である。この地域では大規模なプランテーション企業による紅茶栽培および一次加工が中心であり、これは、スリランカの紅茶産業においては近年 low grown（低地、標高 600m 以下）の小規模農家が生産高を向上させ、中東やロシアなどから膨大な需要を喚起している傾向とも異なる。

今年度は、研究費が限られていたという問題もあり、スリランカにおいて日本向けの紅茶がどの地域で産出されているかを解明できたが、その地域における親密圏の変化についての現地調査は限定的なものにとどまった。スリランカにおいて収集した先行研究によれば、この数十年においてプランテーション労働者の家族形態に変化がみられ、その要因には社会経済的要素も関与する。特にスリランカは 1992 年から段階的に、それまで約 20 年間国有だったプランテーション企業の民営化政策を進めており、従来公社が担った茶園経営を民間に委ねる一方、プランテーション企業が責任を受け持ってきた茶園労働者の住宅問題の改善や医療を公共政策で支援するという役割分担の変化がみられる。



スリランカ・ウバの茶摘み風景

スリランカ・ウバ州ハプタレ地方にある茶園で茶摘みをする女性たち。雨が降って濃い霧がかかった朝だった。



スリランカ・茶摘みの女性と子どもたち

スリランカの中央州キャンディ郡にある茶園で茶摘みをして働く女性たちとその子どもたち。右端は研究代表者（蟹江）。

公共性の再編成と不可視化する構造的弱者

— 在阪性的少数者団体におけるゲイ男性とトランスジェンダーの分断の事例から —

**Reconstruction of the Public Sphere and Invisibility of the Structural Weak:
From the Case Study of Division between Gay Men and Transgender Persons in a Sexual
Minority Group in Osaka**

戸梶 民夫 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

【ねらいと目的】

本企画は、ある在阪性的少数者団体 A におけるゲイ男性とトランスジェンダーの間の分断と（後者の）不可視化のプロセスの分析を通じて、アイデンティティに基づく社会運動の（近年のグローバル化・個人化の影響下での）分断／再編成過程の具体的諸相を明らかにし、それによって、より包摂的な公共的空間の可能性を探ることを試みる。この A 団体は、90 年代前半にゲイ・アイデンティティを軸とした運動・自助団体として立ち上がり、行政・メディアへの抗議活動、講演会等の企画開催、当事者の自助といった活動を行ってきた。そして、90 年代後半からのゲイ・アイデンティティの拡散過程と平行して、次第にトランスジェンダー、障害者といった多様な人々を含みこむクイア的団体として、その包摂範囲を広げてきた。

しかし、こうしたミックスの団体であった A は、00 年代後半から新たな再編成の過程に入り始め、内部で会を支える新中間層的なゲイ男性において、クイア的志向への批判と共に、ソーシャル・ネットワークに基づいた人員や資源動員運動への志向の高まりが起こりつつある。そしてこの再編成と平行して、共に会に存在していたトランスジェンダー（またゲイの障害者や失業者といった構造的弱者）が、会のイベントや役員への不参加、会報投稿の減少といった形で、徐々に内部で不可視化されてきているように思われる。本企画は、この団体 A において進展するソーシャル・ネットワークを通じた資源動員運動の方向への転換と、そのプロセスにおけるトランスジェンダー等の不可視化を実証的に調査することを通じて、グローバル化・個人化の流れの中で起こる公共性の分断／再編成と構造的弱者を不可視化する社会的圧力の存在を明らかにする。さらに、その過程において個人化された生き難さの再共有・可視化を可能にしうる、より安全な公共性の形を探ることを目的とする。

【活動の記録】

調査年月日：2009年6月～2010年1月

調査者：戸梶 民夫

調査地：大阪市、神戸市

調査目的：調査団体の企画運営活動に参加することで、参与観察を試み、内部で働くセクシャルマイノリティ間の力学を明らかにする。

【成果の概要】

本企画を通じて示されたことは、性的少数者団体 A において 2000 年代後半から明確化した、抵抗的言説を媒介とした内在的繋がりへの批判と、それに伴う A 団体内部の新たな繋がり創出過程である。変化の発端は、会内部で 2007 年度から「ジェンダー・フリー」「クイア理論」「ポスト構造主義」に対する（抽象的で非現実的といった）批判が頻発することにある。この時、こうした批判の一方で、「普通の人」が理解できる「現実的」な言説の重要性が提起された。この「普通の人」の繋がり、内在的な共感への批判（辛いと言うだけでは仕方がない）によって、それまで会内部で流通していた抵抗的言説をブロックしながら、他方で、被差別者としての抑圧経験を自己解決できる「一般人」としてのマジョリティ性を確認する実践から導き出された。しかしこの繋がり形式の発見は、トランスジェンダーを含む会員が A 団体全体の総会やイベントに集まらなくなるという結果を導いた。そのため会内の議論は、単に「ジェンダーフリー」等を批判して新たな繋がり確認する段階から、性的少数者を劣位化する外在的制度にどのように向かい合うかを考える段階に移行し、それに基づいて 2009 年度に直近の講演企画が打たれた。しかし、ここでも制度を変えることよりも既存の制度の中でいかに個人がそれをうまく使っていくか、という観点から主題が形成されるとともに、そうした制度からの排除を媒介として内在的にマイノリティとしての主体を立ち上げる方向は慎重に拒絶された。またこうしたテーマに対して、トランスジェンダーや一部の参加者からは、既存の制度を前提としそれを個人的に利用するという議論は実感にそぐわないという感想も出された。この一事例は、現在の公共性再編過程において、「外在的制度を利用できる個人同士の繋がり」が広がっていきながら、しかしその繋がり、シンボルを通じた内在的繋がり求める＜構造的弱者＞を不可視化してゆく、という問題の存在を示唆していると思われる。

地方都市における「貧困」に対する社会的組織化の研究
— 専門家集団 / 「当事者」による公共圏と親密圏の再編成 —

**A Study on the Social Organization vis-a-vis “Poverty” in Local Cities: Reconstruction of
Public and Intimate Spheres by the Professionals and the “Poor”**

西川 知亨（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）

【ねらいと目的】

本近年、グローバル化の影響下での格差の拡大と貧困の問題化にともなって、「派遣村」活動が地方都市にまで広がっている。この文脈で衰退言説が主流となっている「公共圏」をいかに組織化していくことで、「当事者」の「親密圏」の再組織化過程が促されていくかという研究こそが、短期的および長期的視野に立った社会編成・政策研究にとって必要であるように思われる。本研究の目的は、アジア・日本社会史上、象徴的かつ重要事例となっている「Tショック」下にある愛知県名古屋地区～三河地区を対象として、司法・医療・福祉等の専門家集団が創成を目指している「公共圏」が、貧困「当事者」たちの「親密圏」と絡み合う諸相を考察することで、社会的組織化が図られる条件とその可能性を明らかにすることにある。この目的を鑑みると、とくに次のような研究が必要である。第1に、専門家集団の組織化の可能性の研究である。貧困「当事者」を支援しようとする人びとのインセンティブの研究と、「異なる正義感」を持つそれぞれの分野の専門家たちの集約過程の研究をおこなう（参与観察調査、非構造化インタビュー調査）。第2に、貧困「当事者」とされる人々の資本の再組織化過程におけるセーフティネットの研究である。福祉多元主義や福祉ミックスと呼ばれる福祉の時代においては、貧困状況にある人びとは、流動的な福祉資源を有する公共圏を活用して親密圏を組織化していく可能性がある。当事者たちの公共圏と親密圏の再編成の過程を、セーフティネットの多元性を勘案しながら調査をおこなう（相談票分析による計量的調査、非構造化生活史法調査）。

【活動の記録】

<調査活動の記録> 2009年7月6日～8日・西川知亨・名古屋市・参与観察等、2009年7月16日～17日・西川知亨・名古屋市・参与観察等、2009年7月25日・西川知亨・岡崎市・参与観察等、2009年8月1日～2日・西川知亨・刈谷市・参与観察等、2009年9月2日～3日・西川知亨・豊橋市・インタビュー調査等、2009年10月3日～4日・西川知亨・豊橋市・参与観察等、2009年11月8日・西川知亨・岡崎市・参与観察等、2009年11月28日～29日・西川知亨・北九州市・参与観察等、2010年1月30日～2月1日・西川知亨・豊橋市・参与観察等、2010年2月28日～3月1日・西川知亨・一宮市・参与観察等（ただし、GCOE 次世代ユニット「都市セグレーションと貧困地区における新たな親密圏の可能性——ヨーロッパ、日本、アジアの大都市国際比較」プロジェクト<ユニット幹事・川野英二>と連動）

【成果の概要】

愛知県内の3つの派遣村実行委員会の活動（相談会、交流集会、親睦会、実行委員会など）や、それらの活動と深いかかわりをもつ「全国クレ・サラ・商工ローン・ヤミ金被害者交流集会」（約1500人が集結）と、その分科会（「派遣村」部会）、さらにそれにとまなう、韓国・台湾などのアジア諸国からの法律家などとの意見交換会への参与観察をおこなった。また、生活史法により「貧困」の窮状を訴えていた相談者へのインテンシブなインタビューをおこなった。さらに相談会における相談票分析など、派遣村活動に関する各種ドキュメント資料の質的・量的検討を進めた。これらの調査を通じて、「貧困」への対峙をめぐる公共圏と親密圏の再編成に関する質的・量的なデータを収集・整理（近年の社会調査概念における「作成」）した。その分析結果による主な成果は、以下の通りである。

① フランクフルト学派に由来する公共圏分析（ハーバーマスからフレイザーらに連なる系譜）と、シカゴ学派に由来する親密圏分析（バージェスの友愛的・相互作用的家族論などを一源流とする系譜）を、シカゴ学派のひとつの意義と報告者が考える「総合的社会認識」を活用して絡み合わせることで、貧困に対峙する公共圏と親密圏の再編成に関する時間モデルと空間モデルを構築した。

② そのモデルで示したのは、「貧困」問題を解決すべく専門家たちが構築した対抗的公共圏が、別の対抗的公共圏（や市場社会等）を巻き込みながら、もともと傾向として批判的・反発関係にあった国家・行政とも協力関係を築くようになり、さらには多元的な親密圏の豊饒化に影響を与えているということである。

③ 対抗的公共圏の変容による親密圏の豊饒化に関しては、生活の再組織化において、社会関係資本のほかには、生活解体前より有していた当人の「資質」が果たす役割の重要性について明らかにした。

自主性・自発性に基づく組織学習

— NPO の事例から —

Organizational Learning Based on Voluntarism: Exploring NPO Experiences

野口 寛樹 (京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程)

【ねらいと目的】

親密圏と公共圏の再編成を考える中で、公共圏・親密圏変革の 1 つのアクターとしての NPO は忘れてはならない存在である。

社会に求められる活動を行う上で、NPO が組織として存続していくことの重要さは誰もが認めるところである。ところが公共圏・親密圏変革のアクターとしての NPO はその存続が非常に難しい。ミッション重視であることから個人の自主性のため、自分の意に沿わぬことがあれば組織を退出するということが可能だからである。

しかしながら、組織の運営上どうしても、参加者にとって当初の参加動機とは異なる組織運営への貢献が求められる。

本研究は、組織の存続を考える上で、組織ルーチンに注目をしたい。そして、当初の参加動機とは異なる組織運営活動に適した組織ルーチン生成について取り組みたい。以上が明らかとなれば、公共圏・親密圏変革のアクターとしての NPO の存続に関するルーチン生成の一端が明らかとなり、継続した活動を行うための示唆が与えられる。

【活動の記録】

学会発表 The 6th ISTR Asia and Pacific Regional Conference 2009 年 11 月 4 日 台湾にて

インタビュー

2009 年 2 月 28 日 山科醍醐こどもの広場

2009 年 3 月 29 日 山科醍醐こどもの広場 (杖の水ころころハウス)

2009 年 7 月 26 日 山科醍醐こどもの広場 (杖の水ころころハウス)

2009 年 7 月 28 日 子育て支援施設西加茂プレイセンターFKC

2010 年 3 月 14 日 京都市にある NPO 法人にアンケート票 (597 法人) を送付

【成果の概要】

既存研究からすれば、以上のような活動は組織市民行動 (田中 2004) と定義される。これらは通常の組織活動をサポートしパフォーマンスにプラスの影響を与えられていると考えられている。

組織市民行動を組織メンバーはいかに学習し、ルーチンとしているのであろうか。上野・ソーヤー (2006) によれば、学習への見方として、1. 学習のカリキュラム、2. 教育のカリキュラムの 2 点が指摘できる。教育のカリキュラムは「教授法のデザイン」であり、指示

的に教える側からの方法である。一方、学習のカリキュラムは学習者からの視点であり、学習環境のデザインが重要となる。

子供を対象とする NPO にインタビュー調査をしたところ、組織市民行動のような活動の学習形態は状況学習 (Lave & Wenger 1991) がとられているということが見えてきた。学習の環境がデザインされており、学習者目線の学習法がとられているようである。その中で強調したいのは、学習を促進するリーダーの存在である。

本事例でのリーダーは、学習環境をデザインするものとしてのリーダーである。その特性として特に強調されるのはコーディネーターとしてのリーダーである。彼女らはすべてに対してオープンであり、謙虚である。そして自らの影響力を行使することを極力避ける。必要なのはリーダー個人が知識を囲うことではなく、成員またそこにある人工物からの相互学習である。それをコーディネートするリーダーの必要性が確認されている。

以上リーダーの特性について、理論と事例からすればコーディネーター型、知識集約型、が類推される。どちらが組織市民行動を学習する上で重要なのであろうか。アンケート調査を行う。



台湾での学会 ISTR

混住化地域における新住民の社会関係と地域資源管理への参加傾向

**The Newcomers in Suburban Villages: Social Relationships to Established Inhabitants and
Tendency to Participate in Management of Regional Resources**

本田 恭子 (京都大学大学院農学研究科 博士後期課程)

【ねらいと目的】

農地や農業用水路、ため池に代表される地域資源は農業生産に不可欠な基盤であると同時に重要な公益的機能も持つ。近年、村落で地域資源、特に農業用水路の適切な管理を続けることが困難になりつつあることから、これまで資源管理に積極的に係わってこなかった非農家に協力を求めることが必要であるとの認識が高まり、資源管理への非農家の参加を促す施策が実施されている。混住化の進む地域では新住民の村落での社会関係が十分築かれないために、新住民が村落社会への参加に消極性になることや、新住民と旧住民の対立により村落の運営に支障が生じることが問題とされてきた。村落での社会関係の一側面である資源管理への参加に新住民が積極的になることで、これらの問題の解決につながる可能性がある。一方、地域資源の管理行為を続けることが当該資源の人々への帰属根拠となると考える生活環境主義の視点に立つと、非農家や新住民が資源管理への関与を深めることは、当該資源への彼らの権利を認めることにつながり、村落の運営に大きな影響を及ぼす可能性もある。このように非農家に資源管理への積極的な参加を促すことは、単に資源管理に不足する労働力を補うだけにとどまらない可能性を持つ。しかし、先行研究では資源管理への非農家の協力条件の解明が焦点となっていた。そのため、非農家が村落内の資源管理にどの程度関与しているのか、そしてどの程度まで関与し得るのかについてはこれまで明らかにされてこなかった。

そこで本研究では、代表的な地域資源である農業用水路の管理作業における住民の作業内容から、作業の割り当てに見られる原則を導出する。そこから、地域資源管理への非農家や新住民の参加可能性について検討する。

【活動の記録】

調査年月日 2009年8月25日～26日、9月4日、9月8日～9日

調査者 本田恭子

調査地 兵庫県福崎町

調査目的 都市近郊農村の公共圏の現状についての集落代表者へ聞き取りを行う

なお、2009年11月に開催された第57回日本村落研究学会大会にて調査結果をまとめて報告した。

【成果の概要】

上記の課題に対して、混住化の進んでいる都市近郊農村である兵庫県福崎町で 25 集落の代表者に聞き取り調査を行い、農業用水路の管理作業において住民に割り当てられている作業内容とその作業内容が割り当てられる根拠を調べた。

その結果、農業用水路やため池の管理作業では「新住民／旧住民の区別」、「水田所有／非所有の区別」、「近接性」、「水田耕作／非耕作の区別」、「手段の所有／非所有の区別」、「一体性の保持」の 6 つの原則のいずれかないし複数を組み合わせて作業場所を割り当てていた。このうち「新住民／旧住民の区別」と「水田所有／非所有の区別」、「近接性」、「水田耕作／非耕作の区別」の 4 つは属性に応じて作業場所が割り当てられることから、これらの原則の下では農業用水路の管理への非農家（新住民）の参加可能性はかなり限定される。しかし「手段の所有／非所有の区別」の原則は参加者の能力に応じたものであるため、非農家や新住民もより積極的に参加することが可能である。さらに「一体性の保持」の原則には、非農家や新住民も含めた住民全体に対して、農業用水路の管理への関与の度合いを維持してもらおうという方針の存在が伺える。

委任統治期南洋群島における沖縄出身移民
— 労働・生活・地縁血縁関係に着目して —

Okinawan Immigrants in Micronesia under Japanese Mandate
Work, Life, Kinship and Regional Relationship

森 亜紀子（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【ねらいと目的】

本企画の目的は、委任統治領南洋群島という公共圏において、沖縄出身移民の地縁・血縁関係という親密圏が、どのように展開し、変容したのかを明らかにすることである。

従来、南洋群島における沖縄出身移民に関する研究では、移民が「個人」として扱われ、社会的側面に関しては十分明らかにされてこなかった。しかし、これまで申請者が行った聞き取り調査によれば、次の様な事実が分かっている。例えば、渡航の際には、沖縄の土地を売るのではなく、地縁血縁者に預け、子供を呼び寄せる際には、同郷の者に連れてこさせた。また、群島の産業構造が劇的に変化した戦時体制期には、より「稼げる」仕事の情報を、主要島嶼に散らばって暮らした地縁血縁関係を通じて入手し、島伝いに転職・転住した。すなわち、沖縄出身移民は、南洋群島という新たな公共圏へ渡航した後も、沖縄内の親密圏との関係を維持した上、群島内でも異なる形で親密圏を再形成・活用したと推察されるのである。

本企画では、上記のような沖縄出身者の地縁血縁関係の展開と変容のありようを、移民経験者への聞き取り調査を重ねることにより、明らかにする。具体的には、これまで調査を行ってきた沖縄県金武町・うるま市に在住する 85 名のうち、存命の 81 名に再調査を行い、かつ 20 名に対して新規調査を行う。

【活動の記録】

聞き取り調査は、2009 年 7 月 20 日～8 月 19 日、10 月 8 日～31 日の期間に、沖縄県中部のうるま市を中心に行った。追加調査対象者は、40 人（男性 25、女性 15）、新規調査対象者は、22 人（男性 10、女性 12）である。

調査終了後は、2006 年から行ってきた調査分を合わせ、合計 107 人（男性 64 人、女性 43 人、2009 年 12 月時の年齢 70～96 歳）の事例を分析した。

【成果の概要】

調査結果を分析した結果、沖縄出身移民の親密圏のありようは、政治・経済状況を反映して大きく変化していたことが明らかになった。そのため、従来は渡航順や出生地を基準に分類されてきた移民の経験を、「世代」を基準に 4 つに分類し、各世代の労働と生活の特色、地縁血縁関係のありようを分析した。

各世代の概要と明らかにした点は以下の通りである。第1世代（1890～1900年代生まれ、現在聞き取りは不可能）、第2世代（1910～1920年代前半生、47名に調査）、第3世代（1920年代後半～1930年代前半生、60名）、第4世代（1930年代後半～1946年生、6人）

① 第1世代と第3世代は、多くが親子関係にあり、この2世代間では、一定の経済・社会的地位の上昇が図られたことが確認できた。従来の研究においては、もっぱらこの親子間関係のみが対象とされ、「地位上昇」という観点からみた移民の戦略的行動が、一般的な沖縄出身移民像として語られてきた。

② 上記の移民像と異なる行動様式をもち、今回の分析で独自に明らかにしたのが第2世代の実態である。男性に限ると、第1世代と異なり、経済的困窮だけでなく、徴兵猶予も重要な移民動機となったこと、教育基盤の整った時代に生まれた第3世代とは異なり、多くは初等教育も十分には受けず、産業構造が激変した戦時体制期に、日雇い労働者・軍需関係の労働者として開発の前線に立ったこと等を指摘できる。従来の経済基盤内での「地位上昇」とは、異なる行動を伺えた。

③ 親密圏に明らかに変容をもたらしたのが第3世代である。多くが群島生まれであり、「本土」出身者、朝鮮人と共に教育を受けたため、字単位の地縁血縁関係を基盤として労働・生活を築いた第1、第2世代とは異なる経験・行動様式を持った。例えば、終戦後沖縄に引揚げた際に印象的だったこととして、祖父母や地元の子供らと意思疎通が取れずに苦勞した体験が語られた。

以上の分析より、第1世代が基盤とした従来の親密圏のありようが、政治・経済面の変化に特に強く影響され、形成された第2、第3世代の行動によって新たに展開・変容されていく過程を明らかにすることができた。第4世代の分析に関しては、今後の課題とした。

1950 年代の少女雑誌とジェンダー
Girl's Magazines and Gender in the 1950s

今田 絵里香 (京都大学大学院文学研究科グローバル COE 特定助教)

【ねらいと目的】

本研究は、1950 年代の日本において形成された少女雑誌文化が、いかなるジェンダー秩序のもとで生み出され、またいかなるジェンダー秩序を生み出していったのかを明らかにする。わたしたちのジェンダー秩序は 1950 年代に固定化され、広く普及したといわれる。もともとこのジェンダー秩序は、戦前日本の俸給生活者である都市新中間層に芽生えたものであった。性別役割分業、産児制限、家族団欒の奨励、子ども中心主義、母親の育児責任の増大。このような都市新中間層の文化が、1950 年代以降の高度経済成長時代において、俸給生活者の急増とともに広く普及していったのである。しかしこのプロセスについてはこれまで十分に解明されてきたとはいえない。というのも、戦後の改革は、男女共学の実施など、戦前のジェンダー秩序を大きく改変させるものでもあったからである。それゆえ戦前の都市新中間層のジェンダー秩序は戦後と連続しているものも、断絶しているものもあると思われるが、どの部分が連続、あるいは断絶しているのか、十分にわかっているとはいえないのである。本研究は、主に都市新中間層をターゲットにしていた戦前の少女雑誌文化が、1950 年代に戦前とは連続した形で、あるいは断然した形で刊行され、新しい戦後の少女雑誌文化を作っていくプロセスを捉える。これによって、戦後におけるジェンダー秩序の再構築のプロセスを把握することにする。

【活動の記録】

◆調査

1. 2009 年 8 月 11～12 日、今田絵里香、東京、国際子ども図書館、『少女の友』『女学生の友』資料収集

◆学会発表

1. 今田絵里香「1950 年代の少女雑誌文化における戦後ジェンダー秩序の形成」日本教育社会学会第 61 回大会、早稲田大学、2009 年 9 月 12 日

◆研究会発表

1. 今田絵里香「戦後日本の少女雑誌文化における異性愛主義の誕生——少女雑誌『ひまわり』と『ジュニアそれいゆ』の比較から」、GCOE 第 3 回全体研究会「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究へ向けて」、2009 年 7 月 3 日

2. 今田絵里香「戦後日本の少女雑誌文化におけるジェンダーの再編成——『少女の友』『女学生の友』におけるエスとセンチメンタリズムの排除」、GCOE 歴史研究班共同研究「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究」第1回研究会、2009年10月23日

3. 今田絵里香「1950年代の少女雑誌とジェンダー」、GCOE 研究成果報告会、2010年2月16日

◆研究会開催

1. 共同研究「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究」第1回研究会開催

今田絵里香「戦後日本の少女雑誌文化におけるジェンダーの再編成——『少女の友』『女学生の友』におけるエスとセンチメンタリズムの排除」2009年10月23日

2. 同第2回研究会開催

中山良子「1950年代の雑誌『平凡』に見る、「十代の性」規範の形成」2009年11月28日

3. 同第3回研究会開催

日高利泰「1960年代における少女マンガ雑誌の成立プロセス—『少女コミック』と『少女サンデー』を例に」2009年12月23日

4. 同第4回研究会開催

朴珍姫「韓国純情漫画の歴史」2010年1月18日

5. 同第5回研究会

トジラカーン・マシマ「タイにおける日本少女マンガの普及」2010年2月18日

6. 同特別セミナー開催

澁谷知美「包茎の言説史——戦後日本における男性の性的身体のイメージ形成」2010年3月2日

【成果の概要】

戦前の中等普通教育は男女別学体制であったが、このような体制の下、高等女学校に通う都市新中間層女子に狙いを定めた少女雑誌『少女の友』においては、少女同士の親密な関係である「エス」を描いた少女小説が多数掲載されていた（今田〔2007〕）。しかし今日の少女雑誌は異性愛が中心的なテーマとして扱われている。このような異性愛中心主義の文化は、どのようなロジックで少女文化の中心となっていたのだろうか。戦後の少女文化はその研究のほとんどが1970年代以降の少女マンガに関するもので占められ、それ以前については未開拓なままである。報告者は、戦前型少女雑誌として『少女の友』、戦後型少女雑誌として『女学生の友』を分析することで、少女雑誌文化におけるエスの排除とそれに伴う異性愛の勢力拡大を捉え、戦後ジェンダー秩序について考察した。

その結果、戦後の『少女の友』はエスから異性愛へ、センチメンタルさから明朗さへ、少女小説から少女マンガへ、という形で方向転換をすることがわかった。そしてそれらはなんの関連もなく転換していくわけではなく、相互に強く結び付きながら転換の道を辿っていくことがわかった。そのロジックは、エスはセンチメンタルなものであり、そのセンチメンタルさは否定的なものであるという捉え方を前提にしていた。そしてこのようなエスを培養し、センチメンタルさを演出するのは少女小説であると考えられていたのである。その意味で、少女小説も、少女小説を愛する文学少女も否定的なものとして捉えられているといえる。一方、異性愛は明朗なものとして考えられ、肯定的に捉えられていた。このような変化からわかるのは、エスはセクシュアリティというよりもジェンダーであって、「少女らしさ」の一つであったということである。戦前の『少女の友』はセンチメンタリズムこそ「少女らしさ」の核であると考えていた。戦後、『少女の友』が行ったのは、そのセンチメンタリズムと不可分な関係にあるのがエスであるとしつつ、「少女らしさ」からエスとセンチメンタリズムを排除し、新しく明朗さを加えることであった。

ところで、センチメンタリズムはもともと少年も少女も持つものとして捉えられていた。しかし総力戦体制下、「少年らしさ」からセンチメンタリズムが排除され、「少女らしさ」にのみ含まれるものとされた（今田〔2007〕）。とすると、戦後『少女の友』が行おうとしたことは、「少女らしさ」からもセンチメンタリズムを排除し、「少年らしさ」に近付けようとするに他ならない。その意味で、戦後『少女の友』が行おうとしたこともまさに、「少女」の「少年」化であったといえよう。

参考文献 今田絵里香『「少女」の社会史』勁草書房、2007年



GCOE 第3回全体研究会

現代日本の地域社会における親密圏の変容と再創造に関する社会学的研

— 事例調査と理論の接合を目指して —

Transformation and Reconstruction of Intimacy in Japanese Rural Communities:

Bridging between Case Studies and Theoretical Research

江南 健志 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

【メンバー】

森田 次朗 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員)

朝田 佳尚 (日本学術振興会 特別研究員 / 京都大学大学院文学研究科)

中島 満大 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員)

【ねらいと目的】

近年、日本の地域社会は大きく変容しつつある。なかでも、急激な「過疎高齢化」に直面する農山漁村部では、これまで集落内の近隣住民が共同で実施してきた生業（農林漁業）や慣習（冠婚葬祭）の存続が困難になっている。それでは、こうした変化のただなかにある地域社会では、地縁血縁関係に代表される地域住民間の親密な関係のあり方はいかに変容し再編成されつつあるのだろうか。

以上の問題意識のもと本研究ユニットは、1) 調査研究と 2) 理論研究という 2 つの手法から現代日本の地域社会における親密圏の変容過程について考察する。同様の観点は、前年度（2008 年度）の三重県東紀州地域調査でも採用されていたが、前年度のプロジェクトでは経験的なデータを収集することに主眼があった。これに対して本年度のプロジェクトは、前年度の知見をふまえつつも新たに「互助」（互助行為ならびに互助関係）という観点から調査データを分析し、地域社会研究のなかに位置づけることをめざす。主な調査地については、過疎高齢化が進む農山漁村の事例として前年度から調査を行っている東紀州地域（熊野市、御浜町）と長崎県野母町を取りあげる。

【活動の記録】

調査の実施内容については以下のとおりである。

(1) 2009 年 10 月 20～21 日、森田次朗、三重県南牟婁郡御浜町尾呂志学園、学校運営協議会の運営実態に関する聞き取り調査。

(2) 2009 年 8 月・2010 年 3 月、中島満大、長崎県長崎市野母町、村落における互助組織ならびに協働労働に関する聞き取り調査および参与観察。

(3) 2010 年 1 月 25～27 日、江南健志、三重県熊野市と南牟婁郡御浜町、三重県東紀州地域における森林管理手法の変容と管理主体の変遷に関する資料収集。

(4) 2010年1月26～27日、朝田佳尚、三重県南牟婁郡御浜町、農産物直売所の経営の遷と運営主体の日常的な相互作用についての情報収集および資料収集。その他の活動については、2月25日、3月9日に報告書内容についての打ち合わせを、また10月15日、11月11日、2月1日、3月12日には地域社会学の基礎文献について読書会（コミュニティ論・互助社会論）を実施した。

【成果の概要】

研究成果の概要をプロジェクトメンバーごとに説明すると、以下のようになる。

第一に、中島は2009年8月と2010年3月に長崎市野母町で調査を行い、野母町における互助行為や協同労働について聞き取り調査と参与観察を実施した。その結果、以前は家族やその他の地域住民を雇用しつつ行っていたタコツボ漁が、現代では仲間のカセイによって達成されていることが明らかになった。こうした調査結果をとおして、現代において「ひとりではできないこと」がどのように扱われているかという問題について検討を行った。

第二に、江南は2010年1月に三重県熊野市と同県南牟婁郡御浜町で、熊野市森林組合と紀南森林組合に関する聞き取り調査を行った。林家への聞き取り調査の結果、組合構成員である林家間には互助的な協力関係が見られないこと、またそれが1つの要因となり、荒廃した人工林の管理主体として期待される森林組合の経営が硬直化し、現実にはその役割を果たすことが容易ではないことが明らかになった。

第三に、朝田は2010年1月に三重県南牟婁郡御浜町で、農産物直売所の設立経緯とその後の変化について聞き取り調査を行った。その結果、直売所の設立には地元産業の衰退と人口流出という社会問題（行政施策）が関与していることと同時に、既存の日常的な互助関係が、直売所メンバーの選択や経営の進め方に大きな影響を及ぼしているということが明らかになった。こうした分析をとおして、直売所を親密圏と公共圏とが入り混じった「共同圏」として理解できることを指摘した。

第四に、森田は2009年10月に三重県御浜町尾呂志地区で聞き取り調査を行い、文部科学省が推進する住民参加型の学校運営組織（コミュニティ・スクール）が、地域住民によりいかに利用されているかについて考察した。同地区では、地域住民が本運営組織をとおして学校活動に参加する過程で、住民の互助的な関係が基盤となり、行政の枠組みからも住民の個別のニーズからも距離をおく共同的な教育活動の場が形成されつつあることが明らかになった。



学校田で地域住民から稲刈りの仕方を教わる児童生徒の様子（御浜町）



農産物直売所の店内の様子（御浜町）

個々人の経験とオルタナティブな親密圏／公共圏

Individual Experiences and Alternative Spheres of Intimacy and Public-ness

加藤 源太（京都大学大学院文学研究科 非常勤講師）

【メンバー】

濱西 栄司（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員）
樋口 拓朗
柴田 悠（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）
渡邊 太（大阪大学大学院人間科学研究科 助教）

【ねらいと目的】

脱産業社会化に伴う「新しい社会的リスク NSR」（範疇横断的・個人的）の発生は、個々人（とりわけ若者や女性）の生活を急速に不安定化させると言われる。NSR に合わせたソーシャル・ガバナンス（SG）化が各国で進められているが、本研究の目的は、国際比較的な観点を踏まえて、とりわけ「圧縮された（高次）近代化」のなかで現れてきた、新旧リスクと新旧制度的受苦の重層化、そして女性や若者への NSR の極大化に対処可能な日本型 SG のありようを理論的・実証的に考察することにある。（1）理論的検討を踏まえたうえで、調査としては、昨年度から続く2つのフィールドワークをさらに発展させる。（2）まず、大規模事業運動や労組等のネットワークでリスク/受苦の重層化に対応しようとするフォーラム A と、女性・主婦支援（食・育児・介護・DV）の生活クラブ・ワーコレ連合、市民シンクタンクや中間支援組織についての参与観察・聞き取り調査である。（3）次に、若者の社会センターのネットワーク B についての参与観察・聞き取り調査であり、その国内ネットワークを土台にして、（インフォーマルな支援や社会運動からの孤立の面でも）他の先進諸国に比べてかなり不利な現代日本の若者の社会的経験や実践について、ローマやコペンハーゲンの状況と比較しつつ考察する。

【活動の記録】

- 2009年6月、8月、10月、1月に「社会的経験」研究会を開催し、毎回、メンバー全員が進捗状況を報告した。2月に「素人の乱」松本哉氏を招いてシンポジウムをおこなった。
- 前年度に続き、フォーラム A についての参与観察を継続するとともに、フォーラムと共著の本『誰も切らない、分けない経済』（右写真は表紙）を出版した（濱西）。



● 国内の若者の自律スペースとして、「素人の乱」（樋口）「カフェcommons」（渡邊）「ギークハウス」（柴田）について各自調査を行なった。

● ローマとラクイラ（2009年7月1～11日）、ピッツバーグ（9月21～27日）、コペンハーゲン（12月10～17日：右写真はFolketHus）において、各都市・地域の市民運動セクター・社会的経済セクター（特に若者の自律スペース）の現状と歴史、住民やリーガル団体について調査を行なった（濱西、樋口）。



● 2010年1月13～17日に札幌で、20～30代の男女10名に聞き取りを行った（濱西）。

【成果の概要】

まず日本で今盛んに論じられている若者の雇用／失業という問題（社会的包摂・労働統合論）を超えて、若者の社会保障や自助支援運動のありように目を向けることの必要性が確認された。海外の若者の状況と比較して、公的保障や支援運動・自助運動が圧倒的に欠けている日本の状況の歴史的背景を60年代にまでさかのぼって示した。その上で、近年、不安定な状況におかれ、公的保障も年配世代運動の支援もほとんどない状況から、日本の若者が連携してとりくんできた具体的な運動の萌芽と発展過程を描き、ローマやコペンハーゲンと比較しつつ、そこにさまざまな支援・連携が必要であることを説明した（報告書1章）。

つぎに、改めて日本で若者の不安定さの経験と自律スペースの試みの意義と困難さについて、実践者自らの声を通して記述することで、運動が生活と密着していることの必要性、つまり「すぐ近くに他者がいる」「そこに行けばいつも誰かに会える場所」や「ささやかなルーティーン」の無数の反復をもつことの重要性が指摘された（報告書2章）。

次に年配世代の事業運動ネットワーク「フォーラムA」（協同組合や事業NPO、社会的企業含む）の組織論的分析（イベント、参加団体）から、「労働」と「排除」、「事業」といった論理が連携を可能にしていることを示し、それらを軸として生活クラブ、ワーコレ連合との更なる連携可能性や、若者の自律スペースとの連携可能性が見出せることを示した — 少なくともローマやコペンハーゲンではそのあいだの連携は密接である（報告書3章）。

最後に、それらの全体を公的に支えるロジックが「自由の公的保障」として検討されたいうことで、日本をはじめとする「高度経済成長社会」においてその保障が立ち遅れる現実とそのメカニズムについて明らかにした — これは日本の若者の教育に代表される公的保障の遅れを説明するものである。そして、経済成長を優先する場合の、「政治的なインフォームド・コンセント」の必要性が主張された（報告書4章）。

変わる日本人の就労・ライフスタイルとトランスナショナル化する東アジア
— 1990年代中期以降の日本から台湾・中国への人の移動を事例として —

**Changing Work and Lifestyle of Japanese and Transnationalising East Asia:
Migration from Japan to Taiwan and China since the Mid 1990s**

金戸 幸子 (京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員)

【メンバー】

草野 千秋 (京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員)

【ねらいと目的】

本研究は、1990年代以降、日本とアジアの関係が緊密化するなかで、この約20年の間に顕著になってきた日本から中華圏への人の移動の事例から、東アジアにおけるジェンダー・エスニシティ・国民国家をめぐる社会空間の変容を考察しようとするものである。

外務省「海外在留邦人数調査統計」によると、海外在留日本人総数は2005年には100万人を超え、とりわけアジア地域の在留日本人数が全体に占める割合は、2000年の20.1%から2005年には25.75%へと上昇し、欧米など他地域に比較して増加傾向にあるのは注目すべき動向である。

現代のアジア地域において日本人が増加した背景については、数少ない関連先行研究において、日系企業社会の拡大という側面が強調されてきた。しかし、例えば台湾では、90年代中期以降、台湾人と国際結婚に至り台湾に定住し就労する日本人男女や、拡大する台湾の大学教育とともにそこで職を得る日本人、また近年は定年前の早期退職に応じて、日系企業在職時に培った台湾での人脈などを生かし、現地企業に迎えられたりする日本人男性などが徐々に増え、政府統計でも、その比率はすでに日系企業の派遣駐在員もしくはそれに含まれる家族として現地に在留する日本人比率を上回るようになっている。こうした展開は、単に日系企業社会の拡大という次元を超えて、格差社会の進展に伴う労働の非正規化などによって、日本を含めた東アジア全体で職業や産業、階層構造などに生じている変化が重要な意味を持ち始めていることを示している。

【活動の記録】

1. 現地での日本人の就労、および日本人関連コミュニティの展開状況に関する資料収集と聞き取り調査 (対日系人材紹介会社、対個人、対日本人関連団体)

- 台湾での調査 (2009年9月11日～21日) : 調査地—台北市、調査者—金戸 幸子
- 上海での調査 (2009年12月19日～27日) : 調査地—上海市、調査者—金戸 幸子

2. 本プロジェクトにかかわる国際シンポジウムでの報告

- 金戸 幸子 『社会移民?』— 台湾在住日本人のシティズンシップを超える複合的な戦略 (東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター主催国際シンポジウム「ゆらぐ境界、交わる人びと～『日本人』を再考する」)、2010年2月21日、於：東京外国語大学。

【成果の概要】

本研究計画では、申請者がこれまで調査・研究を進めてきた台湾を中心に、同じ東アジアで日本人在留者が多い上海、さらに広東省など華南を含む香港にまで射程を広げ、①現地での日本人の雇用・就労をめぐる状況についての人材紹介会社に対する聞き取り調査、②現地で就労・生活する日本人に対する越境動機と現地在住経験に関する聞き取り調査、③日本人関連組織の展開状況、の大きく3つの項目について研究を行った。その結果、今年度の調査研究から見えてきた点は、主に次のような点である。

(1) 日本人の移住を促すプル要因には、同じ中華圏の台湾、香港、上海で共通する要因も多いが、それぞれに異なる要因が存在している。たとえば、中国における日本人の増加は、日系企業社会の拡大によるところが大きい。台湾の場合は、大学教育の大衆化や大学における日本語関連学科増設による日本人教員の需要、さらには、製造業だけでなく、IT、半導体などの分野でも台湾企業の日台合弁による中国大陸への進出によって促されてきた側面も大きい。台湾では、1990年代中期以降、力をつけてきた台湾企業の大陸移転が続くなかで、むしろ台湾の現地企業や日台合弁企業において、経験を持った中高年の日本人男性の需要が高くなりつつある。その結果、台湾政府もこうした経験を持った日本人のリクルーティングを行うようになってきていること、さらに日本の大手人材紹介会社も、90年代は香港やシンガポールなどに進出する日系の金融や商社でアシスタント業務に就くことを希望する日本人女性を対象とした現地就職説明会を行っていたが、最近では、日系人材紹介会社によるアジア現地就職斡旋も、アシスタント業務に就く日本人女性から経験を持った中高年の日本人男性へとその戦略を転換させていることが明らかになった。このような日系人材紹介会社の戦略の変化には、香港においても、返還後の香港経済がより中国と一体化していくなかで、製造業など工場の管理部門などにおいて経験を持った日本人男性の需要が高くなっていることにも反映されている。

(2) 海外とくにアジアでの日本就労者については、これまで「派遣駐在員」対「現地採用者」といった二項対立的な構図が強調されてきた。しかし現在は、移住日本人の間でも、多様化、二極化が生じつつあり、派遣駐在員、現地採用就労者の間にも、それぞれ二極化、多様化が生じてきていることが近年における新たな傾向として見受けられた。その主な理由としては、日本社会の経済・雇用が変化すると同時に、本社から赴任する派遣駐在員を中心とした海外派遣日系企業社会で現地化が進行したことと関係がある。その結果、

管理的業務に就く移住日本人が増え、派遣駐在員と現地採用者の待遇格差が徐々に縮小してきている一方で、コールセンターなどの単純労働なども中国に拠点を移転あるいは拡大し、同じ日本人の現地採用就労者の中でも、職務内容や待遇の格差の拡大が進んでいることが明らかになった。これはまさに、今日の日本の労働市場における正規雇用と非正規雇用と、その内部における雇用形態や職務内容の多様化が東アジアの日本人社会にも拡大しているものと捉えることができる。

(3) これらの地域に在留する日本人の属性の変化、とくに自らの意志や選択で現地に暮らす日本人の増加に伴って、現地には新しいタイプの日本人の親睦組織ができつつあり、こうしたコミュニティは、流動的ながらも現地社会とさまざまに交わりつつあるという特色を持っていることが観察された。一方、駐在員自体の現地で暮らす意識もかつてとは変化している傾向にあることなどから、伝統的な日本人関連組織においても、現地社会とのかかわりを重視する方向に再編が進んでおり、そうした意味で、東アジアの日本人社会も転換期を迎えているといえる。



2009年7月24日 京都大学—台湾大学 東アジア社会学国際学術検討会にて報告

都市セグリゲーションと貧困地区における新たな親密圏の可能性
— ヨーロッパ、日本、アジアの大都市国際比較 —

**Urban Segregation and the Possibility of a New Intimate Sphere:
International Comparison of Global Cities in Europe, Japan and Asia**

川野 英二（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 特定助教）

【メンバー】

日下 渉（京都大学人文科学研究所 助教）
ライカイ・ジョンボル（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）
西川 知享（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）
木場 紗綾（神戸大学国際協力研究科 博士後期課程）
濱西 栄司（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員）

【ねらいと目的】

本研究は、ヨーロッパと日本、アジアにおける大都市において進んでいるマクロな社会変動を「セグリゲーション」の視点からとらえると同時に、貧困地域の住民たちの生きられた経験と試練、そしてそれに対抗する新たな親密圏の可能性をミクロな視点からとらえることを目的とする。地域は、日本国内とアジア（フィリピン、タイ、台湾など）を主な対象とし、それぞれの地域をフィールドとする研究者たちが共同研究を行うことによって、貧困の比較研究のプラットフォームを構築することをねらいとしている。

各地域を研究対象としているメンバーは、それぞれの関心に応じてフィールド調査を実施すると同時に、フィールドにおいて統計データを入手し、GIS（地理情報システム）によってそれぞれのフィールドの社会地図を作成する。このように、各自のフィールドをよりマクロな社会構造との関連においてとらえることにより、さらに他の地域と比較する可能性が開かれるはずである。

【活動の記録】

・フィールド調査は各自の研究関心とフィールドに応じて実施した。

川野 （大阪、川崎、マニラ）
日下 （マニラ）
西川 （三河地方）
木場 （マニラ、バンコク）
濱西 （イタリア等）

また、期間中は「都市貧困研究会」を組織し、学外の研究者を招いて 2 回の公開研究会を開催した。

・2009年7月17日 研究会「グローバル化とマイノリティ」

報告者

内海博文（追手門学院大学社会学部 講師）「グローバル化と社会の変容」

木場紗綾（神戸大学国際協力研究科 博士後期課程）

「フィリピン・タイの都市貧困問題と国際的ネットワーク」

・2010年2月5日 研究会「貧困とジェンダー格差の比較分析」

報告者

野原博淳（フランス国立科学研究センター（CNRS）／労働経済社会学研究所）

“Gender and Wage Gaps: Comparison between France and Japan”

大山小夜（金城学院大学）「愛知の貧困と排除：愛知派遣村調査から」

西川知亨（京都大学）「地方都市における「貧困」に対する社会的組織化の研究」

堤圭史郎（大阪市立大学）

「大阪の貧困と排除：若年不安定就労・不安定住居者聞き取り調査から」

【成果の概要】

- 当初の目的であった GIS による社会地図の作成は、日本国内（川崎、大阪、三河地方）においては完成度の高いものができあがった。
- 西川がフィールドとする三河地方の社会地図作成では、対象地域において製造業従事者比率が極めて高く、派遣切りの影響を強く受けやすい地域であることが確認できた。
- 海外の社会地図については、地図データや統計データの入手困難な地域があったものの、台北とマニラの社会地図を完成させることができた。
- 台北の社会地図は小地域統計データを入手できなかったものの、区別の地図を作成し、さらに家族や職業のデータを用いて統計解析を行い、地区類型を作成することができた。また、家族・職業構造と居住構造において明確なセグリゲーションを確認することができた。
- マニラでは職業や家族のデータを入手できなかったものの、貧困に関する統計を入手し、市区別の地図を作成することができた。ここでは日下、木場、川野がフィールドとしてきた地域、とくにナボタス地区のセグリゲーションの程度が極めて高いことを確認することができた。
- 川野・木場のマニラ調査では、貧困地区の住民組織の活動においては女性の役割が極めて強く、こうした特徴は住民運動における親密な関係を形成する基盤となっていることが確認できた。こうした特徴は川野が調査してきたフランスの貧困地域とも共通しており、今後の比較研究において有意義な視点を獲得することができた。また不法占拠状態であるナボタス地区のスラムでは行政による撤去や住民との諍いに立ち会う機会に遭遇し、貧困地区の住民たちが極めて不安定な生活状況にあることを確認することができた。

新しい社会的リスクと公共圏の再編成
— 日本・韓国・カナダ・ドイツ・エジプトの比較分析 —

**New Social Risks and Reconstruction of the Public Sphere:
Comparative Analysis of Japan, Korea, Canada, Germany, and Egypt**

河村 有介 (京都大学大学院法学研究科 博士後期課程)

【メンバー】

城戸 英樹 (京都大学大学院法学研究科 博士後期課程)
辻 由 希 (京都大学大学院法学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員)
安 周 永 (京都大学大学院法学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員)
近藤 正基 (京都大学大学院法学研究科 助教)

【ねらいと目的】

本研究の目的は、ポスト工業社会における新しい社会的リスクに対処する各福祉レジームの再編過程について比較し、レジーム再編の方向性とスピード、タイミングの違いをもたらす政治的要因について明らかにすることである。

脱工業化の進展にともない、70年代までの福祉国家発展の前提とされてきた雇用と家族の安定が揺らぎ、女性の労働市場参加に伴う家庭と仕事の両立の困難、離婚と単身親の増加、産業構造の変化に伴う未熟練労働者の長期失業や非正規雇用の増加といった現象が生じてきた。このような新たな社会的リスクに対応するために、各福祉レジームは再編の必要に迫られている。一般的に再編の内容としては、家庭と仕事の両立を可能にするための公的保育・介護の拡大や、若年者の雇用促進のための職業訓練の充実などといった新たな施策を採用すると同時に、年金、失業保険、生活保護などの既存の社会保障・公的扶助プログラムの一部削減を行う傾向がみられる。しかし再編の具体的内容やスピード、タイミングには共通点だけでなく相違点もあることが、昨年度の次世代ユニット研究「比較社会政策研究」(代表：城戸英樹)によって明らかとなった。

本年度の研究では、日本、カナダ、韓国、ドイツ、エジプトの5カ国を分析対象として、それぞれの福祉レジームの再編過程を比較する。とくに韓国とエジプトにおいては、福祉国家の形成・拡充と新しい社会的リスクの顕在化が同時期に生じているため、福祉レジームの制度化がある程度進展した他地域と比べて、特有の問題を抱えることが予想される。以上の比較を通して、新しい社会的リスクに対処する各福祉レジームの再編過程の違いをもたらす政治的要因を明らかにすることができるだろう。

【活動の記録】

◆勉強会

- 第1回（2009年6月9日）：プロジェクトの方向性について
- 第2回（2009年8月6日）：各個人の研究方針報告
- 第3回（2009年9月24日）：研究進捗状況の報告
- 第4回（2009年11月12日）：研究進捗状況の報告、学外活動の成果報告
- 第5回（2010年1月14日）：成果報告会の報告内容の調整
- 第6回（2010年3月4日）：成果報告書のドラフト確認
- 第7回（2010年3月18日）：成果報告書のドラフト確認

◆外部での研究成果報告

- 城戸：カナダ・アジア学会（2009年10月）
- 近藤：日本行政学会（2009年5月）、日本比較政治学会（2009年6月）
- 辻：カナダ・アジア学会（2009年10月）、GCOE フィールド班労働研究会（2010年2月）
- 安：日本比較政治学会（2009年6月）
- 河村：京大イスラーム地域研／東京外大共同国際シンポジウム（2009年7月）

【成果の概要】

本年度の研究では、新しい社会的リスクへの各国の対応の違いをもたらす政治的要因が明らかにされ、以下のような成果を得た。

①日本の地方政府：城戸担当部分では、地方分権改革という公共部門の変化が、政策アウトプットにどのような影響を与えたのかを、分権下の中で創設された自治体制度（特例市と中核市）に注目して考察を行った。その結果、これらの都市制度が政策に与えた影響は限定的であり、その要因として財政面と権限面で問題点があることが明らかになった。

②日本とカナダの在宅ケア政策：辻担当部分では、両国で展開された在宅ケア政策を、家族介護への経済的支援に焦点をあてて比較した。その結果、家族介護者に現金支給を行うという政策アイデアが、家族主義レジームの日本と自由主義レジームのカナダでは、それぞれの政治アクターから異なる意味づけを与えられたことが明らかになった。

③ドイツ福祉国家と高齢化：近藤担当部分では、高齢化という新しい社会的リスクに対して、ドイツ福祉国家でどのような対策がとられてきたのかについて考察した。特に1970年代後半以降の年金制度に焦点を当てて分析を行ったところ、強い制度的硬直性を示すドイツ福祉国家においても、さまざまな漸進的改革（制度停止、制度重層化）を通じて、高齢化対策が講じられてきたことが明らかになった。

④韓国における政労使の緊張関係と福祉制度の変化：安担当部分では、1997年の経済危機以降の韓国における福祉レジームの変化を考察した。その結果、政労使の緊張関係によって脱家族化とともに福祉拡充が生じたことを明らかにした。

⑤エジプトにおける社会保障政策の変容：河村担当部分では、エジプトにおいて、新しい社会的リスクが顕在化していないにも関わらず、先進国と類似した政策（年金改革、若年層の職業訓練の拡充など）が推し進められている要因を分析した。その結果、世界銀行やIMFによる市場開放圧力が「新しい社会的リスク」と同じような圧力を持つことが明らかにされた。



勉強会風景 1



勉強会風景 2

米軍関係者住居と地域の関係性について

— 北谷町砂辺区を事例として —

On Relationship between US Base Residents and the Surrounding Community through a Case Study of Sunabe Ward in Chatan, Okinawa

木村 純 (京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)

【メンバー】

崎濱 佳代 (沖縄リハビリテーション福祉学院 非常勤講師)

【ねらいと目的】

非戦闘構成員を含む米軍関係者の基地外居住は、以前から存在していた。近年、北谷町では民間業者によって大規模な米軍関係者向けの集合住宅が作られている。このような「基地外基地」の問題を調査することによって、これまで見えてくることのなかった関係性を明らかにすることができる。なぜなら、この地域ではフェンス越しの行動に加え、文字通りフェンスを越えた対応も地域住民に課されているからである。

基地との距離のとり方を砂辺地区に起こる問題から明らかにすることができれば、暴力に反対する社会運動論としてだけでなく、権力論や統治の理論の側面からも、基地を考察することを可能にするだろう。基地への多様化するリアリティに関しても大きなインパクトを与えるはずである。また、このことは今まで築き上げられた基地をめぐる諸主体の公共圏や親密圏の歴史的、空間的、心理的な再編成を促すはずである。暴力や経済的な関係であったはずのものが、どのように若者に対して親近感を持たせるような存在になったのか、世代間による意見はどのように異なり、どのように統一されるのか、またそのような若者世代が大きな発言権を持ち始めたとき、基地を抱える地域の公共性はどのようなものになるのかという見通しを立てることも可能になると考えられる。

【活動の記録】

- 2009年5月12日 木村純、北谷町砂辺、現地調査
- 2009年6月30日 木村純、琉球大学、砂辺区長松田正二さん講演会
- 2009年11月26日 木村純、北谷町砂辺、砂辺区長松田正二さんへのインタビュー
- 2009年12月2日 木村純・崎濱佳代、北谷町砂辺、砂辺区長松田正二さんへのインタビュー
- 2010年1月11日 木村純・崎濱佳代、北谷町砂辺馬場公園、利用者インタビュー
- 2010年2月12日 木村純、北谷町砂辺、砂辺区長松田正二さんへのインタビュー内容確認

【成果の概要】

成果としては、第一に北谷町砂辺区の歴史的・地理的背景を新聞資料や行政資料などの二次資料に当たって調査した。そこからは、米軍基地に隣接する地域の困難と変わらない米軍機の爆音の被害の様相を知ることができた。第二に、砂辺区を代表する区長さんへのインタビューを通して、基地外基地としての米軍関係者住居への地域の対応や、問題点などがより明らかになった。また、そこから地域住民と米軍関係者との直接的な接触がないということが新たにわかった。つまり、地域の商店や飲食店などでの生活上の接触がなく、住民はその存在を感じているだけだということが明らかになったため、砂辺区の公共施設である馬場公園での聞き取りを行った。この公園は外国人の親子連れも多いので、そこでの接触があると考えたが、公園に来ていた保護者に聞き取った結果、実際にはここでも直接接触がないということであった。子ども同士では遊んだりしているとのことだったが、そもそも言語の問題から話したりすることもないというのが、地域住民の反応であった。事件などが起こることや、何かしらの不安があるということを語る年配の方もいたが、若い保護者の多くは「特に思うところはない」ということであった。第三点目に明らかになったのは、このような奇妙な関係性である。

以上のように、地域でのフィールドワークを通して、沖縄における公共性のあり方がどのような問題点を抱えているのかを把握できたと思われる。当初掲げたねらいと目的には直接触れることはできなかったが、間接的にはその基盤となる研究であり、残されたものは今後の課題としたい。



公園東屋から外国人住宅



馬場公園たて看板

組織内プロフェッショナルの性別職域分離の解決に向けたダイバーシティ・マネジメント

Diversity Management for Overcoming Gender Segregation of Professional Workers in Organizations

草野 千秋（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）

【メンバー】

金戸 幸子（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）

【ねらいと目的】

本研究のねらいは、公共圏としての組織的側面からのダイバーシティ・マネジメントとチーム・マネジメントに焦点を合わせ、仕事・職場・働き方と近代家族の相互作用について、男女間に潜在する職域分離の問題に取り組むことであった。

調査対象は専門職である。看護や福祉系を除く専門職は職域分離が顕著な職種であり、かつ女性の就業継続が短期的な傾向にある。専門職の能力は知識と技術の蓄積によって高まる。したがって、女性専門職の早期退職は組織にとって人的資源の損失となる。今後の少子高齢化を踏まえ、女性専門職の就業継続を促進する組織マネジメントは重要な課題であろう。

本研究の目的は、就業継続に影響を及ぼしうるものとして、職場の環境に着目する。専門職の職務単位の1つであるチーム活動において、行動や意識に関する調査を行い、男女間の違いとそれが就業に与える影響を分析することである。

【活動の記録】

6月～9月 女性労働、女性専門職のマネジメントに関する文献整理

10月～12月 調査対象：京都大学防災研究所、耐震構造実験室におけるエンジニア・チームプレ調査として、10月～12月にかけて、実験室のメンバーに日誌をつけてもらい、同時に実験室の様子をビデオに記録した。11月に第1回目の調査表（チーム活動における男女の職務行動や状況認識の違い）をエンジニア・チームに配布した。

【成果の概要】

（12月の段階）ビデオと日誌から、耐震構造実験室は専門職であっても身体的な能力を必要とされる職務が多く、それが他の職務にも影響を与え女性の行動が消極的になっていた。また、状況認識や作業行動において男女間で違いがあり、相対的に女性は認識力、行動力で劣っていることがうかがえた。現在、調査結果をまとめる作業に入っており、その成果は論文として学会誌等に投稿する予定である。

マイノリティ・コミュニティにおける社会運動の諸相

— 京都・東九条を事例として —

Aspects of Social Movement in a Minority Community as Presented by an Example of
Higashi-Kujyo

高 誠晩 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

【メンバー】

李 洪 章 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員)

李 定 垠 (ソウル大学女性研究所 研究員)

山本 崇記 (立命館大学衣笠総合研究機構 ポストドクトラルフェロー)

山口 健一 (京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員)

宇都宮めぐみ (大阪大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員)

山根 実紀 (京都大学大学院教育学研究科 修士課程)

瀬戸・徐・映里奈 (京都大学大学院農学研究科 修士課程)

小松原織香 (大阪大学大学院人間科学研究科 修士課程)

【ねらいと目的】

戦前から在日朝鮮人が集住し、被差別部落とも隣接している東九条地域を事例とし、マイノリティ集団の社会運動を通して形成・再編される親密圏と公共圏の在り様を分析した。マイノリティによる社会運動は、集団内部における親密的な関係性を通して肯定的なアイデンティティ形成を可能にするが、それが即時に社会運動として公共性を帯びるわけではない。むしろ、民族・階級・ジェンダーなどの複合的な差別構造のなかで、各々の親密圏は衝突し、閉鎖的な圏域を再生産する可能性があるだろう。この点、絶えず当事者運動が登場する東九条という地域は、開放的な親密圏を通じた公共圏のポジティブな再編成の可能性をうかがわせるものであった。

【活動の記録】

2009年12月22日～23日

京都大学—ソウル大学学術交流ワークショップ「コリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏の変容」において京都・東九条地域部会を設置し、山根実紀が「日本人—朝鮮人、教師—生徒をめぐる権力関係を克服する識字実践—京都・東九条オモニハッキョを事例として」、山本崇記が「定着と流動の臨界としての『不法占拠地域』における在日朝鮮人の住民運動に関する分析—京都市を事例に」をテーマとしてそれぞれ報告。

2009年6月～8月 東九条オモニハッキョ関係者へのインタビューと資料収集 (山根)

2009年8月～12月 東九条 CAN フォーラム学習会での参与観察 (李)

【成果の概要】

1. 山本は、東松ノ木町の形成過程と現状に関する調査を行った。松ノ木町「40番地」は「不法占拠地域」としてその非合法性のうえに立ちつつも、在日朝鮮人、被差別部落民、下層労働者といった様々な属性を持つものたちの間に住民性を形成することに成功し、コミュニティの特性を維持したまま住宅の建設を実現するという成果を残した。「不法占拠地域」とされた空間で形成されるアイデンティティには、住民であることと在日であることが、入れ子になるかたちで表出し、住民組織はその点に立脚しながら、戦略的に重点をシフトしていることが明らかになった。
2. 山口は、「東九条マダン」における公共性について考察した。「東九条マダン」は、在日朝鮮人の民族文化の表象を第一義的な要素としつつも、在日朝鮮人や被差別部落民、あるいは障害者といった社会的弱者に関する歴史と現状を可視化することを副次的だが不可欠な要素として含んでいた。そのような「東九条マダン」は、社会的弱者に関する歴史と現状を、楽しい民族まつりに参加する日本社会の人びとに呈示することにより〈自発的に気付かせる〉という戦略を有していた。
3. 山根は、1978年に開設された「九条オモニ学校」を事例として、植民地時代、民族差別や女性差別など複合的差別に根付いた不就学・非識字の経験を抱える在日朝鮮人女性に向き合おうとする教師たちの実践を通して、自明とされてきた「学校」や「識字」に加えて、日本人－朝鮮人、教師－生徒、ジェンダー間の権力関係をいかに乗り越えるかという課題に迫った。

李と瀬戸・徐は、東九条 CAN フォーラムによる「地域」のまちづくりに着目した多文化共生理念の可能性についての考察を行った。従来の「まちづくり」は、住民の健康や安全を確保するための、目前に迫った課題であった。しかし、一定程度東九条の住環境問題が改善された状況下で、その活動に新たな役割が付与されようとしていた。CAN フォーラムは、東九条住民たちに「東九条型多文化共生」の具体像を提示する「東九条マダン」を基礎とすることで、高い戦略性と実践性を持った運動として結実していく可能性をうかがわせるものであった。

炭鉱社会における親密圏の生活戦略

The Life Strategy of the Intimate Sphere in Coal Mining Societies

佐々木 祐 (京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員)

【メンバー】

木村 至聖 (日本学術振興会 特別研究員 / 京都大学大学院文学研究科)
井上 博登 (早稲田大学大学院人間科学研究科 博士後期課程)
中島 満大 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員)
永 吉 守 (福岡工業大学 非常勤講師)
西牟田真希 (関西学院大学大学院社会学研究科 博士課程後期課程)

【ねらいと目的】

本研究は、昨年度の次世代研究ユニット「移動する家族の生活史—旧産炭地を事例として」(代表：永吉守、世話人：木村至聖)の継続プロジェクトである。昨年度は、戦後日本の工業化の流れのなかで形成された炭鉱社会(主に旧三池炭鉱、旧端島炭鉱)において生活した人々の生活史を収集し、家族や地域コミュニティといった親密圏の視点からそれらを再考した。とりわけ、本研究では元炭鉱労働者(男性)だけでなく、その家族の女性や、炭鉱の周辺地域に住んでいた人々などへの聞き取りを重点的に行なうことによって、一面的でないより豊かな炭鉱社会の生活史を描くことを目指した。この成果として、戦後日本の混乱や急激な工業化、そして労働争議や炭鉱事故、石炭政策の転換による閉山、それらともなう地域経済の崩壊といった出来事に、人々が親密圏の枠組みを巧みに変容させながら対処してきた様子を多面的に描き出すことができた。本年度は、この昨年度までの研究成果を理論的に整理し、人々が脱工業化という産業構造の転換をどう生きてきたのか、家族・地域という親密圏単位での実践・戦略についての見取り図を描き出すことを目指す。

【活動の記録】

2010年1月16～19日

井上、木村、永吉 田川市石炭・歴史博物館他への聞き取り調査、および読書会
福岡県田川市

対象書：高橋伸一編『移動社会と生活ネットワーク — 元炭鉱労働者の生活史研究』
高菅出版 2002年

2010年2月4～7日

井上、木村 長崎市立図書館での資料収集、NPOへの聞き取り調査 長崎県長崎市

2010年2月16日

木村 GCOE 研究成果報告会「炭鉱社会における親密圏の生活戦略」

2010年3月15～16日

井上、木村、中島、永吉、西牟田 プロジェクトの総括、および読書会
対象書：タマラ・K・ハレーブン（正岡寛司監訳）『家族時間と産業時間』
早稲田大学出版部 2001年
市原博『炭鉱の労働社会史』多賀出版 1997年

【成果の概要】

昨年度は半年間という非常に短い期間に30名以上の方の生活史を聞き取ることができた。それぞれの生活史を報告書の原稿にまとめるにあたり、執筆担当者による草稿を話者に確認してもらい、必要があれば修正などのやり取りを行なったため、報告書の作業が今年度までずれこんだ。だがその過程で、今年度の共同研究の目的である、聞き取りの成果を理論的に整理する作業も並行して行なわれた。

昨年度の聞き取りの成果をまとめるにあたり、先行研究を整理し、それらとの関連から本共同研究の成果を位置づけるため、重要文献の精読・読書会を行なった。

市原博『炭鉱の労働社会史』（1997、多賀出版）は、「炭鉱社会」を、炭鉱会社と労働組合によって労働者たちの私的／公的空間が編成され、地域社会へのアイデンティティのきわめて強い、一面では画一的・閉鎖的な社会と特徴づけている。だが同時にこの特徴は、明治以降の国家主導の産業化の流れの中で、様々な葛藤や抵抗をはらみつつ徐々に形成されてきたものであった。

そのため、炭鉱社会の性質について論じる際には、それが炭鉱社会の発展・変容のどの段階の話であるかに注意しなければならず、加えて、北海道／九州などの地理的な差異以上に、中央財閥系／地場大手／中小炭鉱といった区別が重要な変数であることが確認できた。

さらに高橋伸一編『移動社会と生活ネットワーク』（2002、高菅出版）によれば、戦後の相次ぐ炭鉱の閉山にあわせて、「労働力流動化政策」の導入という大転換がなされ、その後の労働市場のあり方、ひいては家族のあり方が大きく変容するきっかけとなったことが指摘されている。

つまり「炭鉱社会」は、産業社会の出現に対応する行政／会社／労働組合／家族といった諸アクターの葛藤の末生れた、親密圏と公共圏の混然一体とした共同体であり、その完成と同時に解体し、現在に至る家族・労働市場の基礎を残していった「消えゆく媒介者」だったのではないだろうか。

昨年度の聞き取りの成果は、この完成／解体期の炭鉱社会の生活史として位置づけられる。



田川市石炭・歴史博物館の二階からの眺め
（右手前は三井田川炭鉱の伊田堅坑槽、
左奥は香春岳。）

映像文化と親密圏に関する比較社会学的研究

— 旧ソ・東欧圏と東アジアにおけるモダニティを対象として —

Visual Culture and Intimacy: Comparative Study on Eastern Europe and East Asia

周東 夏希 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

【メンバー】

菅原 祥 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

【ねらいと目的】

本研究は、近代という時代と深く関わりを持った映画という視覚メディアに着目し、そこで20世紀のモダニティにおける親密圏がどのように表象され、また逆にそれが現実の親密圏・公共圏の再編成にどのような影響を及ぼしてきたのかを検討することを目標とする。本研究はとりわけ、社会主義体制下のポーランドおよび植民地朝鮮という二つのフィールドに焦点を当てる。これら二つの地域に着目する理由は、それらがいずれも、西欧近代とは微妙に異なる近代化のプロセスを辿ってきたからにほかならない。そこにおいては、単に政治・経済面のみならず、人々の親密な生活やそれにまつわる想像力・欲望の領域に至るまで、社会主義のユートピア的プロジェクトの想像力（ポーランド）、あるいは、帝国日本による国策的・啓蒙主義的な支配（朝鮮）が決定的な影響を及ぼし、親密圏と公共圏を特異な形で編成してきたのである。本研究は、映画メディアにおけるこうした近代化とそれに関わる親密圏と公共圏の再編成を分析することを目指した。具体的には、7月～9月に研究分担者2名がそれぞれ韓国及び旧東欧地域における映画関係の資料・アーカイヴを精査することで、これらの地域における映画表象とその受容のあり方を歴史社会学的に解明しようとした。

【活動の記録】

8月28日～9月29日

ポーランド・ワルシャワ市 ワルシャワ大学図書館・国立映画アーカイブにて資料収集調査（菅原祥）

9月15日～9月29日

韓国・ソウル市 ソウル大学図書館・韓国映像資料院にて資料収集調査（周東夏希）

10月17日

共同研究者2名による調査成果の報告会、および最終成果報告に向けた話し合い

2月16日

GCOE 成果報告会における発表

【成果の概要】

研究メンバーは個々に 1930 年代の朝鮮映画および 1950 年代のポーランド映画についての資料収集・分析を行った。その結果以下のような成果を得ることができた。まず 1930 年代の朝鮮において興味深い現象として見いだされたのは、帝国日本の文化政策のもと、現地の映画監督や評論家たち自身もまた、映画の高級芸術化をめざしていたという事実である。そこでは彼らによって、観客たちの「低級」な趣味が問題点として指摘され、教化の対象となった。他方、観客たちの側はしばしば、こうした教化の前提にある古典映画のパラダイムを身につけておらず、それとは別の想像力のあり方によって当時の映画を鑑賞していた。帝国日本が啓蒙的国策映画によって現出しようとしたのは、参加民主主義を理想とする「ファシスト的公共圏」だったかもしれないが、観客たちはそれにとらわれない公共圏を形成しようとしていたと言えるのである。

他方、1950 年代前半の社会主義建設最中のポーランドにおいては、社会主義の未来を称えるような社会主義リアリズム映画が多く作られたが、中でも当時のポーランドで大きな大衆的人気を博したのはコメディ映画であった。これらコメディ映画は、その紋切り型のストーリーやイデオロギー的・教訓的な内容から、現在では価値の低いものと見られることも多いが、これらの映画が大衆の大きな人気を博したという事実は、当時の観客がこれらの映画を、体制側の意図とは別のまなごしによって鑑賞し、楽しんでいた可能性を示唆するものである。

このように、本研究で明らかになったのは、近代化のプロジェクトの中で「上から」もたらされるさまざまな教化や統制が、大衆側の対抗的想像力によってその本来の意図から逸脱し、それとは別の形のプロジェクトを創出していくような可能性である。その意味で本研究の成果は、これら 20 世紀という時代における多様な「近代」のありかたの可能性を示唆するものであろう。



戦後日本における政策決定者の家族観の傾向とその類型化

Classifying Trends of the Policy Makers' Views on Family in Japan after the World War II

城下 賢一（立命館大学文学部 非常勤講師）

【ねらいと目的】

本研究の課題は、戦後日本における政策決定者が有する「家族」概念の在り様、すなわち彼らの「家族観」を国会議事録データベースから抽出し、その歴史的な傾向を把握するとともに、分類して類型的な理解を図ろうとするものである。

親密圏と公共圏の再編成を実現すべき目標として捉えた場合、政策による促進・支援を欠かすことはできないだろう。通常この種の政策（社会政策）は家族（世帯）を単位として実施されるので、前提として、具体的かつ明確な家族観を構築しておく必要がある。したがって、これまでの社会政策がどのような家族観をもとにしていたのか知ることが、本研究の重要な作業となる。

この際、政策の前提となる家族観といってもさまざまな担い手が想定可能であるが、そのなかでも鍵となるのが、政策を最終的に決定する存在である政治家や官僚の家族観である。なぜなら、彼らの家族観に適合的でなければ政策の策定回実現は不可能であり、それゆえに彼らの家族観が政策の家族観ともっとも近似しており、またこれを代表するものと見なせるからである。

本研究は、戦後日本の政策決定者の家族観を通時的に明らかにし、類型化することを通じて、親密圏と公共圏の再編成を促進・支援するための政策を考える前提となる家族観を構築するにあたって、どのようなバリエーションがありえるのかを（政策との連関を念頭に）具体的に提供することをめざす。

【活動の記録】

本研究は、文献、インターネット上のデータベース、及びアプリケーションを用いて行った。

第一段階（8月頃まで）には、予備的調査として広く関連する先行研究を収集して本研究の視覚に対する重要性を検討したのち、重要なものについては読み込みを行い、問題の所在を確認した。併せて、必要な統計ソフトを試し、習熟を図った。

第二段階（9月頃以降）には、上記検討を踏まえて具体的な分析を行った。ウェブ上のデータベースから必要な情報を抽出して分析を加え、仮説の立論を行った。その後、仮説の補強と展開、さらに批判への反論を図るため、文献資料なども用いて分析をさらに深めた。その成果を2月の報告会にて報告し、その際にいただいたコメントをもとに、報告書としてまとめた。

【成果の概要】

家族観に関する研究はこれまでも多いが、本研究は政策決定者に限定して通時的にこれを明らかにすることをめざしており、そこに特色がある。

そのため、第一には、戦後日本における政策決定者の家族観を通時的に明らかにすることができる素材として、国会議事録データベース（「国会議事録検索システム」<http://kokkai.ndl.go.jp/>）を利用し、家族観・家族などのキーワードをもとに本会議及び厚生委員会（現・厚生労働委員会）などについて検索をかけ、関連する発言データセットを作成した。

第二には、代表的なケースについて家族観・家族などのキーワードをもとに読解による解釈を行った。そのためのケースとして、政策決定者のなかでも最高レベルである首相に着目して、上記データセットのうち、首相が「家族」「家庭」という言葉を用いた発言を抽出し（片山哲から鳩山由紀夫までの現憲法下の首相全員）、1つずつ読み込むことによって、「家族」「家庭」に対してどのような意味づけがなされているかを検討した。

その結果、「家族」「家庭」に対する見方に大きな変化が生じたことがわかった。すなわち、「家族」「家庭」が社会生活の単位（少なくともその1つ）であることは一貫して共通しているものの、他方で、当初は「家族」「家庭」は政府によって保護されるべき対象として意識されることが多かったが、後に、青少年に対する道徳教育の基盤として意識されるようになり、その家庭内教育機能への期待が大きく高まったのであった。この変化が生じたのが池田勇人内閣以降のことであって、その理由として安保闘争によって学校教育に対する失望が生じたためではないかと推論している。

第三には、上記データベースの発展と、その量的分析（テキストマイニング）のために、プログラミング言語及び統計手法の学習・調査を行った。最終的には、この手法によって長期にわたる分析を行うことを目指しているが、本年は、学習・調査という予備的段階に留まった。

フィンランドにおけるナショナル・アイデンティティの構築と公共圏の再編

— A. Kemiläinen のナショナリズム論の検討を中心に —

The Construction of National Identity and Reorganization of the Public Sphere in Finland:

With Special Reference to A. Kemiläinen's Research on Nationalism

竹内 里欧 (Postdoctoral Student, Jyväskylä University / 京都大学文学部 非常勤講師)

【ねらいと目的】

本研究において、私は、フィンランドの歴史学者 Aira Kemiläinen (アイラ・ケミライネン) (1919-2006) をとりあげ、近代フィンランド社会におけるナショナル・アイデンティティの構築と公共圏の再編について分析を行う。

Kemiläinen は、主にフィンランドのユバスキュラ大学を中心に研究活動を行った、特にナショナリズム研究において国際的に著名な歴史学者である。代表作とされる *Finns in the Shadow of the "Aryans"* (1998) では、人類学という新しい科学の誕生や、1850年代のゴビノーの『人種不平等論』出版頃より始まる「アーリア人種優越論」流行とのかかわりのもとに、近代フィンランド社会が、「アジア」と「ヨーロッパ」の間でいかなる自画像を描きだしていったか、どのような公共圏を築いていったか、ということについて知識社会学的探求が行われた。ここで注目すべきは、当時、フィンランドは、政治的・経済的に「ヨーロッパの周縁」に位置づけられ、また、その独特の言語構造から「アジア」にカテゴライズされながらも、いわゆる「アーリア人」的身体特徴は、フィンランド社会で非常に多くみられる特徴であったという、一種のねじれである。

従来、公共圏の構築と変容というテーマの先行研究においては、ヨーロッパにおいて周辺的な位置にあった国に対して、十分な関心が払われてこなかった。しかし、フィンランドのようなヨーロッパにおいて「周辺」に位置する社会においてこそ、いかなる公共圏を築いていくかということは切実な課題として認識されたのである。申請研究では、上記のような観点から、Kemiläinen の研究をとりあげ、フィンランドのナショナル・アイデンティティの構築と公共圏の再編について考察を行う。

【活動の記録】

●Kemiläinen が研究活動を行っていたユバスキュラ大学・ヘルシンキ大学での資料収集及び分析

時期: 2009年8~9月、11~12月

場所: フィンランドのユバスキュラ大学図書館、ヘルシンキ大学図書館

目的: Kemiläinen についての資料収集と分析

調査者: 竹内里欧

●Kemiläinen に指導を受けたユバスキュラ大学歴史民族学部の T. Tuomainen 氏と O. Päärnilä 氏へのインタビュー調査

時期: 2009 年 8 月

場所: ユバスキュラ大学歴史民族学部 Historica Building H 110 教室

目的: Kemiläinen の研究や指導について話をうかがった

調査者: 竹内里欧

(写真参照)

●フィンランドのナショナル・シンボル構築にかかわる芸術活動の調査

時期: 2009 年 8～9 月

場所: Ateneum Art Museum (Kaivokatu 2, Helsinki, Finland)、

ヘルシンキ大学図書館 (Unioninkatu 36, Helsinki, Finland) 等

目的: Gallen-Kallela の絵画などの調査

調査者: 竹内里欧

●雑誌記事の収集・分析

時期: 2009 年 11 月～12 月

場所: ヘルシンキ大学図書館

目的: フィンランドを代表する総合雑誌 Suomen Kuvalehti の閲覧とコピー

調査者: 竹内里欧

●「京都大学文学研究科グローバル COE プログラム 2009 年度研究成果報告会」での報告

時期: 2010 年 2 月 17 日

場所: 京都大学文学部新館 2F 第 7 講義室

目的: 本プロジェクトにかんする研究成果の報告及び議論

報告者: 竹内里欧

(※報告者は、フィンランドにおいて他の研究活動も行ったが、ここには、本プロジェクトに密接にかかわるものを中心に記載した。)

【成果の概要】

本プロジェクトでは、特に、Kemiläinen の研究の中でも、「19 世紀～20 世紀初めにかけて、ヨーロッパの周辺に位置する社会において、いかなる公共圏が築かれていったか、どのように自己像を形成していったか」ということにかんするもの (Kemiläinen (1985) (1993) (1998) 等) を中心に考察を行い、以下のようなインプリケーションを得た。

①フィンランド社会の言語的特徴（フィン・ウゴル語派）と Herder の思想の影響

言語とナショナル・アイデンティティの密接な結びつきを強調した Herder の思想は、19世紀頃より、フィンランド社会にも大きな影響を与えた。フィンランド語の言語的特徴は、フィンランド語推進運動にみられるように、ナショナリズムを高揚させ、国家的自尊心を高める源となるとともに、インド・ヨーロッパ語族に属さないということから、「ヨーロッパ」に必要な「文明」を備えていないという主張の根拠にもなるという両義性を生んだ。

②「文明社会に属している」ことの証明をめぐる現象

「人類学の父」J. F. Blumenbach は、1795年、フィンランド人は「モンゴリアン人種」に属すると述べた。実際とは異なるこうした「科学的」見解は、19世紀より広範に流布し影響力を深めていった。「モンゴリアン」・「野蛮」・「ヨーロッパではない」といったイメージは、(当時の基準において) 否定的意味合いを持っていたため、そうしたイメージの払拭のため、様々な現象—身体測定調査、フィンランド出身のミス・ヨーロッパの出自をめぐる議論、オリンピック選手の身体能力の高さのアピールなど—が生じた。大きくまとめると、これらの現象は、「科学的」手段や「外見」のイメージを利用して「文明社会」への帰属を証明するという傾向をもっていたといえる。これは、比較社会学的見地からすると、「文明社会」への帰属を主張するにあたって「精神性」の相似・優越を強調する（せざるをえなかった）近代日本社会の姿を逆照射するものでもある。

文献: Kemiläinen, A., 1993, *Suomalaiset, Outo Pohjolan Kansa*, Helsinki: SHS.

Kemiläinen, A., 1998, *Finns in the Shadow of the "Aryans": Race Theories and Racism*, Helsinki: SHS.

Kemiläinen, A.ed., 1985, *Mongoleja vai germaaneja?*, Helsinki: SHS.



インタビューを行ったユバスキュラ大学歴史民族学部

インターパーソナル・コミュニケーションを通じた潜在的公共圏の形成と維持の研究
— 韓国のソーシャルメディア・カフェ「アゴラ」の事例から —

**Research on the Formation and Maintenance of a Potential Public Sphere through
Interpersonal Communication**

車 愛順 (京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)

【メンバー】

高橋 顕也 (京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)

【ねらいと目的】

本研究の最も基本的な関心は、オンライン・ネットワーク上における「潜在的な」公共圏の生成の現場にある。本研究は大きくインターパーソナル・コミュニケーションと「潜在的公共圏」の二つの視点に導かれている。インターパーソナル・コミュニケーションは、対面的なインタラクティブ・コミュニケーションともマスメディアを媒介したマス・コミュニケーションとも異なる、ウェブ上における人格を介した第三のコミュニケーション形態であるといえる。しかし、それは必然的に潜在的公共圏を形成するとは限らない。両者の間には、インターパーソナルなコミュニケーションが、新しい公共圏の形成を可能にするという影響関係とともに、既存の公共圏の在り方が、インターパーソナルなコミュニケーションを新たな表現手段として活用するという逆の影響関係も存在すると考えられる。両方のベクトルが噛み合うかどうかは、サービスの内容だけでなく、オンライン・コミュニケーションの制度や文化、さらに当該社会の政治的文化などの社会的背景にも依存するだろう。

本研究は、近年急速に発達を遂げたウェブ上のインターパーソナル・コミュニケーションの場を、潜在的公共圏という視点から研究することによって、絶えず変化している「公共圏の再編成」を論じる一つの視座を提供するものである。具体的に、オンライン・コミュニケーションでの政治的関心の強さが顕著にみられる、カフェとよばれる韓国の一種のソーシャル・ネットワーキング・サービスを対象に事例研究を行い、それがどのような形で公共圏としての潜在能力を有しているのかを検証する。

【活動の記録】

2009年11月2日～12日

調査者：車愛順

調査地：韓国・ソウル

調査目的：文献資料収集、およびインタビュー調査

【成果の概要】

本研究は、インターパーソナル・コミュニケーションの場を潜在的公共圏という視点から検討するものである。目的はインターパーソナル・コミュニケーションが潜在的公共圏になりうるのかを検証することであり、具体的に韓国のソーシャル・ネットワーキング・サービスであるアゴラを対象に事例研究を行った。アゴラを公共圏として捉えている多くの既存研究では、対象としているアゴラでの議論を政治的イシューのみに限定しており、かつ、デモなどのような現実社会での行動を呼び起こした一因として、すなわち結果的に公共圏を生み出したものとしてアゴラを捉えていて、アゴラそのものが公共圏としてのポテンシャルをもっているのかどうかについては、議論がなされていなかった。したがって本研究では、アゴラそのものが公共圏になりうる「ポテンシャル」をもっているかどうかを、政治的イシューとプライベートイシューの両者を対象として分析を行い、それらのコミュニケーションの内部でのリアリティの構築され方を比較することで確認した。

賛否および中立的意見や、その討議的ないし表出的論調の、量的な推移の変化を俯瞰するかがり、政治的イシュー、プライベートイシューともに、公共圏としての潜在能力を示すようなデータは得られなかった。

しかし、議論内容の連関をみていくと、両イシューともにおいて、アゴラ内部にてコミュニケーション自体が自制機能を持つ様相を見せていることがわかった。また、筆者の議論への積極的参加やマスメディアの報道に対して短期間のうちにアゴラで激しい議論が行われ、その議論内部で、議論対象があたかも事実になっているような雰囲気がつくられることもあることも確認された。また、政治的イシューやプライベートイシューを問わず、ある社会的風潮に従って議論されていることが判明した。

以上のようなアゴラ内部の議論内容の多様な連関はアゴラが独自につくりだすリアリティを示すものと考えられる。したがって政治的イシューに限らず、プライベートイシューにおいてもリアリティが構築されており、それはアゴラという場が公共圏にもなりうるポテンシャルをそれ自体でもっていることを示していると言えるだろう。

インターパーソナル・コミュニケーションが公共圏へと成長するメカニズムのより詳しい分析は今後の課題である。

近代地方都市の公立名門高等女学校における生徒文化の特徴と構造

— 家庭教育と学校教育のせめぎ合いに着目して —

The Feature and Structure of Student Culture at a Local Prestige Girls' School in Prewar Days: Focusing on the Conflict between Home and School Principles

土田 陽子 (京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)

【ねらいと目的】

高等女学校は、近代日本における中流以上の階層の少女を対象とした女子中等教育機関であった。高等女学校の教育目標は未来の「良妻賢母」を育てることであり、その学校数は私立よりも公立の方が圧倒的に多かった。

本研究は地方都市の公立名門高等女学校に焦点を当て、生徒文化の特徴と構造について学校文化と家庭背景の関係から明らかにしようとするものである。具体的には、学校（公共圏）側が行っていた教育実践や身に着けさせようとした規範に対し、女学生たちがどのように解釈し意味づけ、どのような態度や気持ちで受容していたのか、またこうした学校文化への適応や受容の仕方は彼女たちが属する地域や家庭（親密圏）の生活文化や教育方針の違いによって、いかなる特徴や差異が見られたのかについて検討していく。本研究では、城下町として発展していたという条件と、通学圏内にミッション・スクールが存在しなかったという 2 つの条件を満たす地域として旧和歌山市を選び、その地に存在していた県立和歌山高等女学校（以下、和高女という）を分析対象校とし、卒業生へのアンケート調査とインタビュー調査のデータを用いて分析を進めていくことにした。

【活動の記録】

史料調査：2009年7月～9月

和歌山県立図書館・和歌山市民図書館・和歌山大学にて

インタビュー調査（追加分）：2009年12月～1月 和歌山市にて

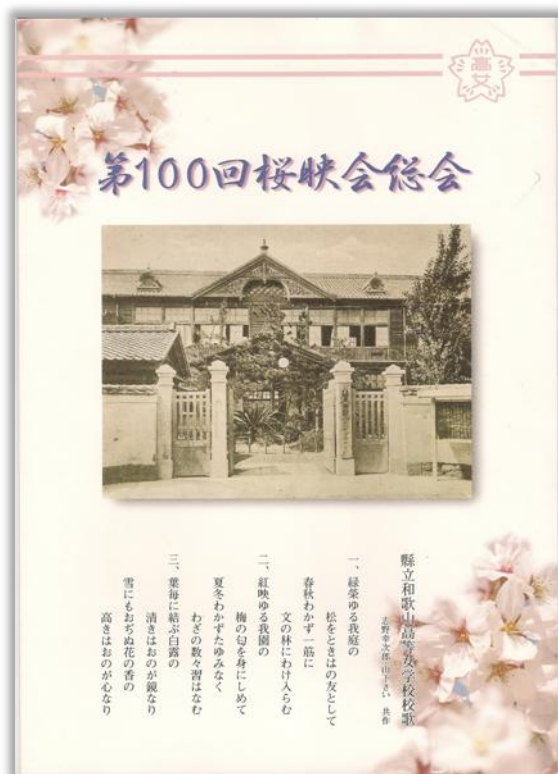
【成果の概要】

近代における旧和歌山市は、藩政時代の町の構造を引き継ぐように、和歌山城を中心として北側と東側の旧町人町に商工業地、南側と西側の旧武家地跡に住宅地が多く存在していた。そのため、それぞれ小学校区によって保護者の職業構成やそれに伴う家庭教育のあり方も異なる特徴をみせていた。本研究では、1920年代末～1930年代を分析対象時期として、卒業生たちの出身小学校を「和歌山師範学校附属小学校」「住宅地域小学校」「商工業地域小学校」「郡部の小学校」「県外の小学校」の5つのグループに分類し、学校文化と生徒文化の関係性について検討した。

和高女生徒の7割以上は旧和歌山市内の小学校出身者から構成されていた。そのなかでも、公務・自由業と富裕層の多い「附属小学校」や「住宅地域小学校」出身者は、家庭環境的な要因、すなわち豊富な文化資本を背景として、和高女への進学を「当たり前」ととらえていた層であった。彼女たちは和高女のなかで主流派ともいえるグループを形成していた。旧市内のなかで「附属小学校」「住宅地域小学校」と対照的なのは、厳しい受験勉強の末に和高女への合格を果たした「商工業地域小学校」出身者であった。

和高女の学校文化の特徴として、学業に熱心であること、質実剛健であること、品行正しくすることがあげられる。そのため、厳しい学力競争や細かな校則で生徒たちは管理されていた。このような学校文化に対し「附属小学校」出身者のなかには、自分が経験してきた自由主義的な家庭の教育方針や、新教育運動の影響を受けていた附属小学校の伸びやかな文化との差異にとまどいや疑問を感じる者が含まれていた。一方、「商工業地域小学校」出身者は、学校内で経験する学力競争やモダンな西洋文化と、家庭生活のなかで期待される前近代的な町人文化の両方の世界で生活を送っていた。

生徒たちは学校が押しつける文化に対し、「和高女生の本分」という解釈を行うことによって適応していたのである。



和高女同窓会 総会パンフレット

日本統治後期の台湾先住民社会における公共圏と親密圏の意味
— 「シロハンケチ」を手がかりに —

The Emergence of Public and Intimate Spheres for Taiwanese Indigenous People

坪田(中西) 美貴 (京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員)

【ねらいと目的】

本研究は、日本統治下の台湾先住民特にタイヤル族における公共圏と親密権が、誰にとってどのような範囲でどのような意味を持つのかを、「シロハンケチ」という行為を手がかりに考察する。

「シロハンケチ」が疑いをかける行為である婚前交渉とは、本来ならば親密圏に属する事柄であるが、それが「露見」すると、個人的出来事は、「タイヤル公共圏」で扱うべき事柄として回収される。だがここで「タイヤル公共圏」が正統性をもつとすれば、その時統治者としての日本の正統性は、そこにどのような形で関与し、関係を形成するのだろうか。また、親密圏内の出来事が公共圏に回収されるとは、どのようなことなのか。

このような問い、すなわち二つの公共圏の絡み合い、そして親密圏と公共圏との関係性は、「シロハンケチ」という出来事を手がかりにすることで明らかになってくるだろう。それは統治という権力構造内における公共圏と親密圏の意味の問い直しを迫り、それらを成立させているものが何かを問う。したがってなされるべきことは、まず、異なる文化や社会が一つの空間に存在する時、公共圏は一体どのような範囲で、どのように構築されるのかを明らかにすること。そして、親密圏内のどのような性質をもつ事柄が、なぜ、どのようにして公共圏へと回収されてしまうのかを分析することである。その過程において、公共圏、親密圏といった圏の枠が、いかにゆらぎやすいものかということについても浮かび上がってくるだろう。

【活動の記録】

調査年月日：2009年7月19日～7月24日

調査者：坪田＝中西 美貴

調査地：台湾、宜蘭県、台中県

調査目的：インタビュー

インタビュー調査と史料調査も行った。成果を2009年ジェンダー史学会で発表した。

【成果の概要】

シロハンケチという言い方は、シロハンケツ、狩猟判決、判決など様々な言われ方をしてきたことが2009年7月に行なったフィールド調査から明らかになった。しかしこの行為がすべてのタイヤルの村落で行なわれていたわけではなく、シロハンケチという言葉すら聞いたことがないという村落もあった。ただ、伝統的に狩猟によって何かの判断を占うという行為自体はどの村落にもあったことが、文献と史料とフィールド調査から明らかになった。このことから、シロハンケチという行為は日本統治下に日本人との接触によって、従来からあった狩猟による占いが変容したものとも見ることができる。

シロハンケチを行うガガという集団は、特に身体規範への関心が働く閉鎖的な親密圏である。女性にとっては、ガガの規範に従うことが、ガガ内での生存を可能にしていた。規範を守ることを要求する長老たちにとってガガは、タブーによって秩序を保つ1つの社会であった。よってそれは、生活を共にする親密圏であるとともに公共圏でもあった。

日本統治下という公領域下において、届出もせずにシロハンケツを行う公共圏が存在できるのは、それが黙認されているからであった。その時そこには、女性を挟んで、公領域と公共圏がシロハンケツを黙って行い、それを黙認するという、一種の「共犯」関係が成り立っている。このような関係を、現状を維持しようとする共通の関心とみなすならば、両者の間には「公共圏」と言いうる関係が成立する。だが親密圏としてのガガ、そして統治—ガガが作り出す「公共圏」とは、女性の意思を無視したところではじめて成り立つ関係性なのであった。

地域社会における CPTED の展開をめぐる調査

— 地域住民、建築家、地方自治体による受容の過程と実践から —

An Investigation on Development of CPTED in Communities: Case Studies of the Processes and Practices of Its Reception by Residents, Architects and Municipalities

西川 純司 (京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)

【メンバー】

田部 勢津久 (京都大学大学院人間・環境学研究科 教授)

五十嵐 太郎 (東北大学大学院工学研究科 准教授)

【ねらいと目的】

現代社会において、いかにして犯罪から地域生活を守るのか。その解決策のひとつとして提示されているのが、「安全・安心まちづくり」政策である。その中でも、とりわけ「防犯環境設計 (CPTED: Crime Prevention through Environmental Design)」という犯罪政策・都市政策が、重要な役割を果たしてきている。防犯に配慮した物理的環境の構築とその維持管理を通して犯罪を予防しようとする CPTED の考え方は、日本においても、住宅地や商業地、学校等で積極的に活用され始めている。

しかしながら、CPTED は、既存の官民の役割分担の大幅な見直しを伴うものであり、ひいては従来の親密圏／公共圏のあり方を大きく変容させる可能性をもつ。たとえば、CPTED が警察と建築の一体化を招来すること、あるいは、CPTED を通じた新たな協働の可能性、を指摘する議論が欧米には見られる。

では、犯罪状況や、CPTED に関する制度的枠組み、さらには文化的・社会的背景において、欧米社会とは大きく異なる日本の社会において、こうした議論がそのまま当てはまるのだろうか。そこで、本研究では、日本の住宅地において CPTED の理論が、どのように受け止められ政策に反映されているのか、また、いかに地域社会で受容・実践されているのか、そして、そのことが地域コミュニティの形成にどのような影響を与えているのか、を明らかにすることを目的とする。そこから、現代の日本社会における親密圏／公共圏のあり方を考える手掛かりを得たい。

【活動の記録】

- ①インタビュー調査 調査年月日： 2010年1月25日～2月13日
調査者： 西川純司
調査地： 兵庫県明石市、大阪府茨木市、東京都杉並区
調査目的： インタビュー
(対象者は、住宅メーカー、建築士、警備会社、居住者の合計6組8名)

②ユニット協力者との調査会議（2009年8月4日、宮城県仙台市）

③関連資料の収集（2009年8月3日～8月9日（ただし8月4日は除く）、東京都）

【成果の概要】

上記の課題に対して、本研究では、地域社会における CPTED の受容の過程と実践を、それに中心的に関与していると思われる、①地域住民、Ⅱ住宅メーカー・建築家・警備会社、③地方自治体、の3つのアクターから明らかにすることを試みた。その際、とくに、CPTED の導入による防犯効果の有無という観点からではなく、そのことが地域コミュニティの形成にいかに関与しているかという観点から、検討した。

研究の遂行に当たって、まずは、文献および資料研究を中心に、英米における CPTED の制度的枠組みを確認し、その後日本のそれについて整理した。また、既存の調査結果から、日本における CPTED の実施状況を、欧米社会と比較しつつ、把握することに努めた。同時に、国内外の既存研究を検討し、調査課題をより明確にすることにした。以上を経て、日本の地域社会における CPTED の展開をより詳細に把握するために、関西圏に位置する2つの住宅地を選定し、そこに居住する住民と開発に携わる住宅メーカー、警備会社、および建築士に対する聞き取り調査を行った。住宅メーカーと警備会社、建築士に対しては、住宅地開発とそのデザインに関して、防犯というコンセプトを導入することになった経緯を中心に聞き取りを行なうことで、住環境における CPTED の受容過程を明らかにすることを目指した。また、居住者に対しては、住宅における防犯設備の設置状況や、共有地の維持管理を通じた住民同士でのコミュニケーションの様子を中心に、聞き取りを行った。地方自治体に関しては、主に資料調査から、制度的枠組みを確認した。

調査結果からは、第1に、住宅地における CPTED の受容過程は、さまざまな主体がそれぞれの利害にもとづきながら導入を決定しているのであり、その理由も決して単一のものではないことがわかった。第2に、近年の住宅地開発では、防犯環境の構築よりもコミュニティを構築することによって犯罪を予防しようとする方法を重視するものが出てきており、地域社会のあり方の変容と関連している可能性が明らかになった。



写真1： 防犯設計住宅



写真2： 防犯ガラス

ヴィジュアルコンテンツにおける「少女」性に関する研究会

A Study Group on Girls' Culture in Visual Contents

朴 珍姫（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

【メンバー】

一宮真佐子（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）

日高 利泰（京都大学文学部）

森 下 達（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

トジラカーン・マシマ Mashima Tojirakarn（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

金 素 媛（立命館大学先端総合学 博士課程）

【ねらいと目的】

ヴィジュアルコンテンツにおける「少女向け」というカテゴライズは、雑誌メディアを中心とした伝統的マーケティング戦略のひとつとして捉えることができる。「近代」の産物としての少年／少女という区分が必ずしも自明視されない現在においてもそうした区分が存続していることから、これが戦略としては一定程度有効に機能していると考えられる。

「少女向け」ジャンルでは特に恋愛のような親密な関係が表現されることが多く、また逆にそうした商品を好むものとして「少女」が囲い込まれてきたということもいえる。こうした事態は不可視的な男性編集者によって担われてきたとされているが、近年制作サイドへの女性の参与も増大しているといわれる。

本研究会では、表現されたもののレベルでの親密性のありようの変化を追跡するとどまらず、生産システムの変化とそれに伴うアプローチの変化やその効果といった点を聞き取り調査などから明らかにしたいと考えている。また、コンテンツ産業において情報は必ずしも一方通行的なものではなく、作り手と受け手の間でのコミュニケーションを通じて雑誌が作られるというような伝統をふまえ、近年のウェブを中心とした「語り」の空間も視野に入れ「少女向け」コンテンツをめぐる公共的なものの可能性を探りたい。この過程の中で、「少女」の外部にある不可視的な存在としての男性受容者についての問題がこれまで以上に明確になるものと考えている。

当研究会においては月二回の例会を行い、参加者が個別に作品研究を進行・発表しつつ、全体として産業システムの調査および議論を行っていきたい。

【活動の記録】

定期研究会

- 2009.04.11 「少女マンガにおける男性同性愛の諸問題その1」報告：日高利泰
- 2009.04.26 「アニメ表現の特性と戦闘アニメが表現するイデオロギー」
報告：トジラカーン・マシマ
- 2009.05.10 「少女漫画における男性同性愛をめぐる諸問題その2」(ディスカッションのみ)
- 2009.05.23 「元編集者へのインタビュー中間報告」報告：日高利泰
- 2009.06.06 「高橋真琴から巖喜子へ—純情マンガにおける『3段ぶち抜きスタイル画』
と『瞳に星』」報告：金素媛
- 2009.06.20 「黄金期純情マンガの特徴について」報告：朴珍姫
- 2009.07.11 「現代マンガにおける農業・農村表象の変遷」報告：一宮真佐子
- 2009.08.01 花園大学にて夏目房之介の講演に参加
- 2009.08.22 「映画『ゴジラ』と戦争の記憶」報告：森下達
- 2009.09.05 「少女マンガ作家インタビュー（8/24）の中間報告」報告：一宮真佐子
- 2009.09.23 「非都市空間におけるコミュニケーション様態の諸表象について」
報告：日高利泰、橋爪太作（東大教養学部所属）
- 2009.10.10 「マンガにおけるページ数制約と主観表現」報告：トジラカーン・マシマ
- 2009.10.24 「マンガ表現の時空 (1) (2) (3) —レイヤー分解・少女マンガのコマ・マンガ
表現の感性認知記号論」を読む」（ディスカッションのみ）
- 2009.11.14 「編集者に対するインタビュー調査中間報告」、「ちばてつやインタビュー上
映会」報告：日高利泰
- 2009.12.05 「『マンガの社会学』を読む」報告：森下達
- 2009.12.19 京都精華大学国際マンガ研究センター主催「国際学術会議 世界のコミック
スとコミックスの世界」へ参加
- 2010.01.12 「韓国テレビドラマの純情漫画化過程」報告：朴珍姫
- 2010.01.23 「GCOE 成果報告会準備検討会」報告：日高利泰
- 2010.02.14 京都精華大学国際マンガ研究センター連続公開研究会「マンガと学術研究
第6回 女性が描く」への参加
- 2010.03.03 「BLの強度 — ジャンル境界の画定とパロディの成立条件」報告：日高利泰
- 2010.03.26 「少女マンガ評論の現状考察および来年度の活動について」報告：日高利泰

インタビュー

- 2009.05.18 小学館の元編集者に対するインタビュー
(日高利泰、朴珍姫、トジラカーン・マシマ)
- 2009.08.24 現役少女マンガ作家に対するインタビュー (日高利泰、一宮真佐子、
今田絵里香、朴珍姫、トジラカーン・マシマ、森下達)

【成果の概要】

研究会メンバーの個人研究としての発表 (15 回)、インタビュー調査の概要報告・検討 (3 回)、マンガ研究のシンポジウム・講演会などへの参加 (3 回)、などの形で、2009 年度は累計 21 回の研究会例会を開催した。

制作現場の当事者のインタビューとして元編集者と現役作家それぞれ 1 名ずつから話を聞くことができた。この 2 つを比較することで約 40 年間の制作環境の変化を概観し、今後の研究の方針と課題を明確にすることができた。これを受け、少女マンガが恋愛などと結びつき、ジャンルとして自立していく初期段階としての 1960 年代における小学館の少女雑誌展開を中心的に検討した。ここで明らかになったこととしては、主として以下の点である。

- 60 年代にスタートする主要な少女 (マンガ) 雑誌の中で唯一創刊の経緯がはっきりしていなかった『少女コミック』の創刊母体が少女雑誌ではなく、また学年誌への系列化を念頭に置いた幼児向けの雑誌であったことがわかった。これは競合他誌とは大きく異なる状況である。
- いままで実態のよくわからない謎の雑誌とされてきた『少女サンデー』が、『少年サンデー』とは対照的にマンガを中心としないもので、『女学生の友』と深い関係があることがわかった。また『少女サンデー』の編集部は女性が多く、少女雑誌が主に男性編集者によって作られていたという従来の通説からは外れた特殊な雑誌であることがわかった。

また、現役作家の聞き取りから現在の編集体制や少女マンガ観について以下のことが分かった。

- 編集部の体制 (人数や異動時期) や採用後の新人の扱いが出版社によりかなり異なることが分かった。また、この作家の場合、アンケートの順位や内容などはほとんどフィードバックされていない (新人期を除く) というが、逆の立場を取る編集者や作家もいるとしていた。編集者の作家へのスタンスの取り方は編集部として統一はされておらず、作品介入度の違いは性別やキャリアではなく個人差によるものと認識されている。
- 対象作家は「女性」を対象とし、自身を含む「女性」が面白いと思う作品を描いており、作品・雑誌の作り方のレベルで少女マンガ (誌) と少年・青年マンガ (誌) とは明確に異なるものとしており、「少女マンガらしさ」が自明視されていることが分かった。



研究会風景



「少女サンデー」表紙（上段左から：1960年9月・創刊初秋号、60年12月～61年4月・月刊No.1～5、61年夏休み号、62年1～3月）、小学館



タイで出版された日本の少女マンガ（上段および中段左から3冊までが著作権取得の単行本、中段右端および下段右2冊が著作権取得の雑誌、下段左2冊は海賊版の雑誌）

親密圏と公共圏をつなぐサブシステムの再構築に関する研究

Reconstruction of Subsistence, Linking the Intimate Sphere with the Public Sphere

増田 和也 (京都大学東南アジア研究所 特任研究員)

【メンバー】

田崎 郁子 (アジア・アフリカ地域研究研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員)

大石 和男 (京都大学大学院農学研究科 助教)

【ねらいと目的】

今日の農山村では、グローバリゼーションの拡大により、地域社会の生活の基盤であったサブシステムをとりまく環境は大きく変容している。ここでのサブシステムとは、たんなる生業ではなく、自律的な生業と生活をめぐって必要となる物質的・社会的基盤の構築とその保持に向けた活動を意味する。本ユニットでは、昨年度の研究によりサブシステムをめぐるとの今日的な状況を分析する上で以下の3つの視点を抽出し、本年度もこれに依拠しながら研究を継続する。

1) 従来のサブシステムは地域内 (=親密圏) での営みであったが、近年ではローカルレベルを超えて社会全般 (=公共圏) をも活動対象にせざるをえない状況が生じている。大石は日本の農山村の女性による取り組みを対象に、エンパワーメントから社会運動への変遷のなかで、公共圏を基盤とした協働へと向かう動きを分析する。

2) その逆の構図として、権力側が公共圏の観点からサブシステムを推進・利用している場合がある。田崎はタイにおける「足るを知る経済」言説や生業と民族の表象に着目し、その中で住民の商品作物生産への関わりを分析する。

3) 地域社会がサブシステムを選択するという行為自体にも、その前提条件として自己決定権の保持が必要となる。増田はインドネシアにおける強制移住経験者の生活の立て直しに向けた取り組みを取り上げ、両者の関係性について考察する。

以上の個別研究を総合的に検討し、親密な人間関係に基づいたサブシステムが公共圏とのつながりのなかで賛同者や正統性を獲得しながら維持・再構築が試みられている動きを浮き彫りにする。

【活動の記録】

現地調査 (調査期間、調査者、調査地、調査目的)

1. 2009年7月1日～2010年3月21日、田崎郁子、タイ国チェンマイ県サモン郡ボケウ行政区メーヤングハー村、同県メーチェム郡、同県ムアン郡ルワム・ミット村、チェンマイ大学、タイ国におけるカレンの社会変容 (特に民族の表象と生業実践における換金作物栽培の影響) に関するフィールド調査

2. 2009年12月18日～2010年1月1日、増田和也、インドネシア共和国ジャカルタ市内、インドネシアの森林制度および開発史に関する資料文献収集

3. 2010年1月23日～25日、大石和男、福井県坂井市三国町、農村女性のサブシステム活動に関する実態調査と資料収集

読書会

2009年7月21日、11月12日（参加者：大石和男、増田和也）

【成果の概要】

上記の計画のとおり、今日の農山村においてサブシステムをめぐる変容について、グローバル化や市場経済の拡大と関連づけながら、日本・タイ・インドネシアにおける農村を対象に現地調査を実施した。

1) 大石は、先進国におけるサブシステム思想・運動の史的展開に関する研究として日本における戦前期農本思想とアメリカにおけるアグラリアニズム(*agrarianism*)を取り上げ、両者の比較検討を行った。その結果、これまで関連性が指摘されながらもその詳細についてはあまり明らかにされていなかった両者の異同について解明できたと同時に、両者の共通部分がいわゆるサブシステムにまつわる思想であることも明らかとなった。

2) 田崎は、フィールド調査により、権力側の語る「足るを知る経済：セタキット・ポー・ピアング」言説やNGOや研究者、一部の指導層を中心として流布してきた「自給的生業を営み森と共生するカレン像」が、商品作物を生産するカレンの地域社会の中では、自給生産対商品生産という先行研究が前提としてきた二項対立を曖昧にするように用いられていること、を明らかにした。また、このような生業と民族の表象をとりまく言説が、実生活の中でどのように作用しているのか、差異化と同化に着目しながら考察した。

3) 増田は、インドネシアにおける国内移住・村落行政について文献資料を収集するとともに、スラウェシ中部森林域の村落を対象に調査をおこなった。調査地周辺では県分割がおこなわれ、新県政府は地域独自性の根拠として調査地社会に伝統文化の正統性を求めようとしている。移住元に帰還した人々にとって村落自律のために行政支援は不可欠であるが、文化伝統が誤用されることを警戒している。また、移住元と移住先との間で新しい関係が生み出されつつあることが明らかとなった。

メディアによる文化的公共圏の再編成
— 戦後における音楽祭の日米比較を中心に —

**Reorganization of the Cultural Public Sphere through the Media:
Music Festivals in Japan and the United States in the Postwar Era**

森山 貴仁 (京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)

【メンバー】

川本 彩花 (京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)

野島那津子 (京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)

園 知子 (京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)

【ねらいと目的】

現在、音楽をめぐる環境は変化している。音楽産業において、CDなど複製メディアの売上が減少する一方で、音楽祭を含むライブ音楽産業のそれは増加傾向にある。これに伴って、近年では音楽祭に関する学術研究もなされつつあるのだが、本研究の音楽祭に対するアプローチには、次の4つの特徴がある。

①まず、歴史的(1950~60年代)に研究して、音楽祭が日本とアメリカに誕生し普及した背景・経緯を振り返る。②その際、主に主催者(promoter)に注目し、音楽祭と外部との接線におけるダイナミズムを検証する。これによって、音楽祭の開催に当たって生じた文化の衝突・協力を観察でき、ひいては文化と社会とのあり方をより明白にみることができよう。③また、J.ハーバマスとその後の公共圏論をふまえて、音楽祭を〈文化的公共圏〉の概念で捉える。④そして、音楽の大衆化に関連して一従来文化産業批判ではなく一音楽祭を契機として文化的公共圏が再編成される側面に着目し、音楽祭を近現代の音楽文化を構成する1要素として積極的に捉えていく。

【活動の記録】

◆ 研究会

2010年1月28日: 森山「メディアによる文化的公共圏の再編成 — 1969年のウッドストック音楽祭における文化の対立と交差」GCOE 歴史研究班研究会.

2010年2月16日: 森山「メディアによる文化的公共圏の再編成 — 戦後における音楽祭の日米比較を中心に」GCOE 研究成果合同報告会.

◆ 調査

2009年7~8月: 京都大学にて雑誌記事の収集(川本)、10月5~9日: 同志社大学にて資料収集(森山)

2009年11月3～19日：アメリカ合衆国ワシントンDC連邦議会図書館にて同左（森山）

2009年11月～2010年2月：大阪大学にて雑誌記事の収集（野島）

2009年12月：大阪府立中之島図書館にて同左（野島）

2010年1～2月：関西大学・神戸大学にて同左（野島，川本）

2010年3月11日：朝日新聞大阪本社にて資料収集（川本）

◆ ユニット勉強会・ミーティング

2009年6月23日：第1回・9月2日：第2回・10月27日：第3回・12月29日：第4回

2010年1月19日：第5回・2月12日：第6回・3月12日：第7回・3月23日：第8回

【成果の概要】

本研究では、事例として日本とアメリカの3つの音楽祭を取り上げた。すなわち、アジア・日本で最初の国際音楽祭で、朝日新聞社の新社屋ホールの柿落としとして1958年に開始された〈大阪国際フェスティバル〉、1960年代アメリカの最も著名なロック音楽祭で、対抗文化の理想的な実践として語られる〈ウッドストック音楽祭〉（The Woodstock Art and Music Fair 1969年）、そして1969年と70年にニューミュージック・マガジン社によって開催された日本初のロック音楽祭〈日本ロック・フェスティバル〉である。これらの事例から明らかになったのは、次の3点である。

まず第1に、音楽祭とは、音楽の大衆化が進むなかで既存メディアに主導・支援されながらつくられたことである。大阪国際フェスティバルは朝日新聞社の影響下で企画され、ウッドストック音楽祭は開催後は映画などの収益に依存せざるを得なくなり、日本ロック・フェスティバルにおいても、雑誌が聴衆（参加者）にとって大きな影響力をもたらすことになる。ここには、既存メディアと音楽祭という新たな〈メディア〉の重層が見受けられるだろう。

第2に、音楽祭という空間は、文化的葛藤や対立のなかから生まれ発展したことである。既存メディアとの重なり合いの一方で、大阪国際フェスティバルでは新聞各社の競合や大阪と東京の音楽界の対立が、ウッドストック音楽祭では若者と成人、都市と地方、新旧メディアの対立と協働が、日本ロック・フェスティバルでは音楽祭のあり方をめぐって雑誌に対する聴衆からの批判が生じたことが、それぞれ観察された。しかし、これらの多様な葛藤や対立が、音楽祭の誕生や進展を実現させたのである。

そして第3に、音楽祭は、（コアな聴衆のみならず）音楽への興味の有無をこえて幅広い人々を引きつけ、文化的公共圏の再編成に貢献したのではないかということである。今回の事例から、人々は概して音楽祭を、音楽を超えた文化的現象として捉えていた様子がみえてきたのだが、こうした多元的な「聴衆」（観衆）を引きつける音楽祭の特性は、文化的公共圏を再編成するひとつの重要な契機になったと考えられる。

経済統合と体制移行のなかでのハンガリーの経済システムの変容と社会政策

The Economic Transformation and Social Policy in Hungary under the European Economic Integration and Transition

柳原 剛司 (京都大学大学院経済学研究科 研究員)

【ねらいと目的】

本研究では、EU 新規加盟国であるハンガリーにおける、EU 経済統合と体制移行による経済社会システムの変容とそれに対応すべき社会政策の変化とを、2000 年代の EU の社会政策の政策協力の結果との関係も視野に入れながら論じ、その性質・整合性・課題を明らかにすることを目的とした。

ハンガリーを含む中・東欧の EU 新規加盟諸国は、過去 20 年間で、社会主義から資本主義市場経済への体制移行、また同時に欧州の経済統合への接近・参加を成し遂げた。その中で、国家が経済社会生活の多くの分野で責任を持つというそれまでのシステムは市場メカニズムの適用される範囲の拡大に伴い大きく変容し、また少子化・高齢化の進展もあり、家族及び国家の役割・あり方は大きく変動している。本研究では、経済社会システムの全般の再構築のプロセスの中での、同国の福祉領域の再編成の試みからの意義ある含意の提示をめざした。

より具体的には、家計調査・労働力調査等を利用しつつ、市場経済体制の移行および欧州の経済統合に包含される中でハンガリー社会がどのように変化しているのか、また家族向けの諸施策を中心とする社会政策の改革過程と合わせて分析し、社会政策が経済社会の変容に対応しているか検討し、必要とされる政策提言も行うこと、くわえて社会的排除への戦いなど、EU が進める社会政策分野での政策調整過程が (EU 統合の主導国でない) ハンガリーの社会政策に与えている影響についても視野に入れ、EU の政策方針がハンガリーの社会政策資源の配分に歪みをもたらしていないかなど検証し、その性質・問題点の抽出をねらいとした。

【活動の記録】

2009 年 11 月 博士学位請求論文提出
2010 年 2 月 17 日 研究成果報告会

【成果の概要】

2000 年前後以降にハンガリーにおいて実行された各種の社会政策・社会保障制度 (年金・医療・家族給付制度・社会扶助など) の制度改革の方向性・推移を、その再構築の過程において総体としてのセーフティー・ネットが維持されているか否かに着目しつつ検討し、社会政策・社会保障制度の観点からハンガリー社会がどのように変容しているのか考察し

た。旧社会主義時代の就労を社会サービス提供の条件とする「労働を起点とする国家的生活保障システム」（小森田, 1998; 堀林, 2009）が基本的に継承された一方で、就業率の低下が地域格差を伴う形で起きた結果、セーフティー・ネットから零れ落ち貧困や排除の状態となる層が生まれており、このような層に対する対策は、2000年代に入っても根本的な解決には至っていない。加盟前後から取り組まれている EU の社会的排除対策におけるイニシアティブ（OMC）においても、早期退職の制限や障害年金受給資格の厳格化、労働市場へ残るインセンティブの強化など、就業率の引き上げのための就労に重点がおかれた施策が主であり、就労機会が非常に限られている地域における貧困層・被排除層への根本的な解決策は実行されていない。2007-08年時点では家族給付の寛大化によって対処が行われているが、このような制度の趣旨と部分的に異なる制度の弾力的な運用は一時しのぎでしかなく、包括的な視点から社会政策・社会保障制度を一体的に改革する必要性を強調している。

現時点では制度改革からのアプローチが主であり、実態面からの分析は十分ではなく、暫定的な結果しか出せなかったが、引き続き、このような視点からの研究を深化させていく所存である。

在日朝鮮人社会における親密圏と公共圏の変容

Transformation of Intimate and Public Spheres in the Zainichi Korean Society

山口 健一（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）

【メンバー】

李 洪 章（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員）

孫 片田 晶（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

橋本みゆき（立教大学兼任講師ほか）

金 泰 植（九州大学大学院比較社会文化学府 博士後期課程）

【ねらいと目的】

2008 年度の本研究ユニットの課題は、植民地主義を伴って近代化が進んだアジア地域における、在日朝鮮人をはじめとしたコリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏の変容過程を明らかにすることと、コリアン・ディアスポラの新たな「圏」の創出を研究対象とする、韓国と日本の大学に在籍する次世代研究者間のネットワークを形成することの二点であった。

前者の課題において在日朝鮮人社会における親密圏と公共圏の変容のプロセスを解明すべく、多角的な視点から調査研究を行ってきた。しかしながら時間の制約上、(1) インタビューや参加観察が十分に行えなかったこと、(2) 親密圏ないし公共圏と関連させた十分な考察ができなかったことという問題点が浮上した。これらの反省を踏まえて 2009 年度の本研究ユニットは、引き続き在日朝鮮人社会における親密圏と公共圏の変容を多角的に研究する。また引き続き、韓国と日本の大学に在籍する次世代研究者間のさらなる学術的交流を図る。

【活動の記録】

7月 21～22 日

京都大学文学研究科 GCOE・ソウル大学日本研究所国際学術交流ワークショップ

報告者：山口健一（「地域」に根ざした「共生」の民族まつり）

李洪章（在日朝鮮人研究の変遷と現在）

孫片田晶（ウトロのこれまでを少し振り返って）

12月 15～20 日

宮城県仙台市フィールドワーク（山口健一、仙台市の在日朝鮮人の市民団体に参加）

12月22～23日

京都大学・ソウル大学国際学術ワークショップ「コリアン・ディアスポラの親密圏と公共圏の変容」

報告者：山口健一（在日朝鮮人－日本人間のコミュニケーション様式の事例研究）

李洪章（朝鮮籍者のナショナル・アイデンティティ）

孫片田晶（「在日である自己」をめぐるコミュニケーションの現在）

橋本みゆき（「内鮮結婚」あるいは在日韓国・朝鮮人一世と日本人の結婚に関する実態調査 中間報告）

金泰植（民主化以降、韓国映画における在日朝鮮人表象の変化と連続性）

1月22～24日

東京近郊の在日朝鮮人団体のフィールドワーク

（孫片田晶、マイノリティ問題研究会に参加）

3月19～20日

宮城県仙台市フィールドワーク（橋本みゆき、仙台市の在日朝鮮人の市民団体に参加）

【成果の概要】

具体的にはそれぞれが以下の研究を行った。

在日朝鮮人と日本人との間で形成される公共圏の事例研究（山口健一）

在日朝鮮人と日本人が参加する「パラムせんだい」という事例に着目し、相互行為秩序の分析を行った。そして相互行為論からみる公共圏の再編成のプロセスの解明を目指した。その結果、在日朝鮮人に関する論題を語れずかつ自分の意見を語りづらい現代日本社会の中で、在日朝鮮人と日本人が互いに民族性を表象したコミュニケーションは、自律した個人によってこそ成立することが示された。

朝鮮籍在日朝鮮人の生存戦略の研究（李洪章）

外国人登録法上の国籍表記である「朝鮮籍」を有する在日朝鮮人が、日本社会・韓国社会からいかに眼差され、それに対して朝鮮籍に主体的な意味づけを行うことで生存戦略を打ち立てていくのかを考察した。その結果、日本社会や韓国社会、多文化共生論者における「朝鮮籍者」に対する一元的な見方に回収されないものであることが示された。

在日朝鮮人学生の就職活動の実態と戦略の研究（片田孫晶）

関西圏の学生・現職者たちが、外社会との葛藤・交渉の重要な契機である「就職」に対してどのような戦略を形成し、かつ「在日である自己」をどのように提示するのかを考察した。その結果、就職活動における「在日である自己」の提示がいわばタブーとなっている日本社会において、「在日である自己」の話題化が現実の打開に向かう一つの戦略として模索されている点が示された。

在日朝鮮人－日本人間の「国際結婚」における親密圏変容の研究（橋本みゆき）

昨年度に引き続き在日朝鮮人の若い世代と日本人との結婚事例のほか、その親世代および祖父母世代の民族間結婚にも対象を拡げ、世代間の変遷や特徴を考察した。その結果、在日朝鮮人共同体内部の女性に対する規範によって在日朝鮮人女性は日本人との結婚が困難であったこと、それに比べ男性は、共同体外部にも属すがゆえにより日本人女性との結婚が容易であったという仮説が示された。

在日朝鮮人社会に関する映画の表象分析（金泰植）

映画『ウリハッキョ』に着目し、その表象分析を通じて、映画を通じた在日朝鮮人に対する承認の政治の一端を明らかにした。特に、韓国ナショナリズムの境界をめぐる記憶の政治に注目しながら考察した。その結果、『ウリハッキョ』は歴史的な文脈が抜け落ちた形で表象されており、それにより図らずも在日朝鮮人を他者化し、脱政治化したうえで韓国社会の「ウリ（われわれ）」として取り込まれる危険性があることが示された。



非西欧文化圏における家族・親密圏の理論的概念の構築
— 東アジアと東欧における知識社会学的フィールドワーク研究 —

**Constructing Theoretical Concepts of Family and Intimacy in a Non-Western Context:
A Knowledge-Sociology Fieldwork in East Asia and East Europe**

ライカイ・ジョンボル・ティボル（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）

【ねらいと目的】

家族社会学研究・テキストが西欧中心となっている傾向を問い直し、世界的な公共圏と親密圏の同時の変容が顕著な形であらわれている「アジア化」現象を理論的・実証的対象として、家族社会学の「更新」可能性を追究することを目的とした。関連して、非西欧文化圏においてもっとも先端的な地域であり、親密圏の変容がもっとも議論されている東アジアと東ヨーロッパを事例とし、家族に関する独自理論・概念の発掘・発展を目指す知識社会学的なフィールドワーク研究をおこなった。具体的には、東アジアの研究機関のなかでも独自の位置にある中国・上海社会科学院とのネットワークを中心に、台湾・中央研究院社会学研究所、韓国・ソウル国立大学との連携をとり、また東ヨーロッパではハンガリー科学院社会学研究所と連携をとりつつ、各国の学問的中心地におけるデータ・資料・テキスト収集と研究者への聞き取り調査（ヒアリング）をおこない、そこから各国の「家族」や「親密圏」等をめぐる概念資源の配置等を明らかにしていくことを目的とした。

【活動の記録】

◆研究会・ワークショップ

1. 2009年7月25日 報告者：ライカイ・ジョンボル
報告題：「对照台湾与日本的家庭社会学研究：指出一些概念上的区别」
(Doing Family Sociology in Taiwan and Japan: Focusing on Some Conceptual Differences)
『京都大学・台湾大学—東アジア社会学国際学術検討会』グローバル COE プログラム
《中国語》
2. 2009年8月11日 報告者：ライカイ・ジョンボル
報告題：“Paradigm Shifts in Non-Western Sociological Textbooks? Taking Hungary, China, Taiwan and Japan as Case Studies”, at the American Sociological Association (ASA) Annual Meeting, San Francisco 《英語》
3. 2009年10月11日 報告者：ライカイ・ジョンボル
報告題：「家族社会学テキストにおける『パラダイム転換』問題 — ハンガリー、中国、台湾、日本を事例として」 日本社会学会（立教大学）《日本語》

4. 2009年10月31日 報告者：ライカイ・ジョンボル
報告題：「社会主義近代化に伴う『空虚な個人化』問題 — ハンガリーを事例として」
京都大学文学研究科グローバル COE プログラム「多元的近代」共同研究会
《日本語》
5. 2009年11月22日 報告者：ライカイ・ジョンボル
報告題：“Discourse and Family: How Textbooks Are Written in the Field of Family Sociology?”
The 2nd Next-Generation Workshop, GCOE Program, Faculty of Letters, Kyoto University
《英語》
6. 2010年2月16日 報告者：ライカイ・ジョンボル
報告題：「ハンガリー、韓国、台湾、中国の学術論文における『家族主義』概念の比較
研究」
京都大学文学研究科グローバル COE プログラム成果報告会 《日本語》

◆調査

1. 2009年7月5日～7月15日 調査者：ライカイ・ジョンボル
調査地：台北市（中央研究院）
調査目的：中央研究院社会学研究所を中心として家族関連のテキスト（資料）・統計データを収集すること。独自理論・概念などについて現地の（家族）研究者にヒアリングをおこなう。日本に帰ってから、収集された資料・データを分析すること。
2. 2009年10月4日～10月10日 調査者：ライカイ・ジョンボル
調査地：上海市（社会科学院）
調査目的：上海社会科学院を中心として家族関連のテキスト（資料）・統計データを渉猟すること。独自理論・概念などについて現地の（家族）研究者にヒアリングをおこなう。日本に帰ってから、収集された資料・データを分析すること。
3. 2010年1月23日～1月30日 調査者：ライカイ・ジョンボル
調査地：ソウル市（ソウル国立大学）
調査目的：ソウル大学社会学科を中心として家族関連のテキスト（資料）・統計データを収集すること。独自理論・概念などについて現地の（家族）研究者にヒアリングをおこなう。日本に帰ってから、収集された資料・データを分析すること。

【成果の概要】

以上の研究計画にそった調査を通して、まず、各社会における家族をはじめとする親密圏と公共圏の同時的变化をもっとも明確に特徴づける（共通した）現象として、「家族主義」に注目する必要性が明らかとなった。家族（親密圏）と外世界（公共圏）の関係性に関わる家族主義の現象は、東アジア・東欧社会にある程度、共通のものであると同時に、実態としても概念としても多くの多様性を含んでいる可能性があった。ゆえにその現象・概念を中心とした国際比較研究は、今まで家族の内部過程に注目していた西欧中心の家族社会学研究・テキストを問い直す可能性を秘めていると考えられたからである。本研究では、とりわけ「家族主義」に対する各社会での学術世界の意識（＝「家族主義」の概念化・理念化）、学術的に用いられる「家族主義」という言葉に、どのような顕在的・潜在的意味が付いているのかを検討課題とした。

その結果、「家族主義」概念は「家族」概念と同じく、社会や時代、論者によって異なる意味で用いられていることが改めて示された。ハンガリーの学術論文では家族と外部世界との関係に重点が置かれており、家族主義について二つの意味（イデオロギイ的・実態的家族主義）が区別されているが、韓国ではむしろ家族の内部関係が重視されており、家族主義の概念に関しては少なくとも四つの意味（儒教思想的・手段的・西欧近代的・個人主義的家族主義）が区分されている。それに対して、中国ではむしろ家族の「形態」に焦点が当てられており、大都会に移動する農民同士の家族的関係をはじめとする「泛家族主義（pan-familism）」などの概念から家族主義が慎重に議論されている。また、「家族主義＝国民性」または「家族主義は東アジア諸社会の経済的奇跡の基」だと主張する台湾では、対象とした諸国の中で家族主義がもっともポジティブに論じられている傾向がみられる。「家族主義」の概念化の違いに影響を与えているものは各社会の歴史であると考えられる。例えば東アジアに限定しても、計画経済から市場経済へと変化するなかで都会と農村を制度的に二つに分けている中国、終戦時に日本ほど伝統家族体制がアメリカによって批判されなかった台湾、また台湾と異なり天皇家族主義の日本の植民地時代を現在でも非常に意識している韓国、などの歴史的背景が背後にあると考えられる。このように各社会の研究機関で蓄積した学術論文等とおして、「家族主義」概念の差異が具体的に示されることによって、その概念を今後、共有化していく可能性が開かれる。

次世代研究ユニットによる シンポジウムの記録

京都大学ーソウル大学 国際学術ワークショップ (次世代研究ユニット [研究代表: 李洪章]) 「コリアン・ディアスポラの親密圏・公共圏の変容」

日時：2009年12月22日(火) 13:00 ~ 18:50・23日(水) 10:00 ~ 19:00

場所：京都大学文学部新館 地下大会議室



Day 1 13:00 開会の挨拶	鄭根植 (ソウル大学社会学科教授)
13:10 基調講演	「コリアン・ディアスポラ」の基調講演 松田素二 (京都大学大学院文学研究科教授)
14:00 【部会 I】 在日朝鮮人の表象	「韓国における在日朝鮮人の表象」 金聖一 (ソウル大学社会学科博士修了) 「ナショナリズムとジェンダー — 韓国映画における在日朝鮮人表象」 金泰植 (九州大学大学院比較社会文化学府博士課程)
15:40 【部会 II】 法・制度	「在外同胞法を通して見る韓民族メンバーシップの境界」 佐藤暁人 (ソウル大学社会学科博士課程) 「在韓朝鮮族労働者の滞留期間決定要因に関する研究」 朴祐 (ソウル大学社会学科博士課程)
17:20 【部会 III】 京都・東九条地域	「日本人ー朝鮮人、教師ー生徒をめぐる権力関係を克服する識字実践 — 京都・東九条オモニハッキョを事例として」 山根実紀 (京都大学大学院教育学研究科修士課程) 「定着と流動の臨界としての『不法占拠地域』における在日朝鮮人の住民運動に関する分析 — 京都市を事例に」 山本崇記 (立命館大学研究員)
Day 2 10:00 【部会 IV】 民族性	「在日朝鮮人青年のナショナリティとエスニシティ — 『朝鮮籍』を手がかりに」 李洪章 (京都大学文学研究科博士後期課程) 「東京再開発と民族教育権」 金銀恵 (ソウル大学社会学科博士修了)
13:00 【部会 V】 歴史と民族	「植民地末期朝鮮映画の『芸術性』言説」 周東夏季 (京都大学文学研究科博士後期課程) 「満州労働移民」 趙廷祐 (ソウル大学社会学科博士修了)
14:40 【部会 VI】 日本と民族	「多文化共生日本と隠蔽される殖民」 金ギョレ (ソウル大学日本研究所研究補助員) 「在日学生の就職活動 — 現代世代における労働市場への包摂と『在日であること』をめぐるコミュニケーションの諸相」 孫片田晶 (京都大学文学研究科博士後期課程)
16:20 【部会 VII】 日本人と在日朝鮮人	「『内鮮結婚』あるいは在日韓国・朝鮮人一世と日本人の結婚に関する実態調査中間報告」 橋本みゆき (立教大学兼任講師) 「在日朝鮮人 - 日本人間のコミュニケーション様式の事例研究 — 『パラムせんだい』式コミュニケーションにおける価値と表象」 山口健一 (京都大学文学研究科 GCOE 研究員)

3.6 リサーチ・ライフ・バランス

本拠点では、京都大学男女共同参画推進室・女性研究者支援センターと協働で、女性研究者や育児中の男女研究者の研究と生活の両立支援プログラム「リサーチ・ライフ・バランス」を開発・実施を目指している。

京都大学女性研究者支援センターとの共催による講演会・セミナーの企画・開催している。また、キャリアサポートセンターと連携したシンポジウムも開催した。これらについては、本拠点の助教が運営を担っている。

研究面では、京都大学女性研究者支援センターと共同して、「京都大学における男女共同参画に資する調査研究」を募集した。

男女共同参画という観点から見た京都大学の実情を解明し、効果的な施策の提言につながる企画ということで、狭義の研究者だけでは不十分であるとの観点から、「京都大学における男女共同参画に資する調査研究」の応募資格は、京都大学に在籍する研究者、学生に加えて、職員も対象とすることにした。

研究期間を2010年3月31日までとして公募した。本年度は、下記の3件を採択したが、文学研究科の学生以外は、心の未来研究センターの研究員、京都大学医学部附属病院の医師、防災研究所の准教授など多彩なメンバーによる研究を採択した。その研究内容も、女性医師支援や理系における女性など現代的な課題であるとともに、調査者自身が日常直面している実践的な内容である。

京都大学における男女共同参画に資する調査研究

研究代表者	所属	身分	受入教員	研究課題名	組織
大越香江	医学部附属病院消化管外科	医員	伊藤公雄	女性医師支援からすべての医師のワークライフバランスへ	個人
近藤 恵	こころの未来研究センター	特定研究員	伊藤公雄	若手研究者のウェルビーイングと対人関係	共同
日高桃子※	防災研究所	准教授	伊藤公雄	建設技術職における女性人材マネジメント手法の開発	共同

※本プロジェクトは、研究代表者の急逝により 2010 年 1 月で中断した。

女性医師支援からすべての医師のワークライフバランスへ

**From Support for Female Physicians to Improvement of the Working Environment for
All Physicians**

大越 香江（京都大学医学部附属病院消化管外科 医員）

【メンバー】

久本 憲夫（京都大学大学院経済学研究科 教授）

草野 千秋（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）

久保 肇（京都大学大学院医学研究科消化管外科 講師）

【ねらいと目的】

近年、医師国家試験合格者の3分の1は女性で、今後女性医師は増加していくと予想される。医師不足が社会問題化する中、女性医師の離職防止・復職支援は重要課題である。昨年度の調査研究において京大病院における女性医師の現状と今後求められる支援についてアンケートを行った。女性医師の配偶者の多くが医師であり、育児の過程で自分の母親、院外保育園について配偶者が役に立ったという回答が多く、周囲の医師の理解の重要性が示唆されるなど、すべての医師の勤務条件緩和が女性医師の支援にもなりうることが判明した。また、医療崩壊の一因として劣悪な勤務条件を挙げた回答が多く、89.7%が男性医師も含めたすべての医師の勤務条件の緩和が必要であると答えていた。この医療崩壊は社会的にも重要で切迫した問題である。今年度は女性医師のみならず、すべての医師のワークライフバランスについて調査し建設的な提言に結び付けたいと考えている。

シンポジウムやセミナーの開催により広く意見を募り議論を深めること、また調査票を用いたアンケート形式の職務調査により医師の勤務内容を把握する。その上でほかの職種による代替・軽減可能な業務がないかについて洗い出しをしたいと考えている。さらに、勤務状況と満足度、ストレス、不満、メンタルヘルスなどの因果関係を明らかにすることにより、医師の勤務状況を改善する一助になるような研究とする。

【活動の記録】

(1) シンポジウム 日時 平成21年5月30日（土）13時～16時30分

場所 芝蘭会館別館研修室2

司会：京都大学医学部附属病院消化管外科 大越香江

開会の挨拶：京都大学大学院医学研究科長 光山正雄

大阪厚生年金病院院長 清野佳紀

「働きやすい病院の職場づくり ― 女性医師支援から職員全員のワークライフバランスへ」

内閣府男女共同参画局推進課企画官 大西知子

「女性医師の活躍を目指して」

京都府医師会理事 桑原仁美

「女性医師への京都府医師会の取り組み」

京都大学医学部附属病院消化管外科 大越香江

「京大病院女性医師アンケート結果および今後の調査研究方針」

閉会の挨拶：京都大学女性研究者支援センター推進室長・京都大学大学院文学研究科教授
伊藤公雄

(2) 調査研究

京大病院各科医師約 30 名対象の職務調査

実施時期：平成 21 年 5 月

対象：京大病院に勤務する各科医師約 30 名

調査内容：3 日間の業務内容をタイムテーブルに記載。減らしたいと考えている業務、
勤務に対して満足な点・不満な点を列挙してもらった。

方法：個人的に知り合いの医師に依頼し、学内便で回収した。

全医師対象の調査研究の前調査として施行。

(3) 調査研究

京大病院全医師 643 名に対するアンケート調査

実施時期：平成 22 年 3 月

対象：京大病院に勤務する全医師

調査内容：医師のワークライフバランスについて、基本属性、勤務環境、報酬、疲労感・
業務遂行・家庭責任に対する個人の認知、満足度、医療の質などを質問。

【成果の概要】

平成 21 年 5 月 30 日に第 2 回女性医師支援に関するシンポジウム「女性医師支援からすべての医師のワークライフバランスへ」を開催した。大阪厚生年金病院清野佳紀院長より、大阪厚生年金病院における全職員を対象にした育児支援などの取り組み、多様な勤務形態の提案などをご紹介いただいた。また、内閣府男女共同参画局推進課企画官大西知子氏より、女性医師支援についての提言、政府としての取り組みについてご講演をいただいた。また、桑原仁美京都府医師会理事より、京都府医師会の現状と今後の取り組みについてご紹介いただいた。もはや女性医師の勤務環境をどうこうするのみならず、勤務医師全体の勤務環境を整備するべきであるというこの場で議論した内容を調査研究の内容に取り入れることとした。

前調査として、京大病院の医師約 30 名に職務調査を行い、3 日間の仕事内容をタイムテーブルに記載してもらった。回答者 29 名のうち、主として臨床業務に携わり、調査票の記載に不備のなかった 16 名について 1 日の平均労働時間は 11 時間 24 分であった（育児中女性医師の 8 時間 42 分から外科系研修医の 17 時間まで）。また、減らしたいと思っている業務内容、業務に関して満足している点・不満な点を記載してもらった。これらは今後の勤務環境の改善の一助となり得ると考え、さらにこの内容をもとに京大病院で勤務する医師を対象とした調査票を作成した。質問事項は (1) 基本属性、(2) 勤務環境（人間関係などのソフト・医療設備、オーダーシステムなどのハード面）、(3) 報酬、(4) 疲労感・業務遂行・家庭責任に対する個人の認知、満足度、(5) 医療の質などである。本調査研究に関して京都大学大学院医学研究科・医学部及び医学部附属病院医の倫理委員会で審査を受け、承認を得た後 3 月 18 日より 31 日の期間に調査を実施した。



平成 21 年 5 月 31 日シンポジウムの写真

若手研究者のウェルビーイングと対人関係

Well-being of Researchers:

A Psychological Assessment of the Influence of Human Relationship in and out of Laboratories

近藤（有田） 恵（京都大学こころの未来研究センター 特定研究員）

【メンバー】

平 石 界（京都大学こころの未来研究センター助教）

内田由紀子（京都大学こころの未来研究センター助教）

大石 高典（こころの未来研究センター特定研究員）

【ねらいと目的】

昨年度、京都大学女性研究者支援センターとグローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の共同による「京都大学における男女共同参画に資する調査研究」の調査研究企画の採択により、申請者たちは「研究者のウェルビーイング：対人関係がパフォーマンスと精神健康に与える影響」の調査を行った。京都大学に在学、在職中の男女を対象に行った量的・質的調査からは、1. 職業生活に関しては、研究室における D4 以上の大学院生の存在と自尊心の関係、2. 社会生活（親密性）に関しては、私生活におけるパートナーの有無が特に女性研究者にとって大きな影響を与えていること、3. 研究生活に関しては、研究スタイルとして、個人研究と共同研究のバランスが若手研究者の幸福感に影響を与えていることが量的研究から示唆された。また、質的研究（インタビュー）からは、指導教官との関係性が研究生活や職業生活に大きな影響を与えること、また、職業選択や研究生活の選択における男女差が見受けられた。

しかしながら、この調査ではサンプル数が少ないこと、また、協力者が持つ背景（身分、研究分野、性別など）に偏りがあったため、得られた結果は示唆の域をでていない。現在、京都大学女性研究者支援センターの協力を得、京都大学と雇用関係にある女性研究者全て（教授、医員を除く）に調査紙を配布し、約 4 割からの回答を得ており、今後、男性研究者への調査を行うことにより、先の調査で示唆されたような若手研究者の傾向や男女の差異を明らかにすることができる。本研究では、若手研究者の幸福感において、業績や地位といった職業、研究生活だけではなく、研究スタイルを含む他者との親密性、対人関係がいかに影響を与えているのかを明らかにすることを目的とする。

【活動の記録】

2009年6月22日

インタビュー調査（近藤、京都大学、男性協力者へのインタビュー）

2009年7月2日

調査検討会（近藤、平石、内田、大石、京都大学、質問紙調査の内容検討）

2009年8月7日

研究会（近藤、平石、大石、京都大学、「京都大学内における若手研究者の動向」）

2009年8月31日～2009年9月2日

調査紙発送準備（近藤、平石、京都大学）

2009年9月18日

日本社会心理学会発表打ち合わせ

（近藤、平石、大石、京都大学、「女性研究者のウェルビーイング」）

2009年9月28・29日

インタビュー調査（近藤、京都大学、男性協力者へのインタビュー）

2009年10月2日

インタビュー調査（近藤、京都大学、男性協力者へのインタビュー）

2009年10月11日

日本社会心理学会発表（近藤、平石、大石、大阪大学）

2009年11月16日

研究会（近藤、平石、大石、「京都大学における男性研究者のウェルビーイング1」）

2009年11月17日

インタビュー調査（近藤、京都大学、男性協力者へのインタビュー）

2009年12月

データ入力

2010年1月18日

調査結果検討会（近藤、平石、内田、大石、京都大学）

2010年1月28日

調査結果検討会（近藤、平石、内田、大石、京都大学）

2010年2月8日

調査結果検討会（近藤、平石、内田、京都大学）

2010年2月17日

GCOE 成果報告会発表（近藤、平石）

2010年3月1日

研究会（近藤、平石、内田「京都大学における若手研究者のウェルビーイング1」）

2010年3月10日

研究会（近藤、平石、内田「京都大学における若手研究者のウェルビーイング2」）

【成果の概要】

本年度は、昨年度の予備調査をもとに京都大学と雇用関係にある男女研究者（研究員～准教授）に量的・質的調査を行った。男性研究者については、現在調査結果集計中のため、今回は女性研究者の結果のみを報告する。女性研究者では、対象者 438 名のうち 167 名（うち 5 名は産休中、平均年齢 37.6 歳，SD=7.56）から調査紙の回答を得た。質問紙調査からは、1) D4 以上の学生が同じ研究室に多くいる場合、予備調査では自尊心が下がる傾向にあったのとは、逆に助成研究者では生の効果がみられた（研究員、助教のみ）。2) 研究スタイルについては、個人研究と共同研究のバランスについては必ずしも影響を与えていない。3) パートナーの有無については、予備調査と同様に配偶者などパートナーの存在がポジティブな感情を呼び起こす傾向があり、こと子どもの存在がポジティブな感情を呼び起こす傾向にあることが示唆された。また、個別インタビューからは、1) 医学系においては研究職につくまでに働く経験を持つ者が多いことや、職業としては研究職以外（医師、看護師など）への道をつねに持ち続けていることなどが語られた。また、京都大学外からよりも大学院からそのまま京都大学に残るといった者が多くみられた。2) 大学院時代の指導教官との関係においては、時間的な拘束や補佐的な役割を求められることが多かったことが語られた。3) 研究生活については、30 代の協力者からは、出産や子どもの人数、婚姻についての語りが多くみられ、このことは量的調査のパートナー・子どもの有無の結果ともあわせ、女性研究者にとって重要な意味合いをもつことが示唆される。また、子どもの問題については、教育と研究が課せられるいわゆる第一線の役職よりも期限付き研究員などの職種が有効であるという意見もみられた。今後は、他大学との調査結果とあわせ、研究者の幸福感の実態について明らかにしてゆきたい。

男女共同参画に資する調査研究 によるシンポジウムの記録

第2回女性医師支援シンポジウム

「女性医師支援からすべての医師のワークライフバランスへ」

(男女共同参画に資する調査研究 [研究代表：大越香江])

日時：2009年5月30日(土) 13:00～16:30

場所：芝蘭会館別館研修室2

詳細：女性研究者支援センターとの共同プロジェクトの一環として、下記のように第2回女性医師支援に関するシンポジウムを開催した。先進的な取り組みを実施しておられる大阪厚生年金病院院長の清野佳紀先生、内閣府男女共同参画局の大西知子氏、京都府医師会理事の桑原仁美先生にご報告いただき、プロジェクト代表者の京都大学医学部附属病院、大越香江先生のアンケート調査も踏まえて、女性医師に限らずすべての医師の抱える問題とその対策について、様々な角度から考えた。

プログラム

司会：大越香江（京都大学医学部附属病院消化管外科 医員）

開会の挨拶：光山正雄（京都大学大学院医学研究科長）

<第2部>

清野佳紀（大阪厚生年金病院院長）

「働きやすい病院の職場づくり — 女性医師支援から職員全員のワークライフバランスへ」

大西知子（内閣府男女共同参画局推進課企画官）

「女性医師の活躍を目指して」

<第2部>

桑原仁美（京都府医師会理事）

「女性医師支援に関する京都府医師会の取り組み」

大越香江（京都大学医学部附属病院消化管外科 医員）

調査研究報告「京大病院女性医師アンケート結果報告および今後の方針」

共催：女性研究者支援センター

3.7 研究班

事業推進担当者は5つの研究班（理論研究班、歴史研究班、フィールド調査班、数量調査班、政策研究班）のいずれかに所属して研究活動を行っている。国際共同研究をはじめとする研究プロジェクト（次世代研究プロジェクト、男女共同参画プロジェクトも含む）は希望する複数の研究班に所属することとし、本拠点に参加するメンバー個人についても登録時にいずれかの班に所属することを義務付けている。研究班は定期的に研究会を行い、所属する研究プロジェクトや研究者が互いの報告を聞き、議論して、該当するアプローチの研鑽に努めている。研究班の班長は運営委員であり、その進捗状況について運営委員会に報告している。

2009年度における予算削減を受け、拠点として推進するコアプロジェクトを計画通りに展開することができないなど、全体的体系化・理論化に困難が生じた。そのため、複数のプロジェクトを束ねる研究班が、個別研究間の連携や総合化のための役割を果たした。

《理論研究班》

班代表 富永茂樹（人文科学研究所）

本研究班では人間・環境学研究科の大学院生を中心として、研究会を組織し、公共圏と親密圏にかかわるさまざまな問題の理論的な考察を試みた。その内容は以下のとおりである。

6月26日：準備会（平田知久）、7月31日：公共性の古典に「親密圏」の占めるべき位置はあるか？—アレント、ハーバーマス、トクヴィル（上野大樹）、8月28日：現代日本サブカルチャーのなかの公共圏・親密圏（溝口佑爾）、9月29日：デモクラシーと家族の親密化—トクヴィル・モメント番外編（富永茂樹）、10月30日：アンソニー・ギデンズの構造化理論と近代化（柴田悠）、11月27日：カントの啓蒙と「語る書物」（平田知久）、2月26日：ガラス空間の近代—主婦の表象と窓ガラス（西川純司）。

また3月29日には、芝蘭会館稲盛ホールにおいて、フランス音楽アカデミーとの共催で全体研究会「音楽に学ぶ社会のありかた」を開催し、中央大学の山口浩教授の基調講演につづき、森悠子と安紀ソリエール両氏によるヴァイオリン演奏のあと、「なぜ音楽と社会なのか」（銭広承平）、「近代の音楽／音楽の近代—ベートーヴェンを事例とした音楽社会学の試み」（川本彩花）の研究報告がなされた。

《歴史研究班》

班代表 小山静子（人間・環境学研究科）

2009年度の歴史研究班は、国際共同研究1件、次世代研究2件、次世代研究ユニット11件からなっていた。歴史研究班に所属する各人は、個別のテーマに応じて共同研究や個人研究を行っていったが、研究班としては研究成果を共有するために研究会を開催し、討論を通してそれぞれの研究を深めることをめざした。具体的にいえば、7月3日にGCOEの全体研究会を行ったのをはじめとして、10月30日、12月11日、1月28日に歴史研究班に所属するメンバーによる研究会を開いた。また、このような班としての活動とは別に、歴史研究班内に「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究」研究会を立ち上げ、このテーマに興味をもつ人々によって、10月23日、11月28日、12月23日、1月18日、2月18日に研究会を行った。さらに3月2日には、東京経済大学の澁谷知美さんに依頼して、特別セミナーを開催した。

このように、活発に研究会活動を行うことを通して個別研究の共有や、研究の進展をめざした結果、幅広い視野にたつて研究を進めていくことができたように思う。今後もこのような活動を積み重ねていくことで、GCOEの研究課題を歴史的視点から解き明かしていきたいと考える。

《フィールド調査班》

班代表 秋津元輝（農学研究科）

フィールド調査班に所属するメンバーはもっとも多く、2009年度採択された次世代研究、次世代研究ユニット29件のうち19件におよんでいる。公募型国際共同研究では、6件のうち3件であった。国内外において、家族やコミュニティ、エスニックマイノリティ、食などをテーマとしながら活発に調査を行い、19点のワーキングペーパーも刊行され、成果を上げている。また、前年度の研究成果報告会の報告を受けて、研究科横断的な共同研究の可能性を模索する動きが強まり、フィールド調査班の合同研究会を行う提案があった。そこで、5月28日にフィールド班の全体ミーティングを開いて研究会の持ち方を検討し、コミュニティ、移動、福祉などいくつかのキーワードをもとに研究会を立ち上げることになった。具体的には、コミュニティ研究会、コミュニケーション研究会、都市貧困研究会、労働研究会などが組織され、定期的な活動を行うとともに議論を深めている。これらの研究会はいずれも大学院生などの若手研究者がイニシアティブをとって運営されている。若手研究者の自立の促進と最終成果に向けた研究の核づくりが着実に進んだ1年であったといえよう。

《数量調査班》

班代表 岩井八郎（教育学研究科）

数量調査班は、日本およびアジア諸国の数量調査データを用いて、近年の家族関係、教育システム、階層の変化を実証的に分析することを課題とする。2008年 GCOE の発足時に、イェール大学社会学部の Karl Ulrich Mayer 教授を招いて講演会を行った。東西ドイツ統一後の男女の家族形成とライフコースに関する最近の実証研究の成果について報告があり、また、マックスプランク人間発達研究所が作成した、ドイツにおける「女性のライフコースと社会保障」をテーマとしたビデオの紹介があった。2009年度は、そのビデオを参考にし、日本の女性の貧困をテーマとしたビデオを作成しており、その中に含める数量的データを作成した。アジアの家族調査については、韓国、タイ、ベトナム、カタールの共同研究プロジェクトが進行中である。2009年度は、調査票の打ち合わせのための研究会を行った。日本、韓国、中国、台湾の家族関係については、すでに EASS (East Asian Social Survey) として実施された調査データを利用することになっている。同じ調査票を用いた調査が2010年3月までにタイで実施され、データは分析可能となっている。次年度は、ベトナムで同じ調査を実施する予定である。アジア諸国に関する計量的な調査データの概要について、2008年度に整理したが、2009年度は実施できなかった。

《政策研究班》

班代表 新川敏光（法学研究科）

政策班では、東アジアにおける親密圏と公共圏の変容を、政策変化の観点から分析していくことを中心テーマとしている。具体的には、社会保障政策、家族政策、労働市場政策について、工業化と民主化を経験した国々（もしくはそれに準ずる地域）を中心に個別具体的政策展開と相互の関係性を調べ、最終的には、国境を越えた市民権、市民社会の可能性を提示することを目指している。

2009年度の活動としては、昨年につきジェンダー研究会を2回開催するとともに、国際シンポジウム「ケアの政治社会経済—国連社会開発調査研究所プロジェクトによるアジア3社会にみるケアダイヤモンド」(11月23日)、国際シンポジウム「若者の社会参入：仕事と新しい生き方」(12月3日)、国際セミナー「少子高齢化・労働市場の再編と移民の社会統合」(1月18日)を開催した。

理論研究班の活動

“Representation” 読書会

Stuart Hall の監修したカルチュラル・スタディーズの教科書、Representation: Cultural Representations and Signifying Practices (Culture, Media and Identities, Vol.2) およびアントニオ・ネグリ、マイケル・ハート著『帝国 グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』の読書会。

第4回（2009年度第1回）読書会

日時：2009年4月30日（水）18:00 ～

場所：京都大学文学部新館5階 社会学調査実習室

内容：内容：“Representation” 第1章 4.2～4.5節 / 『帝国』 第3部 3～4

第5回読書会

日時：2009年5月30日（土）10:00 ～ 12:00

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

内容：“Representation” 第2章 2.2節、3節、4節～4.1節

第6回読書会

日時：2009年7月4日（土）10:00 ～ 13:00

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

内容：“Representation” 第2章 4.0～4.2節

第7回読書会

日時：2009年8月6日（土）10:00 ～ 12:00

場所：場所：京都大学文学部新館5階 社会学調査実習室

内容：“Representation” 第2章 4.1、4.3～4.10節

第8回読書会

日時：2009年10月14日（水）18:30 ～

場所：京都大学文学部新館5階 社会学調査実習室

内容：“Representation” 第2章 4.5～4.7節、4.12節、5節、6節

第9回読書会

日時：2009年11月4日（水）18:30～

場所：京都大学文学部新館5階 社会学調査実習室

内容：“Representation”第2章4.8～4.9節、第3章1.1節～2.3節、2.4節～2.7節

第10回読書会

日時：2010年2月8日（月）13:00～15:00

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

内容：“Representation”第3章3節、第4章1～3節

第11回読書会

日時：2010年2月24日（水）18:30～

場所：京都大学文学部新館5階 社会学調査実習室

内容：“Representation”第4章4～6節

第12回読書会

2010年3月18日（水）10:00～

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

内容：“Representation”第5章、第6章

理論研究班定例研究会「歴史概念としての親密圏・公共圏の理論的再検討」

本研究会は、グローバル COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の理論的基礎を構築することをねらいとした。現代社会の「親密圏」と「公共圏」において、いかなる関係性が存在するのか、そして、特にアジアというパースペクティブから、それはいかなるかたちで再編成されるべきなのか。本グローバル COEにとって根源的な上の問いに答えるために、この研究会ではこれまで実際に形成され、さまざまなかたちで語られてきた親密圏と公共圏を対象としてそれらの概念化を行い、親密圏と公共圏の関係性のあり方とその変容を考察することによって、親密圏・公共圏概念の歴史を描くことをめざした。

第1回定例研究会

日時：2009年7月31日（金）14:45～16:15

場所：京都大学吉田南キャンパス 吉田南総合館北棟12号室

報告：上野大樹（京都大学大学院人間・環境学研究科 修士課程）

「公共性論の古典に親密圏の占めるべき位置はあるか？

— アーレント、ハーバーマス、トクヴィル」

第2回定例研究会

日時：2009年8月28日（金）14:45～16:15

場所：京都大学吉田南キャンパス 吉田南総合館北棟12号室

報告：溝口佑爾（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

「現代日本のサブカルチャーの中の公共圏・親密圏」

第3回定例研究会

日時：2009年9月25日（金）14:45～17:00

場所：京都大学文学部新館 地下小会議室

報告：富永茂樹（京都大学人文科学研究所 教授）

「デモクラシーと家族の親密化 — トクヴィル・モメント番外編」

第4回定例研究会

日時：2009年10月30日（金）14:45～17:00

場所：京都大学文学部新館 地下小会議室

報告：柴田悠（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

「アンソニー・ギデンズの構造化理論と近代化理論へのいくつかの補足」

第5回定例研究会

日時：2009年11月27日（金）14:45～17:00

場所：京都大学文学部新館 地下小会議室

報告：平田知久（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）

「カントの啓蒙と『語る書物』」

第6回定例研究会

日時：2010年2月26日（金）14:45～17:00

場所：京都大学文学部新館 地下小会議室

報告：西川純司（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

「ガラス空間の近代 — 主婦の表象と窓ガラス」

歴史研究班の活動

歴史研究班研究会

第1回研究会

日時：2009年6月25日（木）16:30～17:30

場所：京都大学文学部新館 第6講義室

詳細：歴史研究班の活動について、歴史研究班のメンバー紹介。

第2回研究会

日時：2009年10月30日（金）16:00～18:00

場所：京都大学文学部新館2階 第7演習室

報告：坪田（中西）美貴（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）

「植民統治下での公共圏と親密圏を考える — シロハンケツを手掛かりに」

コメンテーター：金戸幸子（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）

第3回研究会

日時：2009年12月11日（金）16:30～16:00

場所：京都大学文学部新館2階 第7演習室

報告：金戸幸子（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）

「境界とジェンダーの視点から再考する近代東アジアにおける親密圏／公共圏と女性の移動 — 八重山女性の植民地台湾への越境と職業移動を事例として」

コメンテーター：赤枝香奈子（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 特定助教）

第4回研究会

日時：2010年1月28日（木）13:00～15:00

場所：京都大学文学部新館2階 第1演習室

報告：1. 土田陽子（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

「近代地方都市の公立名門高等女学校における生徒文化の特徴と構造」

コメンテーター：今田絵里香

（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 特定助教）

2. 森山貴仁（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）、ほか

「メディアによる文化的公共圏の再編成」

コメンテーター：竹内里欧（京都大学文学部 非常勤講師）

共同研究「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究」

第1回研究会

日時：2009年10月23日（金）16:00～18:00

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

報告：今田絵里香（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 特定助教）

「戦後日本の少女雑誌文化におけるジェンダーの再編成 — 『少女の友』『女学生の友』におけるエスとセンチメンタリズムの排除」

詳細：戦前、高等女学校に通う都市新中間層女子に狙いを定めた少女雑誌『少女の友』（実業之日本社）においては、少女同士の親密な関係である「エス」を描いた少女小説が多数掲載されていた。しかし今日の少女雑誌は少女小説雑誌であろうと少女マンガ雑誌であろうと異性愛が中心的なテーマとなっている。このような異性愛中心主義の文化は、どのようなロジックで少女雑誌文化の中心となっていたのだろうか。戦後の『少女の友』『女学生の友』（小学館）を分析することで、戦後ジェンダー秩序の一端を明らかにした。

第2回研究会

日時：2009年11月28日（土）14:00～16:00

場所：京都大学文学部新館2階 第2演習室

報告：中山良子（大阪大学大学院文学研究科 博士後期課程）

「1950年代の雑誌『平凡』に見る、「十代の性」規範の形成」

第3回研究会

日時：2009年12月23日（水）14:00～16:00

場所：京都大学文学部新館2階 第2演習室

報告：日高利泰（京都大学文学部 4回生）

「1960年代における少女マンガ雑誌の成立プロセス — 『少女コミック』と『少女サレンダー』を例に」

第4回研究会

日時：2010年1月18日（月）16:00～18:00

場所：京都大学文学部新館2階 第3演習室

報告：朴珍姫（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

「韓国純情漫画の歴史」

第5回研究会

日時：2010年2月18日（木）16:00～18:00

場所：京都大学文学部新館2階 第5講義室

報告：トジラカーン・マシマ（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

「タイにおける日本少女マンガの普及」

特別セミナー

日時：2010年3月2日 16:30～18:00

場所：京都大学文学研究科新館 地下大会議室

報告：澁谷知美（東京経済大学現代法学部 准教授）

「包茎の言説史 — 戦後日本における男性の性的身体のイメージ形成」

詳細：セクシュアリティをめぐる研究の多くが、女性やセクシュアル・マイノリティを対象とするなか、澁谷先生は男性、しかも＜異性愛＞男性の性的身体の歴史という未開拓の領域を開拓してこられた、新進気鋭の若手研究者である。今回のセミナーでは、新著『平成オトコ塾』でも取り上げられている包茎の問題を中心に、戦後日本において男性の性がどのように意味づけられ、それを男性自身がどのように受けとめてきたか、それはどのような身体イメージを産み出すにいたったか、などについてお話しいただいた。遍在しながらもおおっぴらには語られず、であるがゆえにこそ、男性の性のありようを強く規定してきた規範がいかなるものであったのか、言説をもとにたどった。

GOOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」歴史研究班
共同研究「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究」特別セミナー

澁谷知美（東京経済大学准教授）
「包茎の言説史——戦後日本における男性の性的身体のイメージ形成」

日時：2010年3月2日（火）16時30分～18時

場所：京都大学文学研究科地下大会議室

セクシュアリティをめぐる研究の多くが、女性やセクシュアル・マイノリティを対象とするなか、澁谷先生は男性、しかも＜異性愛＞男性の性的身体の歴史という未開拓の領域を開拓してこられた、新進気鋭の若手研究者です。

今回のセミナーでは、新著『平成オトコ塾』でも取り上げられている包茎の問題を中心に、戦後日本において男性の性がどのように意味づけられ、それを男性自身がどのように受けとめてきたか、それはどのような身体イメージを産み出すにいたったか、などについてお話しいただきます。

遍在しながらもおおっぴらには語られず、であるがゆえにこそ、男性の性のありようを強く規定してきた規範がいかなるものであったのか、言説をもとにたどります。

澁谷知美 東京経済大学現代法学部准教授
専門 社会学、教育社会学
主著『日本の童貞』文春新書、2003年）
『平成オトコ塾——悩める男子のための全6巻』（筑摩書房、2009年）など

担当 赤林香泉子、今田龍重（文学研究科）
お問い合わせ 京都大学大学院文学研究科GOOE
「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」事務局
主著『日本の童貞』文春新書、2003年）
『平成オトコ塾——悩める男子のための全6巻』（筑摩書房、2009年）など

Tel.: 075-753-2734 Email: intimacy@ucoe.kyoto-u.ac.jp

フィールド調査班の活動

コミュニケーション部会

第1回研究会

日時：2009年6月24日（水）16:00～18:00

場所：京都大学文学部新館 403号室

報告：山口健一（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）

「在日朝鮮人と日本人の「対話」の成立条件の事例研究
— 『パラムせんだい』にみる〈親密な公共圏〉という戦略」

詳細：コミュニケーションに関連した親密圏・公共圏に関する理論的・思想的著作を読むことや、フィールドの知見を報告することを目的とした研究会を開催した。

第2回研究会

日時：2009年7月22日（水）17:30～19:00

場所：京都大学文学部新館 地下小会議室

報告：日下渉（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）

書評 斎藤純一著、2009、『政治と複数性』岩波書店

第3回研究会

日時：2009年8月26日（水）17:00～18:30

場所：京都大学総合研究棟2号館（旧工学部）第11演習室

報告：川本彩花（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程）

「芸術至上主義の社会学 — <ベートーヴェン>にみる芸術と近代」

第4回研究会

日時：2009年10月21日（水）17:00～19:00

場所：京都大学文学部新館2階 第7演習室

報告：山口健一（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）

書評 セネット・リチャード著、1991、『公共性の喪失』晶文社

コミュニティ研究会

第1回研究会

日時：2009年7月22日（水）13:00～14:00

場所：京都大学文学部新館 地下小会議室

詳細：コミュニティ研究会打ち合わせ、これから読んでいく論文・文献リストの作成。

第2回研究会

日時：2009年9月17日（木）13:00～17:00

場所：京都大学文学部新館2階 第6演習室

詳細：コミュニティ研究会連絡用ブログ：<http://comstudy.exblog.jp/10739527/> について打ち合わせ。

第3回研究会

日時：2009年10月15日（木）17:00～18:30

場所：京都大学総合研究棟2号館1階 第11演習室

報告：越智正樹（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

文献：Flint, C.G., Luloff, A.E., Finley, J.C., 2008, “Where is ‘Community’ in Community-Based Forestry?” in *Society and Natural Resources* 21: 526-537.

第4回研究会

日時：2009年11月27日（金）17:00～19:30

場所：京都大学総合研究棟2号館1階 第11演習室

報告：木村至聖（日本学術振興会 特別研究員 / 京都大学大学院文学研究科）

書評 Dicks, B., 2000, *Heritage, Place and Community*, Cardiff: University of Wales Press.

都市貧困研究会「グローバル化とマージナリティ」

日時：2009年7月17日（金）13:00～18:00

場所：京都大学文学部新館 地下小会議室

詳細：2009年度次世代研究ユニット「都市セグレーションと新たな親密圏の可能性」プロジェクトでは、定期的にゲストを招いて都市貧困研究会を開催した。グローバル化の進展とともに「新しい貧困」や「格差社会」が問題となるなか、親密圏と公共圏はどのように再編成されていくのか。本研究会は、この問題を都市空間における社会的不平等とそこに住まう貧困層や移民などのマージナリティに焦点を当て、グローバルな視野で追求することを目的とした。

報告1 「グローバル化と社会の変容」

報告者：内海博文（追手門学院大学社会学部 講師）

討論者：川野英二（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 特定助教）

個人が直面していることだけでも、一人ひとりの努力によっては解消できず、集合的な取り組みによって対処されるしかないことがら、世の中には多くある。そして世の中には、実際にそうしたことがらに組みあはれようとする多かれ少なかれ集合的な動きがあり、そうした動きに関する研究も数多い。しかし同時に、そうした動きや研究には、特定の場所や特定の領域にとどまりがち傾向があるようだ。場所や領域を越えたより広い連関の形成が難しくなると同時に、そうした連関なしには十分な集合的対処もできなくなる。それが「グローバリゼーション」といわれる時代ではないか。以上を、「社会」という概念とそのリハビリテーションを通じて考察した。

報告2 「フィリピン・タイの都市貧困問題と国際的ネットワーク」

報告者：木場紗綾（神戸大学国際協力研究科 博士後期課程）

討論者：日下 渉（京都大学人文科学研究所 助教）

数年間にわたり調査を続けてきたフィリピンの都市スラムの運動の事例を中心に、都市貧困層の「運動」を論じた。アジアの都市貧困運動のなかには、70年代に首都マニラの都市貧困地区トンドで始まった、シカゴの活動家アリンスキー型の居住運動から発生した国際ネットワークに現在も強く関わっているもの、また、G-CAP や世界社会フォーラム、債務帳消し運動などの新しいグローバルな運動と結びついているものも多くみられる。スラム住民が「グローバルな運動」と具体的にどのように接点を持ち、どのように問題を捉えているのかを考察した。

都市貧困研究会「貧困とジェンダー格差の比較分析 — 親密圏と公共圏からの排除と貧困」

日時：2010年2月5日（金）13:00～18:00

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

プログラム

13:00-14:00 <第一部：ジェンダー格差の国際比較>

- Gender and Wage Gaps: Comparison between France and Japan

野原博淳（フランス国立科学研究センター（CNRS）/ 労働経済社会学研究所）

14:00-16:00 <第二部：貧困と排除の地域比較>

- 愛知の貧困と排除：愛知派遣村調査から

大山小夜（金城学院大学 准教授）

- 大阪の貧困と排除：若年不安定就労・不安定住居者聞き取り調査から
堤圭史郎（大阪市立大学 特別研究員）

16:00-17:00 < 第三部：親密圏と公共圏からの排除と貧困 >

ディスカッサント 西川知亨（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）

川野英二（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 特定助教）

労働研究会

日時：2010年2月8日（月）16:00～19:00

場所：京都大学文学部新館 地下大会議室

報告：川野英二（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 特定助教）

「福祉レジームと空間的セグリゲーション」

辻由希（京都大学大学院法学研究科 博士後期課程）

「日本とカナダの在宅ケア政策」

松谷実のり（京都大学大学院文学研究科 修士課程）

「香港・上海への日本人の移住」

政策研究班の活動

ジェンダー研究会「ポルノグラフィとジェンダー — ポルノコミックを題材に」

日時：2009年5月15日（金）17:00～19:00

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

報告：守如子（関西大学社会学部 専任講師）

詳細：ポルノグラフィは一般に、男性向けのものばかりと思われているが、女性向けのポルノグラフィ（具体的には、レディスコミックとハードなBL）も存在している。本報告では、女性向けのポルノグラフィと男性向けのポルノグラフィを比較分析することによって、現在のセクシュアリティのありようの一端を明らかにした。

ジェンダー研究会「女性化する国際移動と日本社会 — 香港・中国における『ローカル』な職場と『グローバル』な仕事」

日時：2009年7月17日（金）16:30～18:30

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

報告：酒井千絵（関西大学社会学部 助教）

3.8 国際シンポジウム

本プログラムは、海外パートナー拠点との国際共同研究をおこなうことを通して、研究ネットワークを形成し、国際的な学術レベルへの引き上げをめざすとともに、若手研究者の教育の場になることを企図している。そして、そのような研究・教育の推進の具体的な機会として年次シンポジウムを中心として数多くの国際シンポジウムを実施している。したがって国際シンポジウムは単なる研究集会ではなく、日本の研究者と海外研究者との研究ネットワークの形成の場でもある。パートナー拠点メンバーが一堂に会することも期待されている年次国際シンポジウムの終了後には、この機会を利用して、評価および今後の研究を促進するためのビジネスミーティングも行われる。

2009年度の年次国際シンポジウムは、次世代グローバルワークショップの翌日（11月23日）に、“Family and Intimacy in Asia”（アジアにおける家族と親密圏）をテーマとして開催された。午前中は、リーディングス『アジアの家族と親密圏』の中間成果を報告するSymposium I “Asian Intellectual Heritage on the Family and Intimacy”（家族と親密性に関するアジアにおける知の財産）、午後は、国連社会開発研究所との協働で進行している政策に関するコアプロジェクトの成果報告として、Symposium II “The Political and Social Economy of Care: The Care Diamonds in Three Asian Societies from the UNRISD Project”（ケアの政治社会経済—国連社会開発調査研究所プロジェクトによるアジア3社会にみるケア・ダイヤモンド）をテーマとした。

その他、研究プロジェクトや班などの主催、あるいは学会やNGO/NPOなどとの共催で行われた国際シンポジウム、講演会、セミナー等を合わせると、以下の通り合計25件に上る。

国際シンポジウム・ワークショップ

5月6～7日	京都大学・武漢大学 国際シンポジウム 「統合される経済のもとでの地域変容と社会政策：中国と日本」 198頁参照
5月16～17日	国際ワークショップ “Visualizing ‘Japan’: Investigation of Epistemology and Methodology based on Dialogues with Filmmakers” 300頁参照
7月21日	京都大学文学研究科 GCOE・ソウル大学日本研究所 国際学術交流ワークショップ 137頁参照
7月24～25日	台湾大学・京都大学 東アジア社会学国際学術検討会 134頁参照
10月19日	国際シンポジウム「格差社会ドイツにおけるジェンダー政策と家族政策」 306頁参照
11月7～8日	国際シンポジウム「ジェンダーの視点から見るメコン流域の労働と文化」 307頁参照
11月21～22日	第2回次世代グローバルワークショップ 「家族は機能しているか？」 “Is Family Alive?” 122頁参照

11月23日	GCOE シンポジウム 「アジアにおける家族と親密圏」 Global COE Symposium “Family and Intimacy in Asia” 295 頁参照
12月3日	公開シンポジウム「若者の社会参入：仕事と新しい生き方」 “Social Inclusion of the Youth: Work and New Lifestyles” 308 頁参照
12月5日	国際シンポジウム「変容する親密圏／公共圏」 308 頁参照
12月11～13日	第13回京都大学国際シンポジウム 「学術研究における映像実践の最前線」 309 頁参照
12月22～23日	京都大学・ソウル大学 国際学術ワークショップ 「コリアン・ディアスポラの親密圏・公共圏の変容」 271 頁参照
3月12日	「オランプ・ドゥ・グージュ ～ 18世紀後半のヒューマニスト」 311 頁参照

国際セミナー・講演会

4月15日	講演会「『公』に抗う『私』の生成 — 韓国・ロウソク集会における言説分析」 “Raising the Private against the Public: The Analysis of Discourse in the Candle Light Rally in South Korea” 299 頁参照	Song Ho-Keun
5月8日	講演会 “Migrant Children and Youth Workers into Thailand” 299 頁参照	Patcharawalai Wongboonsin
5月19日	講演会「脳・性・社会」 “Brain, Sex and Society” 301 頁参照	Catherine Vidal
5月27日	講演会 “Reflections on Childhood and Society in Modern Japan” 302 頁参照	Kathleen Uno
6月16日	セミナー “Thinking about a Middle Class Motherhood in Contemporary India” 302 頁参照	Anjali Bhatia
7月1日	ヒンディー映画上映 I “Dilware Dulhania Le Jaenge” 303 頁参照	Anjali Bhatia
7月8日	ヒンディー映画上映 II “Rang De Basanti (Paint it Yellow)” 304 頁参照	Anjali Bhatia
9月14日	講演会 “Women and the Public Sphere on Twentieth Century Britain” 305 頁参照	Patricia Thane
10月7日	セミナー “Assessment, Innovation and Evidence: Science Policy in Britain” 305 頁参照	David Cope
12月16日	Meenakshi Thapan 先生& Roland Pfefferkorn 先生によるセミナー 310 頁参照	Meenakshi Thapan & Roland Pfefferkorn
1月18日	セミナー「少子高齢化・労働市場の再編と移民の社会統合」 311 頁参照	Jonathan Chaloff & Tseng Yen Fen
3月29日	セミナー “The Varieties of Welfare Production Regimes in De-industrializing East Asian Economies: South Korea, Taiwan and Japan” 312 頁参照	Seung-yoon Sophia Lee

3.8.1 2009 年度年次国際シンポジウム「アジアにおける家族と親密圏」

イルゼ・レンツ (ボッフム大学 教授)

国際シンポジウム「アジアにおける家族と親密圏」は、開催前から高い期待を抱かせるものだった。実際に、互いに重なる 2 つの観点から家族の劇的な変容が議論された。シンポジウム I の「家族と親密性に関するアジアにおける知の財産」では、家族・親密圏の変容を把握するための歴史的な土台が与えられた。シンポジウム II においては、ケアの政治社会経済、とりわけ変わってゆくケア・ネットワークに重点が置かれた。特に「国連社会開発調査研究所プロジェクトによるアジア 3 社会にみるケア・ダイヤモンド」の実証研究によってこの点が強化された。この 2 つの観点は、東アジア、東南アジア、南アジアの諸社会に関する様々な興味を掻き立てる比較研究によって、さらに細分化されることが期待される。諸報告を聞き、メモを取り、またコメントをしながら、本シンポジウムは私の期待を超えるものであることが実感された。

最初の報告者である Eun Ki-Soo (ソウル国立大学) は、韓国における知の財産の多様性の基礎である新儒教思想、仏教、民族主義的イデオロギーを明確にしたうえで、伝統的父系家族制を提示した。とはいえ、実際には韓国の伝統貴族階級である両班エリートにおいても母系は重要であり、そのことから、「正当な伝統的父系家族性」が可視化されるようになったのだった。これは、日本の伝統的な父系家族制度である「家」に関する研究の場合も同様であった。森本一彦 (京都大学) は、日本の「家」の歴史的発展やその多様性をレビューしたうえで、明治時代の家族法の施行という標準化以降も家族制が双系的な側面を持っていたことを明らかにした。Nguyen Huu Minh (ベトナム社会科学院) は、ベトナムの家族においてジェンダーと世代間関係が民主化されつつあることが、近年の研究で明らかになっていることを示した。タイの場合では、Thanes Wongyannava (タマサート大学) が、例えば、末娘や女性の孫が確固とした地位を持っていることが顕著である農村伝統において、正当でない家族やパートナーシップという現実が存在することから、「社会調査に対する警鐘」に従うことを提案。しかしながら、国民国家の到来によって、元々多様であった家族が父系世帯のもとに標準化され、階層的特徴を持つようになったことも示した。Patricia Uberoi (開発途上社会研究センター) の論文 (代読) は、インドにおけるコミュニティ間の結婚研究に対して新しい展望を開いた。アジアの家族に関するこの国際比較研究は、伝統的家族の多様性を明確にする一方で、男性中心の西欧的近代規範と国民形成の家族に対する「標準化」や「階層化」への影響を明らかにした。さらに興味深いことは、現在のアジアの近代化において、例外的であった男女平等的な家族が顕著になったことだった。

本シンポジウムの基調講演は、Chang Kyung-Sup (ソウル国立大学) によって行われ、「圧縮された近代」論の革新的枠組みを通して、東アジアにおける家族主義と家族の危機を考察した。脱家族主義とリスク回避的な個人化が、韓国やアジア諸国の「圧縮された近代」を特徴づけているのだった。

新自由主義のコンテクストにおいて現在進行している近代化は、シンポジウム II の「ケアの政治社会経済—国連社会開発調査研究所プロジェクトによるアジア 3 社会にみるケア・ダイヤモンド」の中心的テーマの 1 だった。Ito Peng (トロント大学) は、少子化と男女平等によって喚起された福祉改革の矛盾した影響について分析。福祉改革が労働市場の柔軟化 (flexibilisation) の文脈で行われるにつれて、女性の賃金は断片化、さらに柔軟化されていったのだった。Rajni Palriwala (デリー大学) は、インドの残余的福祉レジームの念入りなパッチワークとそのジェンダー化された家族主義に言及したうえで、新自由主義のグローバルな転換における「国家」の役割を検討した。落合恵美子 (京都大学) は、日本の介護保険がおよぼす福祉国家への影響を考察。日本のケースを「半圧縮された近代」とみなし、家族ケアが国家と市場メカニズムを統合する介護家族法によって、依然として女性に「委任」されていると考察した。そこでは移住労働者を雇うといった自由主義的措置はむしろ避けられているのだった。埋橋孝文 (同志社大学) は、日本における高齢者介護サービスのための労働市場を分析。内容に対する満足度や対人関係によるサービスへの課題が高い一方で、賃金や労働時間といった労働条件に対する不満度が高いことがわかった。

本シンポジウムは、圧縮された近代における家族の変容について、革新的かつ比較的観点から印象的に検討してくれた。ドイツの学生や学者は、未だに「アジアの伝統的父系家族」という過去の画一性を信じているのだが、今回のシンポジウムの映像があれば、アジア家族の伝統の多様性を示すことができたであろう。本シンポジウムは、分割されつつも一元化する現在の家族と親密圏の未来を把握する可能性を開くものだった。

(Newsletter Vol. 4 より)

PROGRAM

Date: November 23 (Mon.) Venue: Inamori Foundation Memorial Hall

9:00-12:00 Symposium I “Asian Intellectual Heritage on the Family and Intimacy”

EUN Kisoo (Seoul National University) "Confucian Legacy? Way to understand Korean family"

MORIMOTO Kazuhiko (Kyoto University) "Family Studies in Japan: Focusing on *Ie*"

NGUYEN Huu Minh (Vietnam Academy of Social Sciences)

"Marriage and Family Relationship in Vietnam: An Overview from Selected Works"

Thanes WONGYANNAVA (Thammasat University)

"The Sound of Siren of the Social Research on Intimate Sphere and Its Discontent in Thailand"

Patricia UBEROI (Centre for the Study of Developing Societies)

"State, Community and Individual: New Perspectives on Marriage in India"

13:30-4:30 Keynote Speech

CHANG Kyung-Sup (Seoul National University)

"Individualization without Individualism: Compressed Modernity and Obfuscated Family Crisis in East Asia"

15:00-18:00 Symposium II “The Political and Social Economy of Care:

The Care Diamonds in Three Asian Societies from the UNRISD Project”

Ito PENG (University of Toronto)

"The Good, The Bad, and the Weird: Political and Social Economy of Care in South Korea"

Rajni PALRIWALA (University of Delhi) "Gendered familialism, social policy, and child care in India"

OCHIAI Emiko (Kyoto University) "The Struggle against Familialism: Reconfiguration of the Care Diamond

in Japan by the Introduction of Long-Term Care Insurance"

UZUHASHI Takafumi (Doshisha University) "Features of Labor Market for Elderly Care Services in Japan"

Discussion by Ilse LENZ (Ruhr University Bochum)

General Comments by ISHII Shiro and MAKINO Katsuko (GCOE advisors)



Family and Intimacy in Asia

Global COE Symposium



Free Registration
No Pre-Registration Required

2009
November 23 Mon

9:00 ▶ 18:00

Inamori Foundation Memorial Hall

program

- 9:00 Symposium I
S "Asian Intellectual Heritage on the Family and Intimacy"
- 12:00 ▲ BJN KI-Soo (Seoul National University)
▲ MORIMOTO Kazuhiko (Kyoto University)
▲ NGUYEN Huu Minh (Vietnam Academy of Social Sciences)
▲ Thames WONGYANNAVA (Thammasat University)
▲ Patricia UBEROI (Centre for the Study of Developing Societies)
- 13:30 Keynote Speech
S ▲ CHANG Kyung-Sup (Seoul National University)
- 14:30 "Individualization without Individualism:
Compressed Modernity and Obscured Family Crisis in East Asia"
- 15:00 Symposium II "The Political and Social Economy of Care:
S The Care Diamonds in Three Asian Societies from the UNRISD Project"
- 18:00 ▲ Ito FBNG (University of Toronto)
▲ Rajni PALRIWALA (University of Delhi)
▲ OCHIAI Emiko (Kyoto University)
▲ UZUHASHI Takatomi (Doshisha University)
- Discussant: Ise LENZ (Ruhr University Bochum)
- General Comments
▲ ISHII Shiro (Global COE Advisor)
▲ MAKINO Katsuko (Global COE Advisor)

Contact: Global COE Office at Kyoto University for "Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia"

TEL: 075-753-2734

Email: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp

URL: <http://www.gcoe-intimacy.jp/>



- 京阪電車「神宮丸太町駅」5番出口から徒歩5分
5 minute walk from Keihan "Jingu-Marutamachi" station, Exit 5
- または市バス「高麗橋」から徒歩5分
Or 5 minute walk from Kyoto City Bus "Kojin-guchi"

3.8.2 その他の国際シンポジウム等

宋 虎根 (Song Ho-Keun) 先生講演会 [COE エラスムス招へい教員]

「公」に抗う「私」の生成 — 韓国・ロウソク集会における言説分析

“Raising the Private against the Public: The Analysis of Discourse in the Candle Light Rally in South Korea”

日時：2009年4月15日(水) 15:00～17:00

場所：京都大学文学部新館 地下大会議室

講師：宋 虎根 (ソウル大学教授)

詳細：宋先生は、ソウル大学の国際交流本部長として世界各地の大学との連携事業を推進しておられ、下記に示したように多くの著作を公刊している著名な社会学者でもある。

本講演会では、民主化以降大きく揺れ動く韓国社会の人々の政治意識や政治参加の新たな展開について、公的領域と私的領域の新たな関係性の創出をテーマに、昨年ソウルで起こった大規模なロウソクデモを事例にしてわかりやすくお話ししていただいた。

宋虎根先生の略歴

ソウル大学で学士・修士(社会学)を修了されたあと、ハーバード大学でPh.D.を取得。ソウル大学では、社会学科長、国際交流本部長、社会開発・政策研究所所長などを歴任。専門分野は、社会政策、福祉国家論、労働社会学、政治社会学、現代韓国社会論等。

主要著書：*Koreans, What Future Will They Choose?*, *The Structure of Network in Korean Society*, *What Happens in Korea*, *New Social Movements in Korea*, *Globalization and Welfare States* など多数。



パチャラワライ・ウォンブーンシン (Patcharawalai Wongboonsin) 先生講演会

[COE エラスムス招へい教員]

“Migrant Children and Youth Workers into Thailand”

日時：2009年5月8日(金) 16:30～18:30

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

講師：Patcharawalai Wongboonsin (チュラロンコーン大学人口学研究所教授)

詳細：本プログラムの「アジア版エラスムス・パイロット計画」の招へい教員として来日され、COE 海外拠点パートナーによる英語オムニバス講義 “Reconstruction of the Intimate and Public Spheres” の最初のシリーズ “Demographic Dividend and the Future of Asia” を担当されたパチャラワライ先生に、ご自身の数年来の研究テーマである子供の移動と人身売買についてお話しいただいた。

The presentation highlighted the trend, pattern, as well as the daily and working life of migrant children and youth workers into Thailand from the gender and quality of life perspectives. The presentation was a synthesis of my recent studies, commissioned by ILO/UNICEF, UNAIDS, IRASEC, and Thailand Research Fund. The participants shared their research results, comments, and questions after the presentation.



国際ワークショップ（国際共同研究 [研究代表：伊藤公雄]）

“Visualizing ‘Japan’: Investigation of Epistemology and Methodology based on Dialogues with Filmmakers”

日時：2009年5月16（土）・17日（日） 13:30 ～

場所：京都大学文学部新館2階 第2講義室

詳細：第1日目の5月16日は、フランスの国立社会科学センター（CNRS）による「現代日本の若者」に関する共同研究と映画制作に関するプロポーサルの報告であった。本研究グループのメンバー（3名）が過去に撮ったTV番組、映画等の説明を経て、今後の日本での調査・撮影計画を中心に報告した。その後、大阪のホームレス問題に関する作品（英国、アルジャジーラの番組）、チューリッヒ大学の映像人学者による四国巡礼に関する作品の上映を行った。第2日目の5月17日は、ブラジル人社会学者による日系ブラジル人の労働に関する作品発表、米国人社会学者・活動家による“ハーフ”の学生との対話を中心とした記録プロジェクトの報告であった。最後に日本のアニメ“フランダースの犬”に関するベルギー人映像人類学者の映画を上映した。

This film-screening workshop presented several documentary films and film projects on “Japan”. It argued about the epistemology and methodology of visualizing Japanese culture/society, based on in-depth dialogue between filmmakers and participants. The

socio-cultural challenges in contemporary Japan that each film presented were also analyzed. The workshop achieved its goal to consolidate a network of filmmakers working on Japan and create a bridge for visual anthropologists, sociologists and filmmakers both in and outside Japan.

コーディネーター：川瀬慈（Research Fellow, ASAFAS Kyoto University）

An van Dienderen（Royal Academy for the Arts, University College Ghent）

〔上記“フランダースの犬”制作者である。UCLA でトリン・T・ミンハに師事したのち、“Sound Image and Culture”という映像人類学研究の人材育成プロジェクトを 欧州で主宰してきた。日本のアニメーション研究にも従事されている。〕

カトリーヌ・ヴィダル（Catherine Vidal）先生講演会

「脳・性・社会」“Brain, Sex and Society”

日時：2009年5月19日（火） 16:30～18:30

場所：京都大学文学部新館 地下大会議室

講師：Catherine Vidal（パストゥール研究所研究開発責任者／神経生理学者）

司会：井上たか子（日仏会館フランス事務所学術委員／獨協大学名誉教授）

詳細：京都大学女性研究者支援センター第7回「性差の科学」研究会にフランスのパストゥール研究所研究開発部門責任者であるカトリーヌ・ヴィダル先生をお招きし、私たちのアイデンティティを「男」と「女」に分ける生物的、社会的、文化的要因が果たす様々な役割について、脳科学の最先端理解についてご講演いただいた。

カトリーヌ・ヴィダル先生の主要著書

Cerveau, sexe et pouvoir

（『脳、性、能力』集英社新書）

Hommes, femmes: avons-nous le même cerveau ?

（日本語翻訳出版予定）

など、多数。

共催：京都大学女性研究者支援センター

後援：日仏会館研究センター

（Institut de Recherche de la MFJ）

京都大学女性研究者支援センター「性差の科学」研究会（第7回）

脳・性・社会 Brain, Sex and Society

講演者：カトリーヌ・ヴィダル先生（Dr. Catherine Vidal）
パストゥール研究所研究開発責任者、神経生理学者
井上たか子先生
司会：日仏会館フランス事務所学術委員、獨協大学名誉教授
日時：2009年5月19日（火）16時30分～18時30分
場所：京都大学文学部新館地下大会議室
※講演は仏語（日本語の逐次通訳あり）

第7回「性差の科学」研究会は、フランスのパストゥール研究所研究開発部門責任者であるカトリーヌ・ヴィダル先生をお招きします。私たちのアイデンティティを「男」と「女」に分ける生物的、社会的、文化的要因が果たすさまざまな役割について、脳科学の最先端理解をお手紙に！

ヴィダル先生の主要著書
Cerveau, sexe et pouvoir（集英社新書『脳、性、能力』）
Hommes, femmes: avons-nous le même cerveau ?
（日本語翻訳出版予定）など多数。

参加費無料・申込不要

主催：京都大学女性研究者支援センター
京都大学GCOプログラム「脳と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」
後援：日仏会館研究センター（Institut de Recherche de la MFJ）

お問い合わせ：
京都大学GCO「脳と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」事務局
Tel.: 075-753-2734 Email: intimacy@soc.kyoto-u.ac.jp
URL: <http://www.gcoo-intimacy.jp/>

ご参加中お子さまの保育（3か月から小学校3年生まで、保育時間：16時～18時、無料）をご希望の方は5月12日まで
に女性研究者支援センター（TEL:075-753-2477又はメール：
w-shien@mail.adm.kyoto-u.ac.jp）までお申し込みください。

キャサリン・ウノ (Kathleen Uno) 先生講演会

“Reflections on Childhood and Society in Modern Japan”

日時：2009年5月27日(水) 16:30～18:00

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

詳細：近代日本女性史がご専門のアメリカの研究者、キャサリン・ウノ先生による講演会。

Dr. Kathleen Uno: Associate Professor, History Department / Asian Studies Program, Temple University in Philadelphia, PA USA, specializes in modern Japanese social history and comparative history. She is an author of the book *Passages to Modernity: Motherhood, Childhood, and Social Reform in Early Twentieth-Century Japan* and co-editor of *Gendering Modern Japanese History*.

共催：京都大学文学部社会学研究室



The poster for the lecture by Kathleen Uno features a header with the text "「戦後」と公共圏の再構成をめざすアジア拠点" and a group photo of people. The main text reads: "Kathleen Uno 先生 講演会 'Reflections on Childhood and Society in Modern Japan'". Below this, it states: "近代日本女性史がご専門のアメリカの研究者、Kathleen Uno 先生 (Temple University) による講演会を開催します。多くの学生・教員・教職員のおなご参加をお待ちしています。" It then provides details: "Dr. Kathleen Uno: Associate Professor, History Department / Asian Studies Program, Temple University in Philadelphia, PA USA, specializes in modern Japanese social history and comparative history. She is an author of the book *Passages to Modernity: Motherhood, Childhood, and Social Reform in Early Twentieth-Century Japan* and co-editor of *Gendering Modern Japanese History*." The event details are: "日時：2009年5月27日(水) 16:30-18:00 場所：社会学共同研究室(文学部新館5階) ※場所は本館で行われますが、質疑応答は日本語でお願いいたします。" At the bottom, it lists the organizers: "主催 京都大学 COE プログラム「戦後」と公共圏の再構成をめざすアジア拠点 / 京都大学文学部社会学研究室".

アンジャリ・バティア (Anjali Bhatia) 先生セミナー [COE エラスムス招へい教員]

“Thinking about a Middle Class Motherhood in Contemporary India”

日時：2009年6月16日(火) 16:30～18:00

場所：京都大学文学部新館 地下大会議室

詳細：Anjali Bhatia 先生は、現在デリー大学の Lady Shri Ram College 社会学科の Sr. Lecturer であり、博士論文 “Food and Identity: A Sociological Study of Select Culinary Practices” をはじめ、現代インド、とくに都市中間層のジェンダーやアイデンティティとその表象について、広く関心を持たれている。議論の時間を十分にとり、現代インドにおける母親言説について考えるセミナーとなった。



The poster for the seminar by Anjali Bhatia features a header with the text "「戦後」と公共圏の再構成をめざすアジア拠点" and a group photo of people. The main text reads: "Anjali Bhatia 先生 セミナー 'Thinking about a middle class motherhood in contemporary India'". Below this, it states: "本プログラムのアジア(欧米)エラスムス招へい教員の一環として、6月16日(火)、午前10時から午後2時までAnjali Bhatia 先生をお招きして、セミナーを開催いたします。" It then provides details: "Anjali Bhatia 先生は、現在、Delhi 大学の Lady Shri Ram College 社会学科の Sr. Lecturer、博士論文 Food and Identity: A Sociological Study of Select Culinary Practices をはじめ、現代インド、とくに都市中間層のジェンダーやアイデンティティとその表象について、広く関心を持たれている。議論の時間を十分にとり、現代インドにおける母親言説について考えるセミナーとなった。" The event details are: "日時：2009年6月16日(火) 16:30 - 18:00 場所：文学部新館・地下大会議室" At the bottom, it lists the organizers: "主催 京都大学 COE プログラム「戦後」と公共圏の再構成をめざすアジア拠点 / 京都大学文学部社会学研究室".

ヒンディー映画上映会 Part I (アンジャリ・バティア先生 [COE エラスムス招へい教員])
“Dilwale Dulhania Le Jaenge”

日時：2009年7月1日(水) 16:30 ~ 18:30

場所：京都大学文学部5階 社会学共同研究室


詳細：エラスムス・パイロット計画で滞在中の Anjali Bhatia 先生の企画で、「ヒンディー・フィルム」上映会を行った。

上映映画：Dilwale Dulhania Le Jaenge、1995年制作 日本語字幕つき

上映映画について

この映画は、少し古いのだが(1995年制作)、グローバル化のなかで増えつつあった「海外在住インド人」を取り上げ、インドの「伝統」「家族の絆」と若い人々のロマンスの葛藤を描いた作品で、インド内外で大ヒットした。インドの人々の間では、タイトルを聞いただけですぐにイメージや主題歌浮かぶ作品である。またジェンダー/フェミニスト研究の立場からも取り上げられ、本拠点の海外パートナーでもある Patricia Uberoi 先生が、下記の論文を書かれている。

Patricia Uberoi, *The Diaspora Comes Home: Disciplining Desire in Dilwale Dulhania Le Jaenge*, in Patricia Uberoi, *Freedom and Destiny: Gender, family and popular culture in India*, OUP



「ヒンディー・フィルム」上映会

エラスムス・パイロット計画で滞在中の Anjali Bhatia 先生の企画で、本拠点に「ヒンディー・フィルム」上映会を行います。日本語の字幕つきです。終了後に Anjali Bhatia 先生講演あり。参加費もありません。どうぞお気軽にご参加ください。

日時：7月1日 午後4時半～ (映画は3時間程度)
場所：文学部新館5階・社会学共同研究室
上映映画：Dilwale Dulhania Le Jaenge, 1995年制作

*日本語字幕つき

この映画は、少し古いですが(1995年制作)、グローバル化のなかで増えつつあった「海外在住インド人」を取り上げ、インドの「伝統」「家族の絆」と若い人々のロマンスの葛藤を描いた作品で、インド内外で大ヒットしました。インドの人々の間では、タイトルを聞いただけでイメージや主題歌浮かぶ作品です。またジェンダー/フェミニスト研究の立場からも取り上げられ、本拠点の海外パートナーでもある Patricia Uberoi 先生が、下記の論文を書かれている。

Patricia Uberoi, *The Diaspora Comes Home: Disciplining Desire in Dilwale Dulhania Le Jaenge*, in Patricia Uberoi, *Freedom and Destiny: Gender, family and popular culture in India*, OUP

主催：京都大学 COE プログラム「国際性と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」
京都大学文学部社会学共同研究室

ヒンディー映画上映会 Part II (アンジャリ・バティア先生[COE エラスムス招へい教員])

“Rang De Basanti (Paint It Yellow)”

日時：2009年7月8日(水) 16:30 ~ 18:30

場所：京都大学文学部5階 社会学共同研究室

詳細：「現代の若者」をテーマにした話題作。上映に先立って16時20分から10分程度、ストーリーの伏線となっている歴史的背景について、簡単な説明を行った。


上映映画：Rang De Basanti (Paint it Yellow)、2006年制作 英語字幕つき

参照 URL：http://en.wikipedia.org/wiki/Rang_De_Basanti

上映映画について

植民地の記憶も民族運動も遠い過去になった現代のインド。デリーのカレッジで学生たちの前に、ある日、植民地警察にいた祖父の日記をもとに映画を作ろうと、イギリスから若い女性映画作家が現れる。映画制作に巻き込まれることになった若者たちは、1920-30年代の「民族解放の闘士(フリーダム・ファイターズ)」と「今」を重ね合わせながら、自分のなかの何かが変わり始めたことに気がつく。そして、ある事件をきっかけに、思いもよらない結末が…。

「今」を楽しみ自由を謳歌しているように見える現代の若者の閉塞感や、かれらを取り巻く社会の現実を描いた作品として、評価の高かった作品である。ちょっとしたシーンに描かれる若者たちの多様な社会的背景も興味深く、またデリーからパンジャブ、ラージャスターンなどをめぐるロード・ムービーという側面も持っている。

	ヒンディー・フィルム上映会(Part II) 開催のご案内 Anjali Bhatia 先生企画の「ヒンディー映画」上映会(Part II)を開催します。今回は「現代の若者」をテーマにした話題作。 どうぞお気軽にご参加ください。
上映映画 ：Rang De Basanti (Paint It Yellow)、2006年制作 英語字幕つき 参照URL ： http://en.wikipedia.org/wiki/Rang_De_Basanti 編者 ：社会学共同研究室 日時 ：2009年7月8日(水曜日) 午後4時30分から (映画は3時間程度) 上映に先立って16時20分から10分程度、ストーリーの伏線となっている歴史的背景について、簡単な説明を行います。 上映終了後に、Anjali Bhatia 先生を囲んで、懇談会を開催します。	
上映映画について 植民地の記憶も民族運動も遠い過去になった現代のインド、デリーのカレッジで学生たちの前に、ある日、植民地警察にいた祖父の日記をもとに映画を作ろうと、イギリスから若い女性映画作家が現れる。映画制作に巻き込まれることになった若者たちは、1920-30年代の「民族解放の闘士(フリーダム・ファイターズ)」と「今」を重ね合わせながら、自分のなかの何かが変わり始めたことに気がつく。そして、ある事件をきっかけに、思いもよらない結末が…。	
「今」を楽しみ自由を謳歌しているように見える現代の若者の閉塞感や、かれらを取り巻く社会の現実を描いた作品として、評価の高かった作品です。ちょっとしたシーンに描かれる若者たちの多様な社会的背景も興味深く、またデリーからパンジャブ、ラージャスターンなどをめぐるロード・ムービーという側面も持っています。上映前に歴史的背景についての「紹介文」も読んでもらいます。ぜひ、お気軽にご参加を！ (引用文字)	

パット・セイン (Pat Thane) 先生講演会

“Women and the Public Sphere on Twentieth Century Britain”

日時：2009年9月14日(月) 16:00～18:00

場所：京都大学文学部新館 地下大会議室

講師：Patricia Thane (Professor, Institute of Historical Research, University of London)

パット・セイン先生の略歴

ロンドン大学歴史研究所の英国現代史の教授。ロンドン大学スクール・オブ・エコノミクスにてPh.D.を取得。のち、サセックス大学にて講師および准教授を経て現職。女性とジェンダーの歴史、人口史、社会的経済政策、20世紀初期以降の労働党の歴史等の研究等で世界的に知られる。主要な著書として、『福祉国家の建設』、『イギリス福祉国家の社会史—経済・社会・政治・文化的背景』、*Britain's Pension Crisis: History and Policy*, *A History of Old Age, Essay in Social History* など。

京都大学グローバルCOE
「異密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

Intimate and Public
Kyoto University

Pat Thane 先生講演会

Women and the Public Sphere on Twentieth Century Britain

下記の要領で講演会を行いますので響きご参加ください。
参加費無料、申し込み不要です。講演は英語で行われます。

日時：2009年9月14日(月) 16:00～18:00
場所：文学部本館 地下大会議室

パット・セイン先生の略歴：ロンドン大学歴史研究所の英国現代史の教授。ロンドン大学スクール・オブ・エコノミクスにてPh.D.を取得。のち、サセックス大学にて講師および准教授を経て現職。女性とジェンダーの歴史、人口史、社会的経済政策、20世紀初期以降の労働党の歴史等の研究等で世界的に知られる。主要な著書として、『福祉国家の建設』、『イギリス福祉国家の社会史—経済・社会・政治・文化的背景』、*Britain's Pension Crisis: History and Policy*, *A History of Old Age, Essay in Social History* など。

主催：京都大学グローバルCOE「異密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」
Email: intimacy@ocio.kyoto-u.ac.jp URL: <http://goe-intimacy.jp/>

英国科学政策に関するセミナー

「英国議会科学技術オフィス所長 David Cope 教授をお迎えして」

“Assessment, Innovation and Evidence: Science Policy in Britain”

日時：2009年10月7日(水) 16:30～18:00

場所：京都大学文学部新館1階 会議室

講師：David Cope (Director, Parliamentary Office of Science and Technology, Houses of Parliament)

詳細：英国議会科学技術オフィス所長の David Cope 教授が国際会議のため京都を訪問された。地理学から出発され、しばらく大学で教鞭をとった後、ケンブリッジで環境関係の NGO を設立。その後、労働党政権の成立とともに現在の地位につかれ、議会での政策立案のサポートをしておられる。いわゆる官僚依存のこれまでの日本とは、かなり異なる政策決定過程である。

京都大学グローバルCOE
「異密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

Intimate and Public
Kyoto University

英国科学政策に関するセミナー

英国議会科学技術オフィス所長 David Cope 教授をお迎えして

日時：2009年10月7日(水) 16:30～18:00
場所：文学部新館1階 会議室 (英語による講演)
テーマ：“Assessment, Innovation and Evidence - Science Policy in Britain”
講師：Prof David Cope
Director, Parliamentary Office of Science and Technology,
Houses of Parliament

英国議会科学技術オフィス所長の David Cope 教授が国際会議のため京都を訪問されます。地理学から出発され、しばらく大学で教鞭をとった後、ケンブリッジで環境関係の NGO を設立。その後、労働党政権の成立とともに現在の地位につかれました。議会での政策立案のサポートをしておられます。いわゆる官僚依存のこれまでの日本とは、かなり異なる政策決定過程です。

せっかくの機会ですので、イギリスの科学技術政策の決定のしかた、そのなかでの議会と役人と研究者の役割、NGO の役割といったテーマについて、インフォーマルなセミナーを企画しました。民主党政権はイギリスの制度を参考にしているといわれますので、今後の日本の方向性を踏まえるためにも積極的に参加になるのではないのでしょうか。質疑があれば開催中止の取極めはいたしません。いかなる意見交換の機会でも構いません。どうぞ自由にご参加ください。

主催：京都大学グローバルCOE「異密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(内線 2734)
Email: intimacy@ocio.kyoto-u.ac.jp URL: <http://goe-intimacy.jp/>

せっかくの機会であるので、イギリスの科学技術政策の決定のしかた、そのなかでの議会と役人と研究者の役割、NGOの役割といったテーマについて、インフォーマルなセミナーを企画した。民主党政権はイギリスの制度を参考にしていると言われており、今後の日本の方向性を見通すためにも直接に参考になるものであった。温暖化防止策の数値目標などについてもお話しいただいた。

国際シンポジウム「格差社会ドイツにおけるジェンダー政策と家族政策」

日時：2009年10月19日（月）15:00～18:00

場所：京都大学文学部新館 地下大会議室

詳細：COE エラスムス招へい教員として来日されたイルゼ・レント教授と、筑波大学に滞在中のウタ・マイヤー・グレーベ教授をお招きし、ドイツを中心としたヨーロッパの家族政策・ジェンダー政策を再検討する国際シンポジウムを開催した。マイヤー・グレーベ教授はドイツにおける家族政策の決定過程にも携わった御経験をお持ちなので、そうしたお話もうかがうことができた。討論は、ドイツ女性史がご専門で近年は政策研究にも関心を寄せられている姫岡とし子東京大学教授をお願いした。

京都大学グローバルCOE
「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

政策研究班 国際シンポジウム
格差社会ドイツにおけるジェンダー政策と家族政策

日時：2009年10月19日（月）15:00～18:00
場所：文学部新館地下大会議室

プログラム

1. Uta Meier-Gräwe ウタ・マイヤー・グレーベ ギーゼン大学教授
旧東ドイツで社会学博士号取得、ミュンヘン・ドイツ青少年研究所研究員をへて現職ドイツ連邦政府委託による第7家族報告書作成委員、現在ジェンダー報告書作成委員
「家族政策におけるパラダイムチェンジはなぜ必要か」
Why do we need a paradigm change in family policy?
2. Ilse Lenz イルゼ・レント ボーフム大学教授・京都大学客員教授
社会学者、ジェンダーと労働、グローバル化とジェンダー、フェミニズム運動について研究
「格差社会とジェンダー政策」 Complex Inequalities and gender policy
3. コメント 姫岡とし子

講演は英語で行い、通訳ではインテリも使用します。補助通訳を姫岡先生にお願いします。

エラスムス教員招聘で10月に授業をしていただきますイルゼ・レント教授と、筑波大学に滞在中のウタ・マイヤー・グレーベ教授をお招きし、ドイツを中心としたヨーロッパの家族政策、ジェンダー政策を再検討する国際シンポジウムを開催します。マイヤー・グレーベ教授はドイツにおける家族政策の決定過程にも携わってこられた御経験をもちまわるので、そうしたお話もうかがえるでしょう。討論は、ドイツ女性史がご専門で近年は政策研究にも関心を寄せられている姫岡とし子東京大学教授をお願いいたします。
政策のパラダイムチェンジがようやく現実味を帯びてきた日本において、まさに時宜を得た企画と考えます。ヨーロッパの経験をアジアに活かす方法を共に探しましょう。
ごなためにもお願いいたします。

お問い合わせ： 京都大学グローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」事務局
Email: intimacy@ccoe.kyoto-u.ac.jp URL: http://goor.intimacy.jp/

政策のパラダイムチェンジがようやく現実味を帯びてきた日本において、まさに時宜を得た企画であり、ヨーロッパの経験をアジアに活かす方法を共に探った。

プログラム

1 Uta Meier-Gräwe ウタ・マイヤー・グレーベ（ギーゼン大学教授）

旧東ドイツで社会学博士号取得、ミュンヘン・ドイツ青少年研究所研究員をへて現職ドイツ連邦政府委託による第7家族報告書作成委員、現在ジェンダー報告書作成委員

「家族政策におけるパラダイムチェンジはなぜ必要か」

“Why Do We Need a Paradigm Change in Family Policy?”

2 Ilse Lenz イルゼ・レント（ボーフム大学教授・京都大学客員教授）

社会学者、ジェンダーと労働、グローバル化とジェンダー、フェミニズム運動について研究

「格差社会とジェンダー政策」 “Complex Inequalities and Gender Policy”

3 コメント 姫岡とし子（東京大学教授）

国際シンポジウム「ジェンダーの視点から見るメコン流域の労働と文化」

日時：2009年11月7日（土）9:45～17:00 8日（日）10:30～16:00

場所：京都大学文学部新館2階 第7講義室

詳細：2009年は日本・メコン交流年にあたる。この交流年を記念して、日本ジェンダー学会との共催により、表題の国際シンポジウムを開催した。

プログラム

[11月7日（土）]

第1セッション「メコン流域のポピュラーカルチャーと日本」 (9:45~12:00)

司会：伊藤公雄（京都大学）

報告：Nguyen Hung Manh（ベトナム・ホンバン大学）

Dieu Thi Bich Hai（ベトナム・ホンバン大学）

Piya Pongsapitaksanti（長崎県立大学・タイ出身）

Mashima Tojirakarn（京都大学大学院・タイ出身）

第2セッション「メコン流域の女性労働問題」 (14:00~17:00)

司会：香川孝三（大阪女学院大学）

報告：Luu Binh Nhong（ベトナム・ハノイ法科大学）

Ly Chan Toa（カンボジア・経済法科大学）

香川孝三（大阪女学院大学）

[11月8日（日）]

第3セッション「メコン流域の人身売買と日本」 (10:30~12:30)

司会：進藤 久美子（東洋英和女学院大学）

報告：Tith Lim (UNIAP, カンボジア)

Ornanong Intarajit (Hotline Center Foundation, タイ)

Narin Karinchan (Hotline Center Fopundation, タイ)

伊藤公雄（京都大学）

第4セッション まとめ (14:00~16:00)

共催：日本ジェンダー学会

公開シンポジウム「若者の社会参入：仕事と新しい生き方」

“Social Inclusion of the Youth Work and New Lifestyles”

日時：2009年12月3日（木）15:00～18:00

場所：関西日仏学館

講演：1. Léa Lima（フランス国立芸行院 CNAM-CNRS）

“Young People on the Labour Market in France:
The Role of Societal Conventional Rules”

2. Philippe Mosse（フランス労働経済社会学研究所
LEST-CNRS）

“Effectiveness of Labour Market Policies in France”

コメント：太郎丸 博（京都大学）

Tuukka Toivonen（京都大学・Oxford University）

Carl Cassegard（University of Gothenburg）



京都大学大学院文学研究科・文学部

国際シンポジウム「変容する親密圏／公共圏」

日時：2009年12月5日（土）13:30～18:00

場所：京都大学文学部新館 第3講義室

プログラム

- 1 夫馬 進（文学研究科教授・東洋史学）
「中国の訟師と法廷空間」
- 2 中村俊春（文学研究科教授・美術史学）
「17世紀のオランダ絵画に見る親密圏の表象」
- 3 イルゼ・レンツ（ボッフム大学教授・
ジェンダー研究／東アジア研究）

“The Dynamics between Private and Public in Feminism”

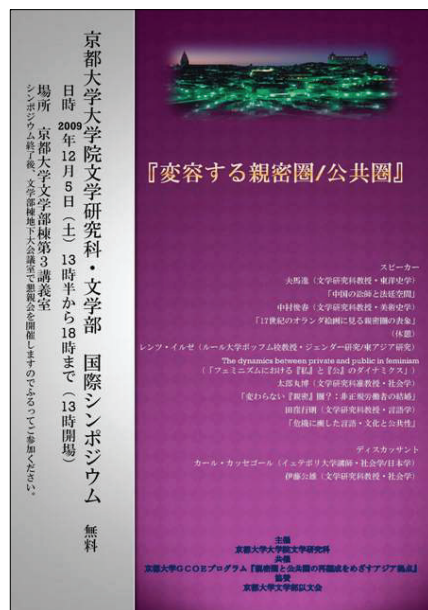
「フェミニズムにおける『私』と『公』のダイナミクス」

- 4 太郎丸 博（文学研究科准教授・社会学）
「変わらない『親密』圏？：非正規労働者の結婚」
- 5 田窪行則（文学研究科教授・言語学）「危機に瀕した言語・文化と公共性」

ディスカッサント：カール・カッセゴール（イエテボリ大学講師・社会学／日本学）

伊藤公雄（文学研究科教授・社会学）

共催：京都大学文学研究科 協賛：京都大学文学部以文会



第13回京都大学国際シンポジウム「学術研究における映像実践の最前線」

The 13th Kyoto University International Symposium:

New Horizons of Academic Visual-Media Practices

日時：2009年12月11（金）・12日（土）10:00～18:30・13日（日）10:00～18:00

場所：京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール

詳細：映像実践を通じた新たな学術領域の開拓に挑み、学術映像の世紀を拓く京都大学発の記念すべき国際シンポジウム第13回京都大学国際シンポジウム「学術研究における映像実践の最前線」は、宇宙物理学、医学から、生物学、人類学、社会学、心理学、情報工学までの多様な映像実践を紹介し議論する世界的にも類をみない画期的な学際的試みであった。

プログラム

- | | | |
|--------|--------------|---------------------|
| 11日（金） | Session I | 海洋生物がみせる海 |
| | Session II | 脳科学と映像 |
| | Session III | 宇宙物理学と映像 |
| 12日（土） | Session IV | 映像がとらえる野生動物 |
| | Session V | 映像メディアとエスノグラフィ |
| | Session VI | 映像メディアとアクティヴィズム |
| 13日（日） | Session VII | ヴィジュアルイメーজと社会 |
| | | — 親密圏と公共圏の再編成に向けて |
| | Session VIII | ヴィジュアル・イメージと物語 |
| | Session IX | カルチュラル・コンピューティング |
| | | — 文化・無意識・ソフトウェアの想像力 |

主催：京都大学

企画：京都大学地域研究統合情報センター／大学院文学研究科／大学院教育学研究科／大学院理学研究科／大学院医学研究科／大学院アジア・アフリカ地域研究研究科／大学院情報学研究科／人文科学研究科／東南アジア研究所／学術情報メディアセンター／総合博物館／野生動物研究センター

協力：京都大学オープンコースウェア

後援：京都大学教育研究振興財団／京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」／京都大学 GCOE プログラム「知識循環社会のための情報学教育研究拠点」／京都大学 GCOE プログラム「普遍性と創発性から紡ぐ次世代物理学」



ミナクシ・タパン (Meenakshi Thapan) 先生 & ローラン・プフェフェコルン (Roland Pfefferkorn) 先生セミナー

日時：2009年12月16日(水) 15:00～18:00

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

詳細：人間文化研究機構「現代インド地域研究拠点(京都大学)」の共催を得て、インドからお迎えする Meenakshi Thapan 先生と、COE エラスムス招へい教員の Roland Pfefferkorn 先生のお二人によるセミナーを開催した。

Meenakshi Thapan 先生は、教育やジェンダーを中心に多くの論考を発表してこられたインドを代表する社会学者の一人である。今回は、近著のなかから現代における女性の「身体」をめぐる議論についてお話しいただいた。また、Roland Pfefferkorn 先生には、性労働に関する研究集会在フランスの研究者にまきおこした“hot”な議論を手掛かりに、性を研究することを再考するご報告をお願いした。ともに、身体や性を課題としたご報告であった。

講演：1 Roland Pfefferkorn (University of Strasbourg, France)

“Hot Controversial Debate on Prostitution among French Scholars”

2 Meenakshi Thapan (School of Economics, Delhi University, India)

“The Body as a Weapon: Embodiment, Womanhood and Identity in Contemporary India”

紹介：Roland Pfefferkorn 先生の主要著書

Le système des inégalités, Paris, La Découverte, Collection Repères, série sociologie, 2008
(A. Bihr と共著)

Inégalités et rapports sociaux. Rapports de classe, rapports de sexe, Paris, Editions La Dispute, Collection Le genre du monde, 2007 (2009年にスペイン語に翻訳出版)

Hommes-Femmes, l'introuvable égalité, Editions de l'Atelier, Collection Points d'Appui, Paris, 1996 (A. Bihr と共著)

Meenakshi Thapan 先生の主要著書

Life at School: An Ethnographic Study, Oxford Univ. Press, 1991

Living the Body: Embodiment, Womanhood and Identity in Contemporary India, Sage, 2009

Embodiment: Essays on Gender and Identity, Oxford Univ. Press, Sage, 1997 (編著)

Transnational Migration and the Politics of Identity (Women and Migration), Sage, 2005 (編著)

共催：人間文化研究機構プログラム「現代インド地域研究拠点(京都大学)」

The poster is for a seminar titled "COE「親密性と公共性の再編成をめざすアジア拠点」 人間文化研究機構「現代インド地域研究拠点(京都大学)」". It features the logos of Kyoto University and the Intimate and Public COE. The text includes the date and time (December 16, 2009, 15:00-18:00) and the location (Faculty of Letters, New Building 5F, Sociology Joint Research Room). It lists two speakers: Prof. Roland Pfefferkorn (University of Strasbourg, France) with the topic "Hot Controversial Debate on Prostitution among French Scholars" and Prof. Meenakshi Thapan (School of Economics, Delhi University, India) with the topic "The Body as a Weapon: Embodiment, Womanhood and Identity in Contemporary India". A list of publications for both speakers is provided at the bottom, including books like "Le système des inégalités" and "Life at School".

セミナー「少子高齢化・労働市場の再編と移民の社会統合」

(コアプロジェクト [研究代表：安里和晃])

日時：2010年1月18日(月) 13:00～16:00

場所：京都大学文学部新館 地下大会議室

詳細：講演1 Jonathan Chaloff

“International Recruitment and Its Implications for Labour Market Integration Policy”

講演2 Tseng Yen Fen

“Domesticating Foreign Women: Realities and Challenges of Taiwan’s Social Integration Policy towards Spousal Migrants”

講師紹介：Mr. Jonathan Chaloff

Administrator for Non-member Economics and International Migration Division,
Directorate for Employment, Labour and Social Affairs

Prof. Tseng Yen-Fen (Professor, Department of Sociology, National Taiwan University)

主要著書

“Permanently Temporary: Taiwanese business nomads as reluctant migrants”, in *Asian Migrations: Sojourning, Displacement, Homecoming and other Travels*, Singapore: National University of Singapore, 2005
“Politics of Importing Foreigners: Taiwan’s Foreign Labor Policy” Chapter 7, pp. 101-120 in *Migration Between States and Markets*, edited by Han Entzinger, Marco Martiniello, and Catherine Wihtol de Wenden et al. Ashgate Publishers, 2004

京都大学グローバルCOE
「親戚圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」
セミナー開催のお知らせ

少子高齢化・労働市場の再編と移民の社会統合
講演1 Mr. Jonathan Chaloff
“International recruitment and its implications for labour market integration policy”
講演2 Prof. Tseng Yen Fen
“Domesticating Foreign Women: Realities and Challenges of Taiwan’s social integration policy towards spousal migrants”

日時：2010年1月18日(月) 午後1時～4時
場所：文学部新館地下大会議室

申請は必ず事前
入場無料
要領による申請

COE「親戚圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」では、OECDのJonathan Chaloff氏、台湾大学からTseng Yen Fen氏を招聘して、下記の講演でセミナーを開催します。Jonathan Chaloff氏は、OECDが発行する「International Migration Outlook」の執筆者の1人で、特に分業分業などを扱っています。今回はEUにおける親戚と労働市場の再編、また分業労働市場における外国人労働者の統合問題という少子高齢化の背景と少子高齢化の課題についてお話を伺います。台湾大学のTseng Yen Fen氏は、台湾の結婚移民が労働市場にどのような社会統合政策を必要とするかを研究に定めています。その研究結果が示されていることについてお話を伺いたいと考えています。この二つの講演は、少子高齢化に伴う労働市場の再編、結婚移民の増加、結婚移民の労働市場への統合など、その機会が限られていることについて考えたい重要な課題です。ぜひ、ご参加ください。

【講師紹介】
● Mr. Jonathan Chaloff (Administrator for Non-member Economics and International Migration Division, Directorate for Employment, Labour and Social Affairs)
● Prof. Tseng Yen-Fen (Department of Sociology, National Taiwan University)
【Prof. Tseng Yen-Fen 主要著書】
“Permanently Temporary: Taiwanese business nomads as reluctant migrants”, in *Asian Migrations: Sojourning, Displacement, Homecoming and other Travels*, Singapore: National University of Singapore, 2005
“Politics of Importing Foreigners: Taiwan’s Foreign Labor Policy” Chapter 7, pp. 101-120 in *Migration Between States and Markets*, edited by Han Entzinger, Marco Martiniello, and Catherine Wihtol de Wenden et al. Ashgate Publishers, 2004

お問い合わせ：京都大学グローバルCOE「親戚圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」 TEL 075-753-2734

オリヴィエ・ブラン講演会「オランプ・ドゥ・グージュ ～18世紀後半のヒューマニスト」

日時：2010年3月12日(金) 18:00～20:00

場所：関西日仏学館 稲畑ホール

詳細：オランプ・ドゥ・グージュ(1748-1793)は歴史の記憶の中で重要な位置を占める人物である。フェミニズムの先駆者として、女性の公的領域への参加や私生活の条件に関するさまざまな権利を謳った彼女の輝かしい弁舌の数々に私たちの負うところは大きい。彼女の主張は、フランス革命がその解放の手を差し伸べることを躊躇していた人々にも向けられ、植民地の奴隷や、ブルジョワ民主主義によって阻害さ

れた人々のものへと広げられた。

ひと時も手を緩めず、いかなる党派主義にもとらわれることなく、様々な形を通して表現された彼女の公共の利への情熱は、激しい讒謗の的となり、ついに恐怖政治によってかき消された。

革命期を専門とする歴史家であるオリヴィエ・ブランは、『マリー＝オランプ・ドゥ・グージュ』の著者である。今回グージュのこの代表的伝記邦訳出版にあたり、著者自らがマリー＝オランプ・ドゥ・グージュの非凡かつ悲劇的な生涯について語った。行動する女性であったグージュは同時に啓蒙の世紀の文学者でもあった。グージュ、そしてブランは、革命の光と影について考えさせてくれた。それは未だ完璧とはいえない私たちの民主主義社会の問題でもあった。

開会挨拶：富永茂樹（京都大学教授）

『マリー＝オランプ・ドゥ・グージュ』邦訳紹介：太原孝英（目白大学教授）

司会：エリック・アヴォカ（京都大学講師）

通訳：高瀬智子（明治大学講師）

共催：東北大学グローバル COE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」

The poster is for a lecture titled "Marie-Olympe de Gouges ~ 18th Century Late Humanist" (オランプ・ドゥ・グージュ ~ 18世紀後半のヒューマニスト). It is part of the "Olivier Brunschwig Lecture Series" (オリヴィエ・ブラン講演会). The speaker is Olivier Brunschwig, a professor at the University of Kyoto and the University of Paris. The lecture is on March 12, 2010, at 18:00, at the International Studies Center of Meiji University. The poster includes a small portrait of Marie-Olympe de Gouges and text in Japanese and French. It mentions that Brunschwig is a specialist in the history of the French Revolution and the Enlightenment, and that his work focuses on the role of women in the French Revolution. The poster also lists the contact information for the International Studies Center of Meiji University.

“The Varieties of Welfare Production Regimes in De-industrializing East Asian Economies: South Korea, Taiwan and Japan”

日時：2010年3月29日（月）12:00～13:00

場所：京都大学文学部新館5階 社会学共同研究室

講師：Sophia Lee

（オックスフォード大学博士課程）

詳細：氏は東アジアにおける社会的リスク、福祉国家の制度的歴史、脱工業化について研究をされており、今回のセミナーでは韓国、台湾、日本の3カ国に焦点をあててお話しされた。

The poster is for a workshop titled "The Varieties of Welfare Production Regimes in De-industrializing East Asian Economies: South Korea, Taiwan and Japan" by Sophia Lee. It is part of the "Intimate and Public" series at Kyoto University. The workshop is on March 29, 2010, from 12:00 to 13:00, in Room L521, 5th floor, Faculty of Letters Main Bldg. The poster includes a logo for "Intimate and Public" and a photo of Sophia Lee. It mentions that Sophia Lee is a Ph.D. candidate in the Department of Social Policy and Social Work at the University of Oxford. The poster also includes contact information for the Global COE for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia.

3.9 全体研究会

第3回全体研究会「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究へ向けて」

今田絵里香（COE 特定助教）

GCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」第三回全体研究会「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究へ向けて」を開催いたしました。期間は2009年7月3日金曜日の15時から17時まで、場所は京都大学百周年時計台記念館2階会議室3です。

この全体研究会は、本COEプログラムが年に数回開催する大規模な研究会ですが、第三回は歴史研究班が担当することになりました。現在、歴史研究班では「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究」というテーマの共同研究を計画しています。この全体研究会は、その問題関心の一端を知っていただくために、開催されました。

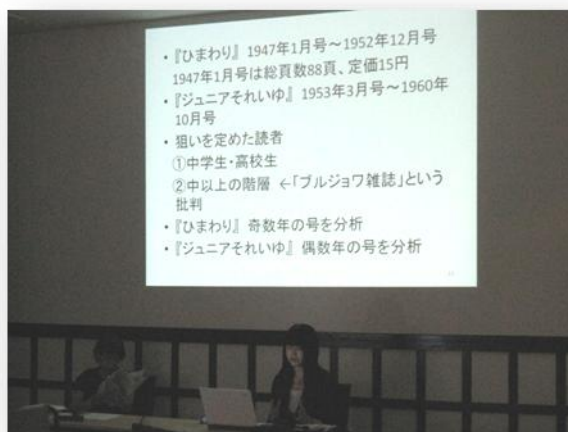
報告1では、今田絵里香（京都大学文学研究科）が、「戦後日本の少女雑誌文化における異性愛主義の誕生——少女雑誌『ひまわり』と『ジュニアそれいゆ』の比較から」というタイトルで報告しました。本報告は1950年代、60年代に形作られた子どもを巡るジェンダー秩序を解き明かすことを目的としています。その方法として、戦後の少女雑誌文化が、戦前の「エス」文化（少女同士の親密な関係を重視する文化）から、異性愛文化に移行していくプロセスを明らかにしました。本報告では、1950年代に栄華を極めた代表的な少女雑誌『ひまわり』と『ジュニアそれいゆ』を比較し、1947～1952年の『ひまわり』と1953年～1960年の『ジュニアそれいゆ』では、異性、および異性愛の取り扱いに大きな違いがあることを指摘しました。両雑誌は中原淳一の強力なリーダーシップによって創刊された雑誌ですが、『ひまわり』よりも後に創刊された『ジュニアそれいゆ』のほうが、異性、および異性愛を頻繁に掲載するようになったことが明らかになりました。

報告2では、小山静子氏（京都大学人間・環境学研究科）によって、「女子学生亡国論が提起したもの——高等教育とジェンダー」というタイトルの報告が行われました。本報告では、戦後教育においてジェンダーはどのように構築されていったのか、そのありようを考えていくための一つの重要な材料として、女子学生亡国論が取り上げられました。氏は、戦後、制度としては男女平等の教育が行われつつ、実際は男女で異なるライフコースが存在していたことを指摘します。このような「平等」と「差異」のなかで、高等教育を受ける女子学生は増加していきましたが、そこで高等教育とジェンダーの問題を俎上にあげたのが女子大学無用論、および女子学生亡国論であったとします。この女子学生無用論、および女子学生亡国論のロジックを見ていくと、そこには、4年制の共学大学（男子を「標準」とする「本来」の大学）——4年制の女子大学——2年制の（女子）短期大学、という高等教育の序列構造とジェンダー秩序が見られるという、重要な指摘がなされました。

報告の後、ディスカッションが行われました。会場は30人収容の会議室でしたが、25人

前後が来場され、活発な議論が繰り広げられました。少女雑誌の読者が雑誌をどう読んでいたか、1950年代、60年代の女子大学ではどのような教育が行われていたのかなど、重要な論点が出されました。また、1950年代、60年代を扱う意義についても議論がなされ、小山静子氏から、社会学が現代を扱い、歴史学は敗戦までを扱うという、現在の研究の在り方を見直すこと、そして一種の空白部分となっている戦後の時期を扱うことの重要性が指摘されました。

全体研究会の終了後、共同研究「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究」についての具体的な話し合いが行われました。今田絵里香から共同研究の説明を行った後、集まっていた方々に、自己紹介と、どのように共同研究に関わっていくかということをお話していただきました。



GCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」第三回全体研究会

「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究へ向けて」

このたび歴史研究班では、「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究」というテーマで、共同研究を開始します。そこで、この共同研究を開始するにあたり、問題関心の一端を知っていただくために、下記の要領で全体研究会を行うことにしました。学内外を問わず、多くの方々のご参加をお待ちしております。

全体研究会の終了後、共同研究「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究」についての具体的な話し合いをしたいと思っておりますので、このテーマに興味をおもちの方は、こちらにもどうぞご参加ください。

日時: 2009年7月3日(金) 15時～17時
場所: 京都大学百周年時計台記念館 2階 会議室Ⅲ

報告1:
 今田絵里香(京都大学文学研究科)
 「戦後日本の少女雑誌文化における異性愛主義の誕生—少女雑誌『ひまわり』と『ジュニアそれいゆ』の比較から」

報告2:
 小山静子(京都大学人間・環境学研究科)
 「女子学生亡国論が提起したもの—高等教育とジェンダー」

質疑応答

お問い合わせ:
 京都大学GCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」事務局
 Tel.: 075-753-2734
 Email: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp
 URL: <http://www.gcoe-intimacy.jp/>



第4回全体研究会「音楽に学ぶ社会のあり方」

平田知久（COE 研究員）

2010年3月29日、芝蘭会館稲盛ホールにて14時より理論研究班主催（京都フランス音楽アカデミー実行委員会との共催）の第4回全体研究会「音楽に学ぶ社会のあり方」が開催され、延べ100名を超える方々が参加される、非常に大規模な研究会となりました。

開会の挨拶として、理論研究班班長の富永茂樹先生からは、西洋近代社会の担い手としての個人のあり様と、そこで育まれた音楽の様態との連関についての検討を踏まえた上で、



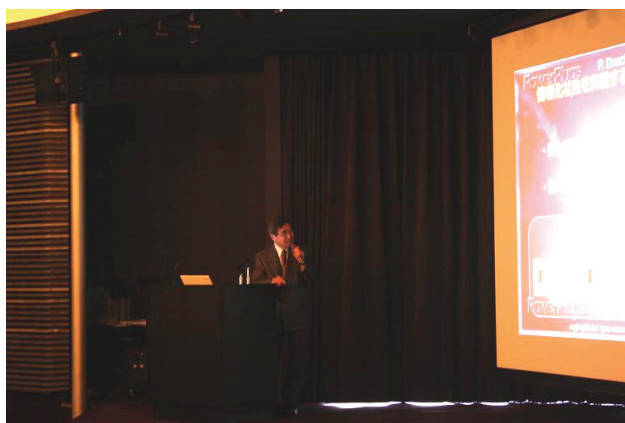
富永茂樹先生の開会の挨拶

「音楽と社会」を考察する現代的意義についてご示唆をいただきました。

今回の研究会の主催者の一人である京都フランス音楽アカデミー音楽監督の森悠子先生が実践されている「森メソッド」と呼ばれるオーケストラの組織方法・練習方法（指揮者を中心として演奏者が同心円状に外向きに座り、互いの演奏を音のみで把握するスタイル）を例としつつ、現代の音楽（器楽）実践によって形成される共同性のポテンシャルについてお話いただき、

さらに、研究会の第一部として、中央大学研究開発機構教授の山口浩先生より「これからの知識社会の発展を目指して——森メソッド（オーケストラ組織）に学ぶ——」という

タイトルでご講演いただきました。現代の情報社会環境下における能動的アクターとしての個人に求められる資質について、P・ドラッカーの研究を經由しつつ、情報の収集と発信の責任という観点から分析するという非常に高度な内容でありながら、森メソッドにおいて演奏者が他の演奏者の「音」という情報をどのように受け取り、自らの「音」をどのように発信しているのか



山口浩先生の講演

についてのインタビュー事例を交えて解説していただいたことで、そこで想定されている「あるべき個人」の像と、そのような諸個人が織り成す親密な関係が明確になったと思います。

続いて、今回の研究会のような「研究と実践」のコラボレーションを生むきっかけを作っていた、森悠子先生と安紀・ソリエール氏に、W.A モーツァルト『ヴァイオリン・



森悠子先生と安紀・ソリエール氏の演奏

ソナタ変口長調 K.378』(2つのヴァイオリンのためにオッフェンバックが編曲)、およびA.オネゲル『2つのヴァイオリンのソナティナ』を演奏していただきました。なお、芝蘭会館では、本来器楽演奏が禁止されているにもかかわらず、この研究会の主旨を鑑みていただき、今回限りの例外として特別のご配慮をいただきました。ここに記して御礼を申し上げます。

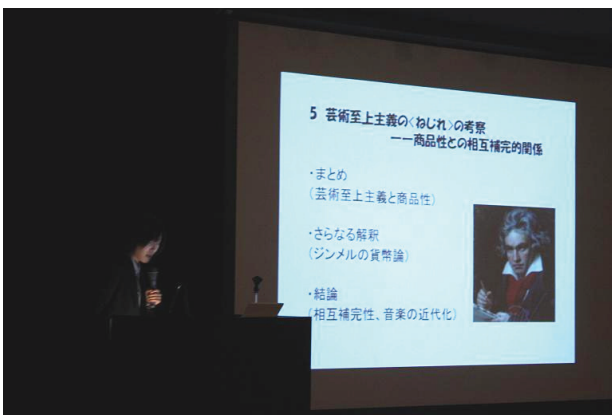
小休止をはさんだ後、第二部では京都大学の博士後期課程に在学中で、音楽と社会の連関を研究対象としている二人の大学院生に報告を行っていただきました。

まず、人間・環境学研究科の銭廣承平氏の「なぜ音楽と社会なのか」では、音楽から社会を考える意義、社会から音楽を考える意義という今回の研究会の根幹テーマについて理論的に考察していただき、その内容は、西洋近代に出来た指揮者の形象のパラドキシカルな様態に着目しつつ、現代において音楽はどのようにあるべきかという問いと、現代においてどのような社会関係が目指されるべきかという問いの融合を図るといふ、非常に意欲的なものでした。



銭廣承平氏の報告

さらに、同研究科の川本彩花氏からは「近代の音楽／音楽の近代——ベートーヴェンを事例とした音楽社会学の試み」というタイトルで、西洋近代に現出した「芸術至上主義」について、ベートーヴェンを理念型として、その成立要件や諸特性について、音楽社会学の観点から考察を加えていただきました。特に「芸術それ自体に従事する」という営みと「芸術によって生計を立てる」という、



川本彩花氏の報告

一見相矛盾する要素がどのように一人の個人のうちに共存するかを詳らかにした結論は、音楽（芸術）を超えて敷衍できる可能性を秘めるものでした。

いずれの方からも熱のこもった議論をいただいたため、予定されていたラウンドテーブルを急遽フロアも交えた質疑応答に変更したものの、「時間芸術と空間芸術の差異はわかったが、なおそれを社会学で取り上げる必然性とは何か」あるいは「音楽以外の芸術に着目することはできるか」といった質問があがり、それに対して報告者からは「音楽という時間芸術の特殊性とそれを媒介として開示される共同性に着目する意義は大きい」と応答がなされるなど、理論班の全体研究会にふさわしい「問いの根幹レベルでの議論」が行われました。

音楽（芸術）において生まれつつある新しい共同性の様相をモデルとして、現代社会において実践されている様々な共同体についてその歴史的連関も踏まえたうえで詳細に記述し、分析する必要があるという大きな課題は残されたものの、理論と実践の往還を果たす1つの基点を創出できた、実りのある研究会であったと思います。

